

令和 7 年 度

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

札幌市土地開発基金運用状況審査意見書

札幌市監査委員

札 監 第 6 4 3 号

令和 8 年（2026 年） 9 月 4 日

札幌市長

秋 元 克 広 様

札幌市監査委員	庄 司 正 史
同	愛 須 一 史
同	五十嵐 徳 美
同	丸 山 秀 樹

令和 7 年度札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び札幌市
土地開発基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類等を審査し、また、同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度札幌市土地開発基金の運用の状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和 7 年 度

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び札幌市土地開発基金運用状況審査意見

目 次

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審 査 期 間	1
第2 審 査 対 象	1
第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法	1
第4 審 査 結 果	2
1 総 括	2
(1) 予 算 状 況	2
(2) 決 算 状 況	3
(3) 本市の財政指標	5
(4) 総 括 意 見	8
2 一 般 会 計	13
(1) 概 要	13
(2) 歳 入	14
(3) 歳 出	33
3 特 別 会 計	47
(1) 概 要	47
(2) 会計別決算状況	49
・ 土地区画整理会計	50
・ 駐 車 場 会 計	52
・ 母子父子寡婦福祉資金貸付会計	54
・ 国民健康保険会計	56
・ 後期高齢者医療会計	60
・ 介 護 保 険 会 計	61
・ 基 金 会 計	64
・ 公 債 会 計	66
4 財産に関する調書	71

札幌市土地開発基金運用状況審査意見	75
第1 審 査 期 間	75
第2 審 査 対 象	75
第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法	75
第4 審 査 結 果	75
第5 運 用 の 状 況	75
(決算審査資料)	77
1 令和7年度歳入歳出決算総括表	78
(1) 総計決算額	78
(2) 純計決算額	80
2 一般会計財源別年度比較表	82
(1) 自主財源及び依存財源別年度比較表	82
(2) 一般財源及び特定財源別年度比較表	83
3 一般会計款別財源別経費内訳表	84
4 一般会計使途別経費年度比較表	86
5 一般会計款別使途別経費内訳表	88
(1) 総 括 表	88
(2) 消費的経費内訳	90
(3) 投資的経費内訳	92
(4) その他の経費内訳	94
6 令和7年度各会計別決算一覧表・年度推移表	97
・ 一 般 会 計	98
・ 土地区画整理会計	106
・ 駐 車 場 会 計	110
・ 母子父子寡婦福祉資金貸付会計	114
・ 国民健康保険会計	118

・ 後期高齢者医療会計	122
・ 介護保険会計	126
・ 基金会計	130
・ 公債会計	134
7 本市の財政指標	138
8 債務負担行為の状況	140

本意見書における記載内容の注意事項

- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位で表示し、単位未満を切捨てている。
また、各図表中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに表示単位未満を切捨てている。そのため、合計とその内訳の計が一致しない場合がある。
なお、収入済額には、還付未済額を含んでいる。
- 2 文中及び各図表中に用いる比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、構成比において合計とその内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中で使用した符号の用法は、基本的に次のとおりである。
 - (1) 「 0.0 」……該当数値はあるが、0.05%未満のもの
 - (2) 「 — 」……該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (3) 「 ☆ 」……増減率及び執行率において±1,000%以上の数値のもの
 - (4) 「 △ 」……負数
- 4 「<資料>財政局財政部」とあるのは、財政局財政部から提供された資料で、上記1・2の金額等の処理方法と異なっている。

※本審査を行うに当たり決算審査資料を作成したので、参考に資するため添付した。

令和7年度札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査期間

令和8年7月3日から同年8月26日まで

第2 審査対象

1 一般会計

令和7年度 札幌市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和7年度 札幌市土地区画整理会計歳入歳出決算

令和7年度 札幌市駐車場会計歳入歳出決算

令和7年度 札幌市母子父子寡婦福祉資金貸付会計歳入歳出決算

令和7年度 札幌市国民健康保険会計歳入歳出決算

令和7年度 札幌市後期高齢者医療会計歳入歳出決算

令和7年度 札幌市介護保険会計歳入歳出決算

令和7年度 札幌市基金会計歳入歳出決算

令和7年度 札幌市公債会計歳入歳出決算

第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

審査の範囲は、札幌市監査委員監査基準に準拠し、令和7年度の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書とし、主として以下の着眼点により審査した。

1 一般的共通事項

- (1) 歳入歳出決算書等は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は会計管理者及び各予算管理部局の帳簿と一致しているか。
- (3) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
- (4) 予算科目の誤りはないか。
- (5) 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は均衡が保たれているか。

2 歳入関係

- (1) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (2) 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。
- (3) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。

3 歳出関係

- (1) 事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。
- (2) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。また、不用の生じた理由はなにか。
- (3) 予備費支出又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。
- (4) 継続費の通次繰越、明許繰越、事故繰越等の繰越理由及び手続は適正か。

4 財産関係

- (1) 異動増減の理由及び処理が適正か。また、現在高は正確か。

審査の方法としては、関係部局に資料等の提出を求め、決算諸表の計数と会計帳票等との照合・検査のほか、関係部局への決算概況の聴取等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、証書類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認等については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審 査 結 果

1 総 括

令和7年度の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令の様式を備えており、これらに表示された計数は、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿及び証書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況については、総じて適正であると認められた。なお、別に実施した定期監査等において、一部不適正なもの、改善を要するものがみられた。

次に、本市の予算・決算状況等について述べる。

(1) 予算状況

我が国の経済が長きにわたったコストカット型経済から脱却し成長型経済に移行できるかどうかの分岐点にある中、令和7年度の本市の予算は、物価高騰や社会保障関係費の増加への対応に加え、少子高齢化や生産年齢人口の減少などが見込まれることを踏まえ、以下の考え方に基づき編成している。

- ・施政方針に掲げる「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」と「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」の2つの心豊かで明るいさっぽろの未来の実現に向けた、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」（以下「アクションプラン2023」という。）に掲げる取組の着実な推進と、新たな行政課題への的確な対応

- ・子ども・子育て支援の拡充や経済活性化策の積極的な実施、まちづくりの重要概念である「ユニバーサル（共生）、ウェルネス（健康）、スマート（快適・先端）」に基づく取組の着実な推進及び市民生活を支えるための物価高騰や人手不足などの喫緊の課題への対応

この結果、令和7年度の当初予算額は、前年度の当初予算と比較し、一般会計は249億円・2.0%増の1兆2,666億円、特別会計（整理会計である公債会計を除く。）は39億5,800万円・1.0%増の4,005億5,100万円となった。その後、国の施策に連動した物価高騰への対応や、学校の整備・更新等に係る所要の補正が行われた。

これらの結果、最終予算額は、次ページ第1表のとおり、一般会計1兆3,810億9,709万円（対前年度比3.8%増）、特別会計（公債会計を除く。）4,046億7,225万円（同1.8%増）となり、両会計の合計では1兆7,857億6,935万円（同3.3%増）となっている。

第1表 予算現額対比表

(単位 千円)					
区 分	一般会計	特別会計	計	公債会計	総計予算現額
7 年 度	1,381,097,096	404,672,258	1,785,769,354	459,072,016	2,244,841,370
6 年 度	1,330,645,335	397,672,170	1,728,317,505	446,492,240	2,174,809,745
増 減 額	50,451,761	7,000,088	57,451,849	12,579,776	70,031,625
増減率(%)	3.8	1.8	3.3	2.8	3.2

(注) 特別会計は、整理会計である公債会計を除く

(資料 78・79ページ参照)

(2) 決算状況

ア 規模

当年度の決算規模は、第2表のとおりであり、一般会計と特別会計（公債会計を含む。以下同じ。）を合わせた総計決算額は、歳入総額2兆479億7,925万円（一般会計1兆2,623億305万円・特別会計7,856億7,620万円）、歳出総額2兆315億8,568万円（一般会計1兆2,502億1,052万円・特別会計7,813億7,515万円）である。

また、これを各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）でみると、歳入総額1兆7,009億8,282万円、歳出総額1兆6,845億8,925万円である。

第2表 決算規模の状況

(単位 千円)						
区 分		決 算 額			対前年度増減率	
		7 年度	6 年度	比較増減	7 年度	6 年度
総 計	歳 入	2,047,979,254	2,025,349,770	22,629,484	%	%
	歳 出	2,031,585,687	2,012,894,581	18,691,106	1.1	3.1
純 計	歳 入	1,700,982,826	1,667,351,315	33,631,511	0.9	3.1
	歳 出	1,684,589,259	1,654,896,125	29,693,133	2.0	3.3
					1.8	3.2

(資料 78～81ページ参照)

純計の会計別内訳は、第3表のとおりである。

第3表 純計の会計別内訳

(単位 千円)						
区 分		歳 入			歳 出	
		7 年度	6 年度	比 較 増 減	7 年度	6 年度
決 算 額		1,700,982,826	1,667,351,315	%	1,684,589,259	1,654,896,125
				2.0		
一 般 会 計		1,201,121,962	1,144,641,742	4.9	1,066,063,797	1,052,244,129
特 別 会 計		582,803,480	585,385,452	△ 0.4	670,710,804	651,868,581
企 業 会 計						
との重複分		△ 82,942,616	△ 62,675,879	△ 32.3	△ 52,185,342	△ 49,216,584
						2.9
						△ 6.0

(46ページ 第25表、資料 80・81ページ参照)

イ 予算との比較

総計決算額を予算と比較すると、一般会計と特別会計の合計で、歳入では予算現額より1,968億6,211万円、歳出では2,132億5,568万円少なくなっている（資料78ページ参照）。

予算現額に対する決算額の割合（以下「執行率」という。）は、第4表のとおり、歳入91.2%（前年度93.1%）、歳出90.5%（同92.6%）であり、前年度に比較し歳入では1.9ポイント、歳出では2.1ポイント、ともに減少した。

第4表 予算に対する執行率

区 分	歳 入			歳 出		
	7年度	6年度	比 較 増 減	7年度	6年度	比 較 増 減
	%	%	ポ イ ント	%	%	ポ イ ント
一 般 会 計	91.4	93.2	△ 1.8	90.5	92.5	△ 2.0
特 別 会 計	91.0	93.0	△ 2.0	90.5	92.7	△ 2.2
合 計	91.2	93.1	△ 1.9	90.5	92.6	△ 2.1

（資料 78・79ページ参照）

ウ 収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次ページ第5表のとおりである。

両会計の歳入総額2兆479億7,925万円から歳出総額2兆315億8,568万円を差し引いた形式収支は、163億9,356万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源となる繰越明許費及び事故繰越し充当額81億1,621万円をさらに差し引いた実質収支では、82億7,735万円の黒字である。

会計別の決算収支状況を実質収支でみると、一般会計は39億7,630万円の黒字（前年度42億1,797万円の黒字）、特別会計は43億104万円の黒字（同25億6,690万円の黒字）である。

一般会計では、前年度に比較し、歳入は市債や地方特例交付金等の減はあったものの市税や地方交付税の増等により221億1,473万円増加し、歳出は教育費や諸支出金の増等により199億1,049万円増加している。

また、特別会計では、主に国民健康保険会計や後期高齢者医療会計で剰余金が生じており、国民健康保険会計では、道への事業費納付金及び国民健康保険事業に要する経費等の財源として10億7,368万円を基金に積み立て、後期高齢者医療会計では16億166万円を翌年度へ繰り越している。

第5表 決算収支状況

(単位 千円)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳 入	1,262,303,053	785,676,201	1,240,188,317	785,161,453	22,114,736	514,747
A 合計	2,047,979,254		2,025,349,770		22,629,484	
歳 出	1,250,210,529	781,375,158	1,230,300,034	782,594,546	19,910,494	△ 1,219,388
B 合計	2,031,585,687		2,012,894,581		18,691,106	
形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	12,092,524	4,301,042	9,888,282	2,566,906	2,204,241	1,734,136
C=A-B 合計	16,393,567		12,455,189		3,938,377	
翌年度へ繰り 越すべき財源	8,116,215	0	5,670,311	0	2,445,904	0
D 合計	8,116,215		5,670,311		2,445,904	
実 質 収 支	3,976,309	4,301,042	4,217,971	2,566,906	△ 241,662	1,734,136
C-D 合計	8,277,352		6,784,878		1,492,473	

(資料 78・79ページ参照)

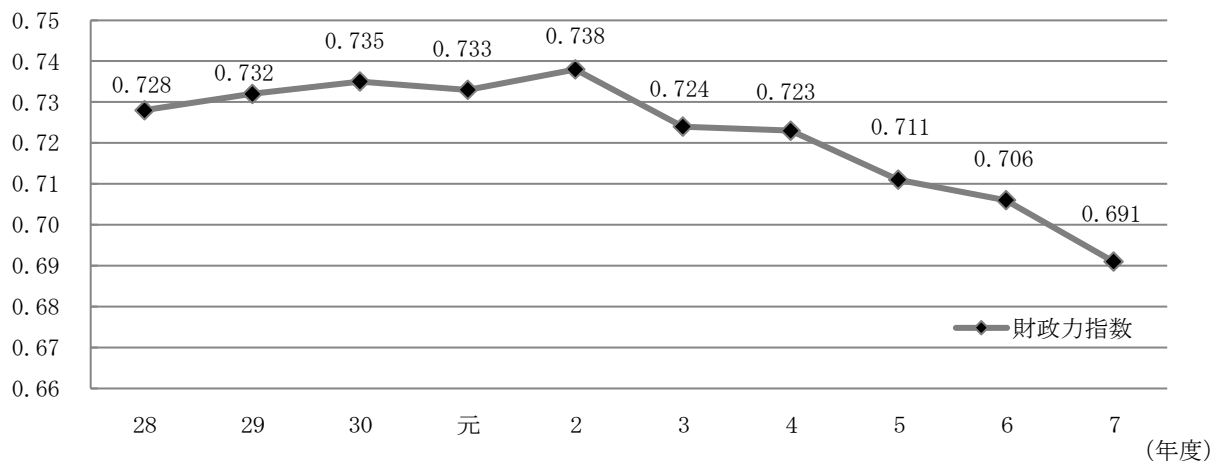
(3) 本市の財政指標

当年度の財政指標の推移（普通会計ベース：注）は、第1-1図、第1-2図、第1-3図のとおりである。財政力の総括的な指標となる3か年の平均の財政力指数（資料138・139ページ参照）は0.691となり、令和3年度以降低下が続いている。

(注) 普通会計……個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なること等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と地方公営事業会計に含まれない特別会計を合算したもの

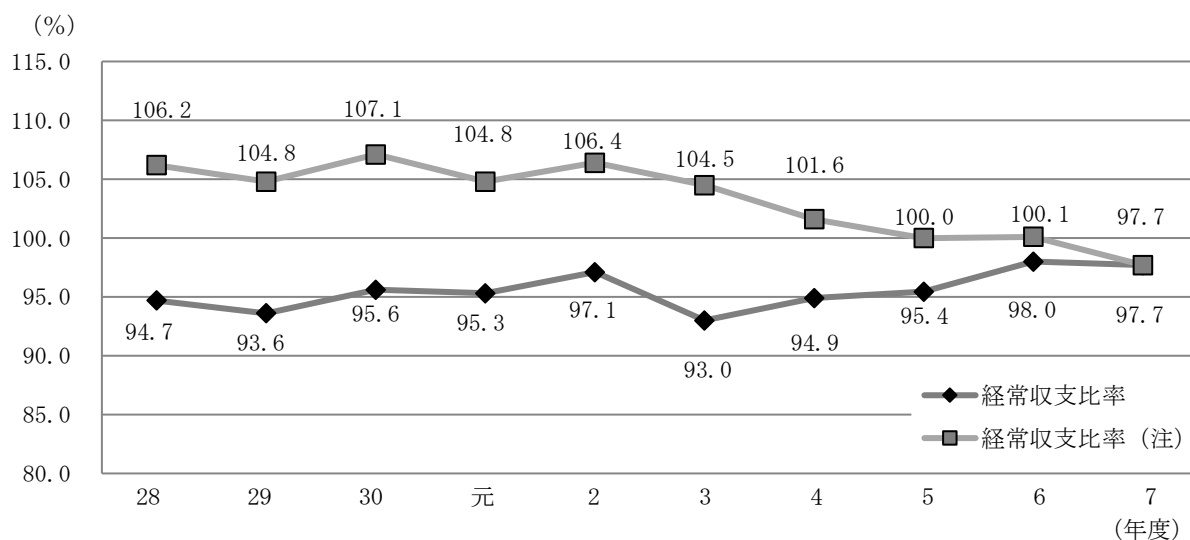
第1図 財政指標の年度別推移

第1-1図 財政力指数



財政構造の弾力性を示す経常収支比率（資料138・139ページ参照）は97.7%となり、市税収入の増等により、前年度の98.0%に比較し0.3ポイント低下した。一定の改善はみられるものの、依然として高水準であり、財政構造の硬直化した状態が続いている。

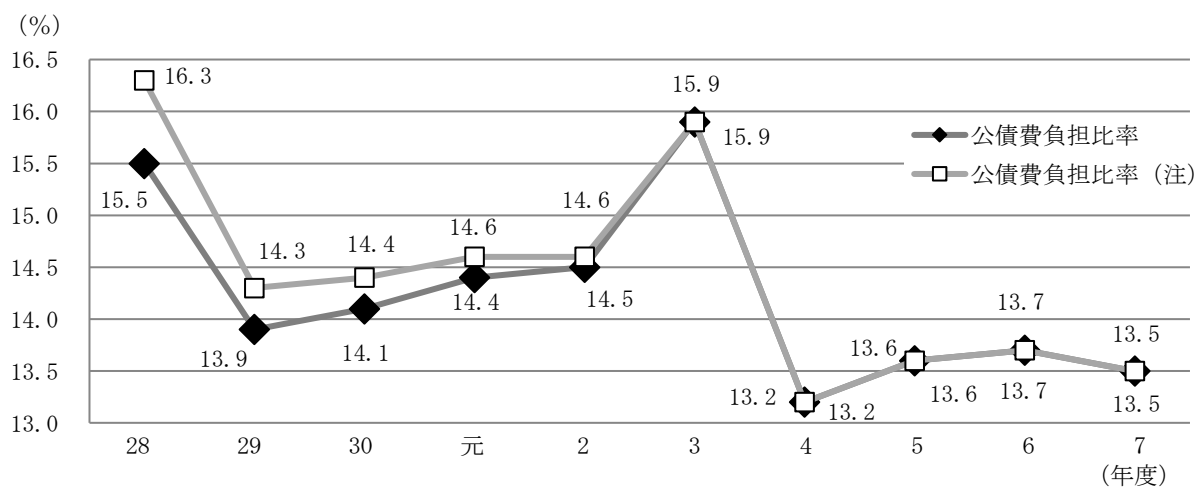
第1-2図 経常収支比率



（注）減収補填債、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。
令和7年度はこれらの発行がなかったため数値が一致している。

公債費負担比率（資料138・139ページ参照）は13.5%となり、前年度の13.7%に比較し0.2ポイント低下した。これは市場金利の上昇に伴い利払いが増えたものの、定時償還債の償還が進んだことや、臨時財政対策債償還基金費の減により、元金の支出が減少したこと等によるものである。

第1-3図 公債費負担比率



（注）「減債基金からの借入れ」を「借換債を発行したもの」とみなして算定した場合の数値である。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費負担比率、将来負担比率については、健全化判断比率等審査意見書を参照されたい。

なお、他の政令指定都市との比較は第6表のとおりである。

第6表 政令指定都市の財政指標（6年度）

区 分	財 政 力 指 数	経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)
札幌市	0.706	98.0	13.7
仙台市	0.873	98.8	14.5
さいたま市	0.952	98.4	13.0
千葉市	0.884	98.8	16.3
横浜市	0.948	99.0	13.3
川崎市	1.056	99.3	14.4
相模原市	0.827	97.5	11.7
新潟市	0.642	94.9	15.9
静岡市	0.817	95.3	13.8
浜松市	0.808	93.3	11.9
名古屋	0.983	101.2	13.3
京都	0.807	100.4	15.9
大阪	0.935	89.8	14.8
堺市	0.747	100.0	12.9
神戸市	0.983	101.2	15.2
岡山	0.738	91.2	13.9
広島	0.771	97.3	14.6
北九州	0.688	99.3	18.1
福岡	0.868	93.6	15.3
熊本	0.680	95.4	13.1

<資料> 財政局財政部

(4) 総括意見

ア 一般会計決算の概要

当年度の一般会計決算は、歳入 1 兆 2,623 億円、歳出 1 兆 2,502 億円で、前年度に比較し、歳入では 1.8%、歳出では 1.6%、それぞれ増加している。

歳入で前年度に比較し増加した主な内訳と増加額・率は、市税が市民税の増等により 292 億円・8.2%、地方交付税が普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債発行可能額の減少に伴う増等により 128 億円・8.4%である。

反対に前年度に比較し減少した主な内訳と減少額・率は、市債が土木債及び臨時財政対策債の減等により 343 億円・36.0%、地方特例交付金が個人住民税減収補填特例交付金の減等により 113 億円・83.1%である。

一方、歳出で前年度に比較し増加した主な内訳と増加額・率は、教育費が G I G A スクール構想推進費の増による総務費の増等により 89 億円・13.6%、諸支出金が病院事業会計貸付金の増による他会計繰出金の増等により 76 億円・9.2%、保健福祉費が児童手当費の増による児童福祉総務費の増等により 75 億円・1.5%である。

反対に前年度に比較し減少した主な内訳と減少額・率は、環境費が駒岡清掃工場更新費の減によるごみ処理費の減等により 101 億円・24.1%、総務費が中央区複合庁舎整備費の減による区役所費の減等により 38 億円・6.8%である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源を除く当年度の実質収支は 39 億円の黒字となり、前年度に比較し 2 億円・5.7%の減となった。

令和 7 年度予算では、アクションプラン 2023 に掲げた各事業に対して重点的に資源配分を行ったほか、市民生活を支えるための喫緊の課題への対応に加え、国の施策に連動した物価高騰への対応や学校の整備・更新に係る経費といった補正を行い歳出が増加したものの、その財源として、依存財源である国庫支出金や地方交付税の増加や自主財源である市税の増加に加え、財政調整基金からの繰入れにより黒字となったものである。

詳細については、13 ページ以下の記載のとおりである。

イ 特別会計決算の概要

当年度における特別会計決算の合算額は、歳入 7,856 億円、歳出 7,813 億円で前年度に比較し歳入では 0.1%増加し、歳出では 0.2%減少している。

各会計の詳細については、47 ページ以下の記載のとおりである。

ウ 意見

前述の決算の概要及び今後の市政運営の基本的方向性を踏まえ、以下のとおり総括的に意見を述べる。

(7) 歳入について

歳入関係では、一般会計において、市債が36.0%減となっているが、基幹的收入である市税は、前年度に比較し8.2%増となり、全体では1.8%増加している。また、特別会計において、介護保険会計における保険料収入の増加などに伴い、全体では0.1%増加している。

・市税収入の確保

自主財源の中心である市税収入は、市民税及び固定資産税等の増により前年度を上回っている。これは、当初予算に対して増収が見込まれたことから補正予算を計上したものの、増収額が見込みをさらに上回り、歳入予算現額を上回る結果となったものである。

市税収入の維持・拡大は、自主的な行財政運営を実現し、財政基盤を強化していく上で必要不可欠なものである。適正かつ公平な課税・徴収に努めることはもとより、今後は、生産年齢人口の減少等の影響による税収減の可能性も見据え、産業振興による経済の活性化や民間投資の促進など、税源の確保に向けた各種施策の推進に積極的に取り組まれない。

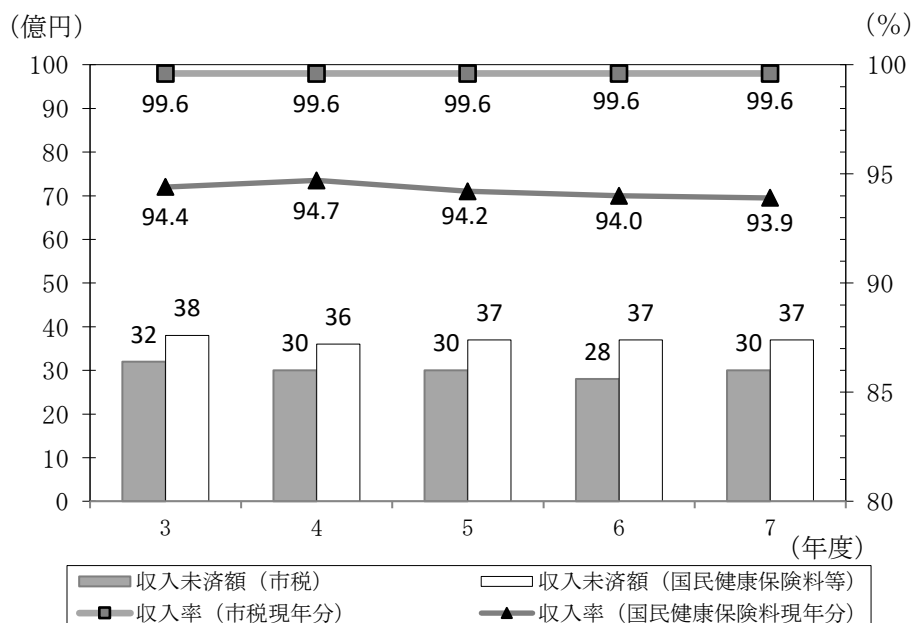
・収入未済額の適正な管理

収入未済額は、一般会計では108億円で、その主なものは、諸収入と市税であり、前年度に比較し9億円・9.1%増加している（18ページ第13-1表参照）。また、特別会計では49億円であり、国民健康保険会計における保険料が35億円と依然として全体の多くの割合を占めている（49ページ第28表参照）。

収入率をみると、市税（現年課税分）については前年度と同率であるが、国民健康保険料は前年度よりやや低下しており（次ページ第2図参照）、市税及び国民健康保険料のいずれも歳入の確保と負担の公平性の観点から、収入未済額の縮減について、継続的に取り組むべき課題となっている。

収入未済額の管理については、法令等に従い、誤りのない事務執行に留意するとともに、事務負担の軽減も考慮しつつ、引き続き適正に行うよう努められたい。

第2図 収入未済額及び収入率の推移
(市税及び国民健康保険料)



加えて、このほかの歳入についても、札幌市債権管理条例に基づき、債権の種類に応じた督促の強化や折衝の推進など、全庁的に正確かつ適正な債権管理の取組を進め、収入未済額の縮減に努められたい。

(イ) 歳出について

歳出関係では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の支出済額は前年度に比較して増加している。一般会計歳出総額に占める割合は55.7%と、依然として50%を超えており、財政の硬直化が懸念される。

<義務的経費の推移>

(単位 億円)

区 分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
義務的経費	支出済額	6,960	6,890	6,505	6,368	6,655
	構成比率 (%)	55.7	56.0	54.2	52.3	51.8

このような歳出構造を改めるには、財政負担を軽減する努力が必要であり、人件費、扶助費、公債費、他会計繰出金について、その改善に向け以下のとおり要望する。

・人件費（効率的な職員の配置等）

人件費については、給与改定に伴う給料及び職員手当等の増などにより15億円増加した。今後も、事務事業を効果的・効率的に遂行するため、職員配置及び定員管理並びに給与等の適正化の取組を着実に推進するよう求めるものである。

・ 扶助費（適正な執行）

扶助費については、制度改正に伴う児童手当費の増や、障害者自立支援費における訓練等給付費の増等により全体で60億円増加した。引き続き、扶助の対象者の状況把握等を的確に行い、適正な給付に努められたい。

また、生活保護扶助費はここ数年ほぼ横ばいであるが、就労可能な受給者への支援や不正受給の防止などにより一層適正な執行に努めるとともに、生活保護費返還金については、収入未済額が56億円と多額であることから、納付指導等を一層進め、収入未済額の縮減を図られたい。

・ 公債費（市債の適切な管理）

公債費は、市債の発行に伴う元利償還金等であり、一般会計については、定時償還債の償還が進んだことや、臨時財政対策債償還基金費の減少等により、前年度に比べ6億円減少している。

一般会計における市債残高は、教育債等が増加したものの、臨時財政対策債の減等により、令和7年度末で1兆4,676億円と前年度末と比較し122億円減少しているところである。

今後、昨今の金利上昇に伴う利払い負担の増大に加え、社会保障費や公共施設の更新経費の増加が予測される中、引き続き中長期的な財政状況の展望や公共施設マネジメントの考え方に立ち、他の財源確保の取組や事業費の精査・平準化、事務の効率化などにより市債発行の総量抑制を図る必要がある。将来世代に過度な負担を残さないよう世代間負担の公平性を確保し、財政規律を堅持しながら、必要な社会資本整備のための貴重な財源として市債を有効に活用されたい。

・ 他会計繰出金（特別会計、企業会計における運営の健全化等）

他会計繰出金については、45ページの諸支出金の内訳に示すように、特別会計や企業会計への繰出しや貸付けなどであるが、当年度は前年度に比べ76億円増加している。

<他会計繰出金の推移>

（単位 億円）

区 分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
他会計繰出金	支 出 済 額	900	824	824	841	803

一般会計からの繰出しは、一定の経費負担の基準等に基づき行われているものだが、いずれの会計においても、事業内容に応じた運営の健全化や経営基盤の強化を図り、繰出額の縮減に努められたい。

(ウ) 財産の適正な管理及び運用について

土地や建物などの不動産や物品など本市が保有する財産については、取得した目的や使用状況に応じて適切な保全管理を行うとともに、必要性を判断し売却を含め適切な処分を検討するなど、適正な管理と有効な活用、運用が重要である。このことは、財産に関する調書（71ページ）に含まれていない物品、資材等についても同様であり、本市が保有している全ての資産について、適正な管理と有効な活用等を徹底されるよう要望する。

また、財産のうち基金については、現在高が4,887億円で、前年度に比較し388億円減少している（73・74ページ参照）。この基金の管理運用については、札幌市資金管理方針に基づき、公共債での運用や相殺により保全が可能な預金の活用を行うなど、流動性や利回り等に配慮しつつ、金融機関及び金融商品の安全性に留意した対応を行うこととしている。

今後とも、市場動向等の把握に努め、適正かつ確実な管理に留意されるとともに、効果的かつ効率的な基金の運用を図られるよう要望する。

(エ) 健全かつ持続可能な財政構造に向けて

本市は、人口減少と少子高齢化が進行する中、物価高騰や金利上昇局面への移行など財政運営に多大な影響を及ぼす社会情勢に直面している。また、経常収支比率が高水準で推移し財政の硬直化が進む中、多数の公共施設の老朽化等に伴う更新需要も将来負担を増大させる要因となっている。このため、市が試算した財政推計を踏まえると、このまま実効性のある手立てを講じなければ、近い将来に活用可能な基金が枯渇し、自治体財政の健全性を示す健全化判断比率の悪化により、市債発行に制限を受ける等の事態を招くほどの厳しい財政状況に陥ることが危惧される。

このような状況で、次世代に過大な負担を残さずに必要な市民サービスを維持するためには、行政需要の的確な予測やデジタル技術を活用した業務の効率化はもとより、公的関与の必要性を精査し、限られた資源を重点配分することが不可欠である。その上で、市民・企業等と連携し、時代に適合する行政サービス体制の構築に向けた取組が必要である。特に、公共施設の整備・運営に際しては、行政が担うべき役割や規模を見極めるとともに、民間資金やノウハウを積極的に導入し、財政支出の総額抑制や平準化、さらには投資効果の最大化に努められたい。

また、健全かつ持続可能な財政構造の確立には、地域経済の成長による税源のかん養も必要であり、GXとAI産業の一体的な推進による産業基盤の構築や金融機能の強化を通じて、次世代産業の集積や新たな雇用創出を図るなど、経済基盤の強化につながる各種施策の展開も重要である。

今後も魅力と活力を創造し続ける街であるために、深刻な財政推計を真摯に受け止め、健全かつ持続可能な財政構造の構築に向け、全庁を挙げた積極的な取組を期待する。

2 一 般 会 計

(1) 概要

ア 執行状況

歳入及び歳出の執行状況は、第7表のとおりである。

決算額は、歳入1兆2,623億305万円、歳出1兆2,502億1,052万円で、前年度に比較し、歳入では221億1,473万円・1.8%、歳出では199億1,049万円・1.6%それぞれ増加している。

予算の執行率は、歳入91.4%、歳出90.5%であり、前年度に比較し、歳入では1.8ポイント、歳出では2.0ポイントそれぞれ低下した。

第7表 執行状況

(単位 千円)					
区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率
7年度	1,381,097,096	1,262,303,053	91.4 %	1,250,210,529	90.5 %
6年度	1,330,645,335	1,240,188,317	93.2 %	1,230,300,034	92.5 %
比較増減額	50,451,761	22,114,736	—	19,910,494	—
増減率等	3.8 %	1.8 %	△ 1.8 ポイント	1.6 %	△ 2.0 ポイント

(資料 78・79ページ参照)

イ 収支

決算収支状況は、第8表のとおりである。

形式収支は、120億9,252万円の黒字であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源81億1,621万円を差し引いた実質収支では、39億7,630万円の黒字（剰余金）である。

この剰余金については、札幌市基金条例第5条の規定に基づき、20億円を財政調整基金に積み立て、残り19億7,630万円を翌年度へ繰り越している。

第8表 決算収支状況

(単位 千円)					
区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (歳入歳出差引額) C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D
7年度	1,262,303,053	1,250,210,529	12,092,524	8,116,215	3,976,309
6年度	1,240,188,317	1,230,300,034	9,888,282	5,670,311	4,217,971
5年度	1,210,316,693	1,201,095,316	9,221,376	3,119,056	6,102,320

(資料 78・79ページ参照)

(2) 歳入

歳入の決算状況は、予算現額 1 兆3,810億9,709万円（当初予算額 1 兆2,666億円、補正予算額 788億4,989万円、繰越財源充当額356億4,720万円）に対し、調定額は 1 兆2,739億3,533万円（前年度比231億3,651万円・1.8%の増）、収入済額は 1 兆2,623億305万円（同221億1,473万円・1.8%の増）である。

また、不納欠損額は 7 億9,161万円（同 1 億1,308万円・16.7%の増）、収入未済額は108億8,301万円（同 9 億674万円・9.1%の増）となり、予算の執行率は91.4%、収入率は99.1%で、前年度に比較し、予算の執行率は1.8ポイント低下し、収入率は0.1ポイント低下した。

決算状況の前年度との比較は、第 9 表のとおりである。

第 9 表 歳入決算状況の前年度比較

(単位 千円)				
区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率 等
予 算 現 額 A	1,381,097,096	1,330,645,335	50,451,761	3.8 %
調 定 額 B	1,273,935,337	1,250,798,818	23,136,519	1.8 %
収 入 済 額 C	1,262,303,053	1,240,188,317	22,114,736	1.8 %
執 行 率 C/A	91.4 %	93.2 %	—	△ 1.8 ポイント
収 入 率 C/B	99.1 %	99.2 %	—	△ 0.1 ポイント
不 納 欠 損 額 D	791,615	678,528	113,087	16.7 %
(調定額に対する割合) D/B	(0.1 %)	(0.1 %)	(—)	(0.0 ポイント)
収 入 未 済 額 E	10,883,016	9,976,276	906,740	9.1 %
(調定額に対する割合) E/B	(0.9 %)	(0.8 %)	(—)	(0.1 ポイント)

(資料 98・99ページ参照)

ア 自主財源及び依存財源別推移

歳入決算額を自主財源及び依存財源の分類からその推移をみると、第10表のとおりである。

自主財源は5,565億5,006万円で、前年度に比較し358億8,298万円・6.9%増加している。自主財源の主なものは、市税3,859億2,405万円（構成比率30.6%）、諸収入1,034億4,896万円（同8.2%）である。

また、依存財源は7,057億5,299万円で、前年度に比較し137億6,824万円・1.9%減少している。依存財源の主なものは、国庫支出金3,209億15万円（同25.4%）、地方交付税1,660億8,625万円（同13.2%）、市債610億4,100万円（同4.8%）である。

構成比率では、自主財源44.1%、依存財源55.9%であり、自主財源の比率は前年度に比較し2.1ポイント上昇した。

第10表 自主財源及び依存財源別推移

(単位 千円)									
区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
自 主 財 源	556,550,061	520,667,078	526,271,129	%	%	%	%	%	%
市 税	385,924,050	356,657,214	353,772,974	30.6	28.8	29.2	8.2	0.8	1.8
諸 収 入	103,448,961	104,614,405	108,104,101	8.2	8.4	8.9	△ 1.1	△ 3.2	△ 0.7
そ の 他	67,177,049	59,395,458	64,394,053	5.3	4.8	5.3	13.1	△ 7.8	△ 12.6
依 存 財 源	705,752,991	719,521,238	684,045,563	55.9	58.0	56.5	△ 1.9	5.2	△ 2.2
地方交付税	166,086,255	153,237,388	135,982,796	13.2	12.4	11.2	8.4	12.7	9.3
国庫支出金	320,900,159	313,279,985	316,379,127	25.4	25.3	26.1	2.4	△ 1.0	△ 9.3
市 債	61,041,000	95,419,000	90,061,000	4.8	7.7	7.4	△ 36.0	5.9	15.9
そ の 他	157,725,577	157,584,864	141,622,640	12.5	12.7	11.7	0.1	11.3	△ 4.7
合 計	1,262,303,053	1,240,188,317	1,210,316,693	100.0	100.0	100.0	1.8	2.5	△ 1.6

(注) 「その他」の内訳

自主財源……分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

依存財源……地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、道支出金、自動車取得税交付金

(資料 82ページ参照)

イ 一般財源及び特定財源別推移

一般財源及び特定財源の推移は、第11表のとおりである。

一般財源は6,511億4,857万円で、前年度に比較し262億8,560万円・4.2%増加しており、また、特定財源は6,111億5,447万円で、前年度に比較し41億7,086万円・0.7%減少している。

構成比率では、一般財源51.6%、特定財源48.4%であり、一般財源の比率は前年度に比較し1.2ポイント上昇した。

第11表 一般財源及び特定財源別推移

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
一 般 財 源	651,148,574	624,862,974	608,769,017	51.6	50.4	50.3	4.2	2.6	0.5
市 税	385,924,050	356,657,214	353,772,974	30.6	28.8	29.2	8.2	0.8	1.8
地方交付税	166,086,255	153,237,388	135,982,796	13.2	12.4	11.2	8.4	12.7	9.3
市 債 (臨時財政対策債)	0	11,998,000	25,402,000	0.0	1.0	2.1	△ 100.0	△ 52.8	△ 30.2
そ の 他	99,138,269	102,970,371	93,611,247	7.9	8.3	7.7	△ 3.7	10.0	△ 3.8
特 定 財 源	611,154,478	615,325,342	601,547,675	48.4	49.6	49.7	△ 0.7	2.3	△ 3.6
国庫支出金	320,900,159	313,279,985	316,379,127	25.4	25.3	26.1	2.4	△ 1.0	△ 9.3
諸 収 入	98,556,082	100,100,125	103,152,591	7.8	8.1	8.5	△ 1.5	△ 3.0	△ 0.6
市 債 (臨時財政対策債以外)	61,041,000	83,421,000	64,659,000	4.8	6.7	5.3	△ 26.8	29.0	56.5
そ の 他	130,657,237	118,524,232	117,356,956	10.4	9.6	9.7	10.2	1.0	△ 9.8
合 計	1,262,303,053	1,240,188,317	1,210,316,693	100.0	100.0	100.0	1.8	2.5	△ 1.6

(注) 1 「その他」の内訳

一般財源……地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、寄附金のうちふるさと納税寄附金（使途指定なし）、繰入金のうち財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金、繰越金のうち純剰余分、諸収入のうち宝くじ収入及び日本中央競馬会納入金、自動車取得税交付金

特定財源……交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、寄附金のうちふるさと納税寄附金（使途指定なし）を除くもの、繰入金のうち財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金を除くもの、繰越金のうち繰越事業費充当分

(注) 2 特定財源の「諸収入」は、宝くじ収入及び日本中央競馬会納入金を除いたもの

(資料 83ページ参照)

ウ 不納欠損額

不納欠損額は 7 億9,161万円で、前年度に比較し 1 億1,308万円・16.7%増加している。

不納欠損額の内訳は、第12-1表のとおりであり、その過半は諸収入で、4 億9,911万円と全体の63.1%を占めており、その主なものは、生活保護費返還金である。

また、市税が、2 億7,030万円と全体の34.1%を占めている。

市税の事由別の不納欠損額は、第12-2表のとおりである。このうち、滞納処分執行停止後 3 年経過によるものは 1 億6,080万円(構成比率59.5%)で、前年度に比較し56.7%増加したほか、時効の成立によるものは4,555万円(同16.9%)で、前年度に比較し14.7%減少している。また、担税力の喪失により即時消滅としたものは6,394万円(同23.7%)で、前年度に比較し57.5%増加している。

第12-1表 不納欠損額

(単位 千円)

区 分	不 納 欠 損 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
市 税	270,309	196,656	211,174	34.1	29.0	31.9	37.5	△ 6.9	△ 35.6
市 民 税	228,555	167,602	176,347	28.9	24.7	26.7	36.4	△ 5.0	△ 27.0
固 定 資 産 税	29,956	18,891	23,093	3.8	2.8	3.5	58.6	△ 18.2	△ 63.1
そ の 他 の 市 税	11,796	10,162	11,734	1.5	1.5	1.8	16.1	△ 13.4	△ 50.1
分担金及び負担金	15,725	13,586	18,207	2.0	2.0	2.8	15.7	△ 25.4	89.9
使用料及び手数料	6,213	14,104	16,241	0.8	2.1	2.5	△ 55.9	△ 13.2	108.0
財 産 収 入	251	156	7,188	0.0	0.0	1.1	60.6	△ 97.8	—
諸 収 入	499,116	454,024	408,173	63.1	66.9	61.8	9.9	11.2	42.2
合 計	791,615	678,528	660,986	100.0	100.0	100.0	16.7	2.7	4.6

(資料 99ページ参照)

第12-2表 事由別不納欠損額 (市税)

(単位 千円)

区 分	不 納 欠 損 額			増減率	構成比率	
	7 年度	6 年度	増 減		7 年度	6 年度
執行停止後 3 年経過	160,808	102,647	58,161	56.7	59.5	52.2
消 滅 時 効	45,550	53,397	△ 7,847	△ 14.7	16.9	27.2
納税義務の即時消滅	63,949	40,611	23,338	57.5	23.7	20.7
合 計	270,309	196,656	73,652	37.5	100.0	100.0

エ 収入未済額

収入未済額は108億8,301万円で、前年度に比較し9億674万円・9.1%増加している。

これは、前年度に比較し、分担金及び負担金において848万円・0.6%減少した一方、諸収入において6億9,181万円・10.3%増加したこと等によるものである。

収入未済額の内訳は、第13-1表のとおりであり、諸収入が73億8,219万円（構成比率67.8%）、市税が30億3,428万円（同27.9%）とその大半を占めている。

収入未済額を生じた主な科目は、次ページ第13-2表のとおりであり、個人市民税23億729万円、固定資産税4億51万円のほか、保健福祉費雑入70億2,521万円であり、この主なものは生活保護費返還金である。

また、次ページ第3図で収入未済額が生じた主な科目について年度別推移を表しており、保健福祉費雑入は増加が続いている。

第13-1表 収入未済額

（単位 千円）

区 分	収入未済額			構成比率			対前年度増減率		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
市 税	3,034,284	2,872,982	3,041,574	%	%	%	%	%	%
分担金及び負担金	139,611	140,459	185,504	27.9	28.8	31.0	5.6	△ 5.5	△ 0.1
使用料及び手数料	127,042	121,568	130,662	1.3	1.4	1.9	△ 0.6	△ 24.3	△ 9.0
財 産 収 入	127,042	121,568	130,662	1.2	1.2	1.3	4.5	△ 7.0	△ 7.9
財 産 収 入	199,884	150,884	76,691	1.8	1.5	0.8	32.5	96.7	612.6
諸 収 入	7,382,190	6,690,380	6,386,647	67.8	67.1	65.0	10.3	4.8	1.6
合 計	10,883,016	9,976,276	9,821,081	100.0	100.0	100.0	9.1	1.6	1.4

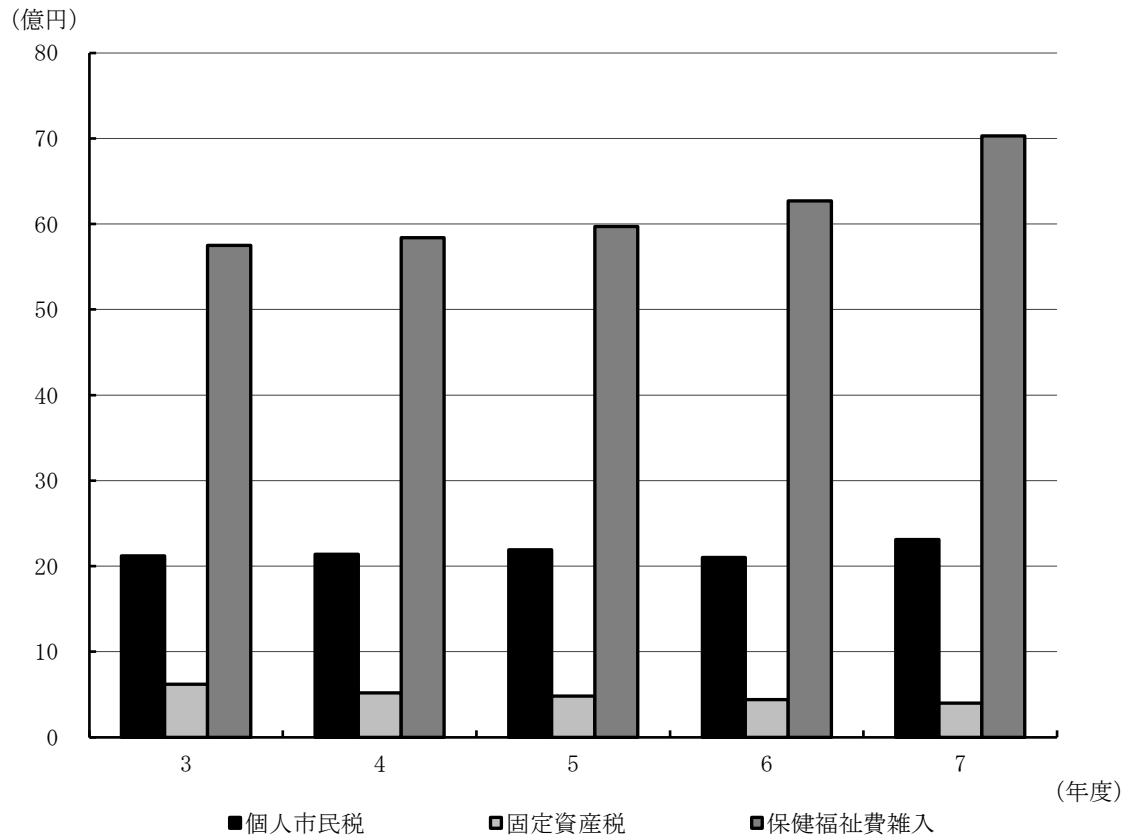
（資料 99ページ参照）

第13-2表 収入未済額を生じた主な科目

(単位 千円)

科 目		収 入 未 済 額		主 な も の
		7 年 度	6 年 度	
市 税	個 人 市 民 税	2,307,291	2,104,692	
	固 定 資 産 税	400,519	443,621	
	法 人 市 民 税	186,433	172,279	
	都 市 計 画 税	90,706	101,066	
	軽 自 動 車 税 種 別 割	37,943	38,719	
分担金及び負担金	保 健 福 祉 費 負 担 金	139,611	140,459	その他児童福祉施設
使用料及び手数料	土 木 費 使 用 料	116,085	103,081	市営住宅使用料
諸 収 入	保 健 福 祉 費 雑 入	7,025,211	6,273,984	生活保護費返還金
	総務費貸付金元利収入	185,519	215,383	アイヌ住宅建築費貸付金
	延 滞 金	33,389	31,372	保育料等分延滞金

第3図 収入未済額の年度別推移（主な科目）



オ 収入状況

科目別の収入済額は、第14表のとおりである。

収入済額を科目別に前年度と比較すると、増となった主なものは、市税（増加額292億6,683万円）、地方交付税（同128億4,886万円）、国庫支出金（同76億2,017万円）、道支出金（同61億7,712万円）であり、減となった主なものは、市債（減少額343億7,800万円）、地方特例交付金（同113億2,730万円）、諸収入（同11億6,544万円）である。

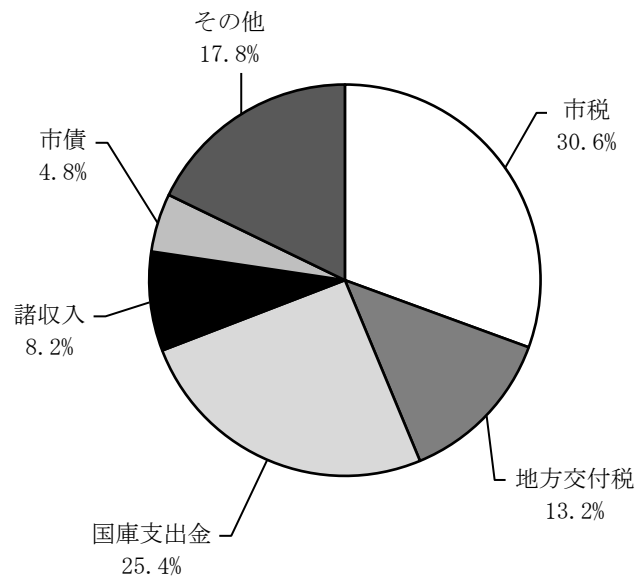
第14表 科目別収入済額

(単位 千円)

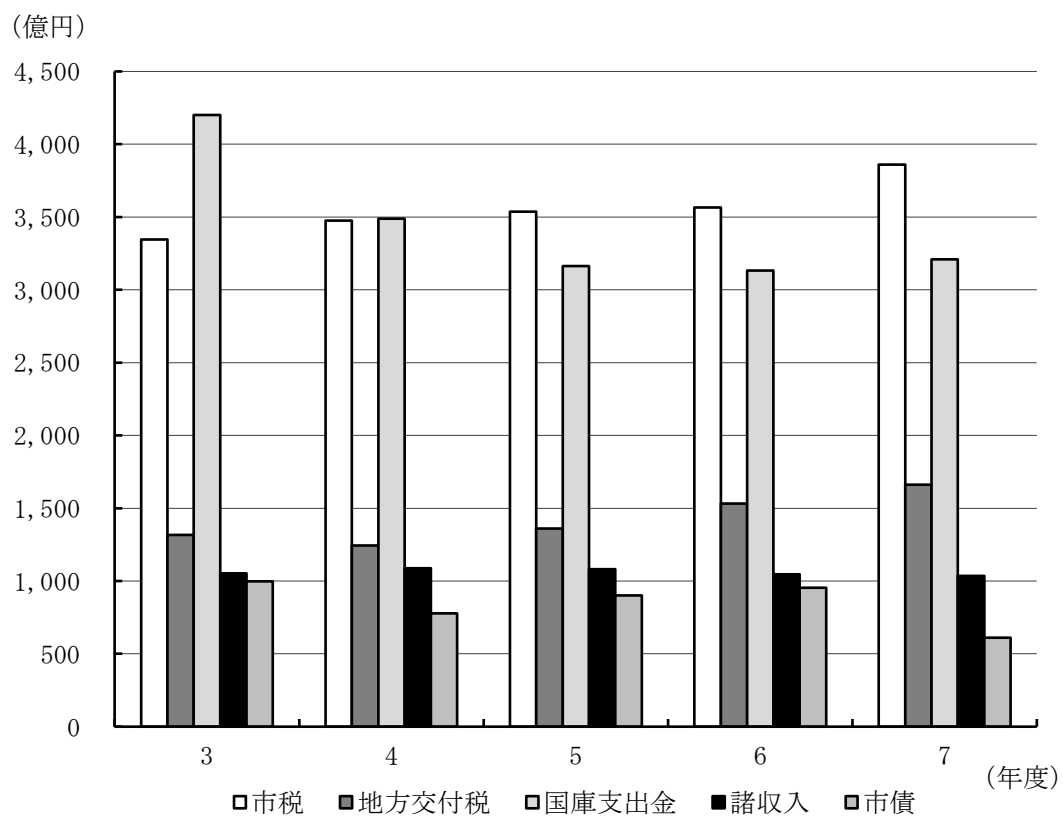
区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比 率 %	収 入 済 額	構 成 比 率 %	金 額	比 率 %
市 税	385,924,050	30.6	356,657,214	28.8	29,266,835	8.2
地 方 譲 与 税	5,467,433	0.4	5,454,865	0.4	12,568	0.2
利 子 割 交 付 金	508,155	0.0	119,664	0.0	388,491	324.7
配 当 割 交 付 金	1,164,547	0.1	1,139,794	0.1	24,753	2.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,044,413	0.2	1,758,803	0.1	285,610	16.2
分離課税所得割交付金	439,208	0.0	369,199	0.0	70,009	19.0
法 人 事 業 税 交 付 金	4,717,567	0.4	4,548,798	0.4	168,769	3.7
地 方 消 費 税 交 付 金	58,650,976	4.6	54,310,858	4.4	4,340,118	8.0
ゴルフ場利用税交付金	99,196	0.0	103,904	0.0	△ 4,708	△ 4.5
軽油引取税交付金	6,529,849	0.5	6,554,415	0.5	△ 24,566	△ 0.4
自動車税環境性能割交付金	708,978	0.1	661,246	0.1	47,731	7.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	52,686	0.0	51,869	0.0	817	1.6
地 方 特 例 交 付 金	2,298,037	0.2	13,625,342	1.1	△ 11,327,305	△ 83.1
地 方 交 付 税	166,086,255	13.2	153,237,388	12.4	12,848,867	8.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	530,858	0.0	549,557	0.0	△ 18,699	△ 3.4
分 担 金 及 び 負 担 金	3,293,272	0.3	1,869,209	0.2	1,424,063	76.2
使用料及び手数料	22,329,186	1.8	22,182,588	1.8	146,597	0.7
国 庫 支 出 金	320,900,159	25.4	313,279,985	25.3	7,620,174	2.4
道 支 出 金	74,513,672	5.9	68,336,548	5.5	6,177,123	9.0
財 産 収 入	10,370,545	0.8	10,179,606	0.8	190,938	1.9
寄 附 金	4,511,489	0.4	4,117,156	0.3	394,332	9.6
繰 入 金	18,984,273	1.5	14,925,520	1.2	4,058,753	27.2
繰 越 金	7,688,282	0.6	6,121,376	0.5	1,566,905	25.6
諸 収 入	103,448,961	8.2	104,614,405	8.4	△ 1,165,443	△ 1.1
市 債	61,041,000	4.8	95,419,000	7.7	△ 34,378,000	△ 36.0
合 計	1,262,303,053	100.0	1,240,188,317	100.0	22,114,736	1.8

(資料 102・103ページ参照)

第4図 科目別収入済額の構成比率



第5図 科目別収入済額の年度別推移



科目別に決算の概要をみると、次のとおりである。

市税

収入済額は、3,859億2,405万円（執行率100.9%・収入率99.2%）で、前年度に比較し292億6,683万円・8.2%増加している。

税目別の収入状況は、次ページ第15表のとおりである。

増となった主なものは、市民税、固定資産税及び都市計画税である。

市民税のうち個人市民税は、納税者数及び一人当たりの所得割額の増加並びに前年度に実施された定額減税に係る減収要因の解消等により194億1,980万円・13.7%増加し、法人市民税は企業業績が堅調に推移したことにより、23億9,187万円・8.6%増加したため、市民税全体では218億1,167万円・12.9%増加している。

固定資産税は、地価の上昇等により、60億7,129万円・4.7%増加している。

都市計画税は、固定資産税と同様、地価の上昇等により、13億197万円・4.6%増加している。

市税の収入率（99.2%）は、前年度と同率である。

収入率の内訳をみると、現年課税分は99.6%（前年度99.6%）、滞納繰越分は42.0%（同41.2%）で、前年度に比較し現年課税分は同率、滞納繰越分は0.8ポイント増加している。

なお、市税収入済額の41.7%を占めている個人市民税の収入率については、当年度は98.5%で、前年度と同率である。

（注）「市税」には、市民の方や事務所などを有する法人等に納めてもらう市民税（個人・法人）をはじめとして、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などがある。

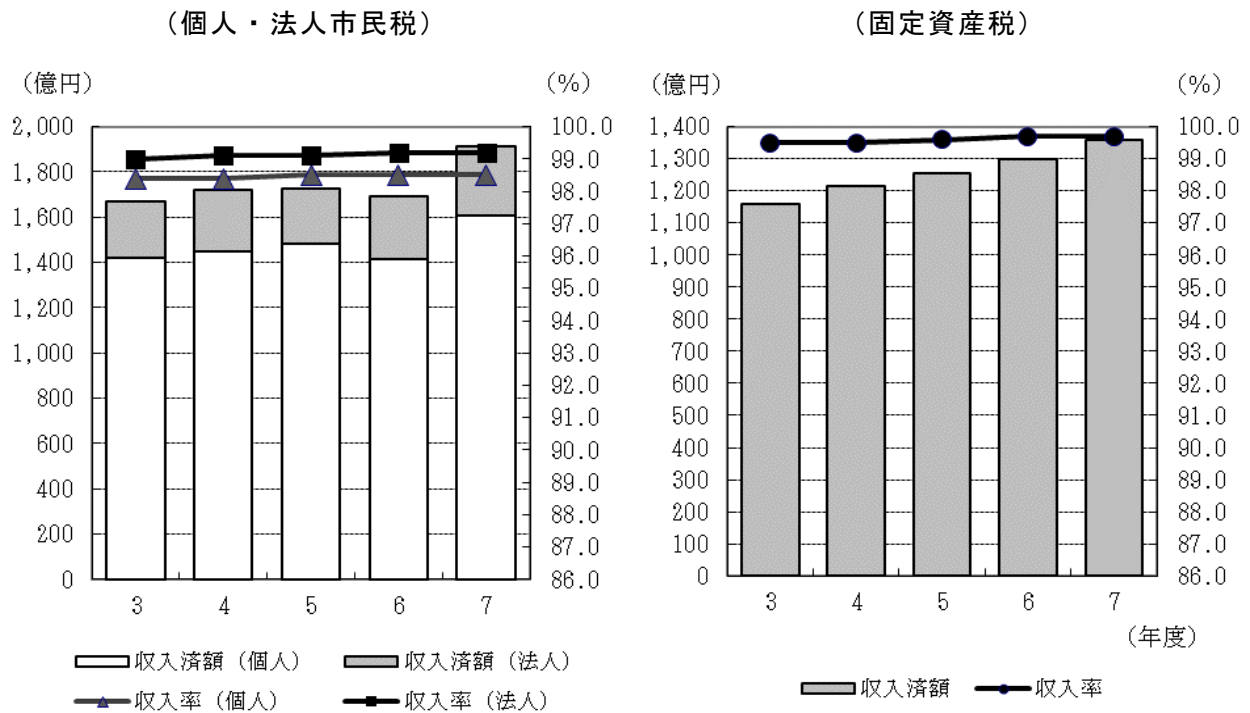
第15表 科目別収入済額及び構成比率・執行率・収入率

(単位 千円)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (増減率 %)	構 成 比 率	執 行 率	収 入 率
					%	%	%
市 民 税	7年度	188,648,000	193,823,668	191,122,090	49.5	101.3	98.6
	6年度	165,492,000	171,727,776	169,310,411	47.5	102.3	98.6
	増 減	23,156,000	22,095,892	21,811,678 (12.9)	<u>2.0</u>	<u>△ 1.0</u>	<u>0.0</u>
個 人	7年度	160,078,000	163,440,821	160,970,814	41.7	100.6	98.5
	6年度	139,616,000	143,742,490	141,551,012	39.7	101.4	98.5
	増 減	20,462,000	19,698,330	19,419,802 (13.7)	<u>2.0</u>	<u>△ 0.8</u>	<u>0.0</u>
法 人	7年度	28,570,000	30,382,846	30,151,276	7.8	105.5	99.2
	6年度	25,876,000	27,985,285	27,759,399	7.8	107.3	99.2
	増 減	2,694,000	2,397,561	2,391,876 (8.6)	<u>0.0</u>	<u>△ 1.8</u>	<u>0.0</u>
固 定 資 産 税	7年度	135,646,000	136,956,328	136,538,491	35.4	100.7	99.7
	6年度	129,359,000	130,918,275	130,467,196	36.6	100.9	99.7
	増 減	6,287,000	6,038,052	6,071,294 (4.7)	<u>△ 1.2</u>	<u>△ 0.2</u>	<u>0.0</u>
軽自動車税	7年度	3,121,000	3,235,807	3,194,859	0.8	102.4	98.7
	6年度	2,994,000	3,084,707	3,043,422	0.9	101.7	98.7
	増 減	127,000	151,100	151,436 (5.0)	<u>△ 0.1</u>	<u>0.7</u>	<u>0.0</u>
たばこ税	7年度	16,098,000	16,122,823	16,122,823	4.2	100.2	100.0
	6年度	16,223,000	16,290,496	16,290,496	4.6	100.4	100.0
	増 減	△ 125,000	△ 167,672	△ 167,672 (△ 1.0)	<u>△ 0.4</u>	<u>△ 0.2</u>	<u>0.0</u>
入 湯 税	7年度	363,000	446,510	446,510	0.1	123.0	100.0
	6年度	367,000	375,747	371,487	0.1	101.2	98.9
	増 減	△ 4,000	70,762	75,023 (20.2)	<u>0.0</u>	<u>21.8</u>	<u>1.1</u>
事業所税	7年度	9,007,000	8,976,816	8,964,630	2.3	99.5	99.9
	6年度	8,946,000	8,952,641	8,941,534	2.5	100.0	99.9
	増 減	61,000	24,175	23,096 (0.3)	<u>△ 0.2</u>	<u>△ 0.5</u>	<u>0.0</u>
都市計画税	7年度	29,417,000	29,629,052	29,534,644	7.7	100.4	99.7
	6年度	28,119,000	28,334,815	28,232,666	7.9	100.4	99.6
	増 減	1,298,000	1,294,237	1,301,978 (4.6)	<u>△ 0.2</u>	<u>0.0</u>	<u>0.1</u>
合 計	7年度	382,300,000	389,191,007	385,924,050	100.0	100.9	99.2
	6年度	351,500,000	359,684,459	356,657,214	100.0	101.5	99.2
	増 減	30,800,000	29,506,547	29,266,835 (8.2)	<u>0.0</u>	<u>△ 0.6</u>	<u>0.0</u>
うち現年課税分	7年度	381,100,000	386,350,925	384,730,174	99.7	101.0	99.6
	6年度	350,300,000	356,684,532	355,420,063	99.7	101.5	99.6
	増 減	30,800,000	29,666,392	29,310,111 (8.2)	<u>0.0</u>	<u>△ 0.5</u>	<u>0.0</u>
うち滞納繰越分	7年度	1,200,000	2,840,082	1,193,875	0.3	99.5	42.0
	6年度	1,200,000	2,999,927	1,237,151	0.3	103.1	41.2
	増 減	0	△ 159,845	△ 43,275 (△ 3.5)	<u>0.0</u>	<u>△ 3.6</u>	<u>0.8</u>

※構成比率・執行率・収入率の増減は、当年度と前年度の各比率の増減をポイントで表したものである。

第6図 収入済額・収入率の年度別推移



地方譲与税

収入済額は、54億6,743万円（執行率96.9％・収入率100.0％）で、前年度に比較し1,256万円・0.2％増加している。

主な内訳は、自動車重量譲与税33億3,347万円（前年度比9,437万円・2.9％増）、地方揮発油譲与税17億6,814万円（同9,625万円・5.2％減）、森林環境譲与税3億1,901万円（同1,626万円・5.4％増）である。

（注）「地方譲与税」とは、国税として徴収したものを、国が一定の譲与基準に基づいて、地方公共団体に譲与するもので、市では自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税、石油ガス譲与税及び森林環境譲与税がある。

利子割交付金

収入済額は、5億815万円（執行率202.5％・収入率100.0％）で、前年度に比較し3億8,849万円・324.7％増加している。

（注）「利子割交付金」とは、金融機関等からの利子を受ける際に課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

配当割交付金

収入済額は、11億6,454万円（執行率120.6％・収入率100.0％）で、前年度に比較し2,475万円・2.2％増加している。

（注）「配当割交付金」とは、上場株式などの配当等について課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、20億4,441万円（執行率122.3％・収入率100.0％）で、前年度に比較し2億8,561万円・16.2％増加している。

（注）「株式等譲渡所得割交付金」とは、株式などの譲渡による所得について課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

分離課税所得割交付金

収入済額は、4億3,920万円（執行率127.3％・収入率100.0％）で、前年度に比較し7,000万円・19.0％増加している。

（注）「分離課税所得割交付金」とは、県費負担教職員に係る給与負担等の移譲に伴い、当分の間、個人住民税のうち退職所得の分離課税に係る所得割の税率2％相当分を指定都市所在道府県から指定都市へ交付するもの

法人事業税交付金

収入済額は、47億1,756万円（執行率99.4％・収入率100.0％）で、前年度に比較し1億6,876万円・3.7％増加している。

（注）「法人事業税交付金」とは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を道から市町村に交付するもの

地方消費税交付金

収入済額は、586億5,097万円（執行率108.1％・収入率100.0％）で、前年度に比較し43億4,011万円・8.0％増加している。

（注）「地方消費税交付金」とは、地方消費税の一部を財源として、道が国勢調査による各市町村の人口及び事業所統計による各市町村の従業者数に基づいて按分して交付するもの

ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、9,919万円（執行率107.8%・収入率100.0%）で、前年度に比較し470万円・4.5%減少している。

（注）「ゴルフ場利用税交付金」とは、道に納められたゴルフ場利用税の一部を、ゴルフ場所在の市に対して交付するもの

軽油引取税交付金

収入済額は、65億2,984万円（執行率91.9%・収入率100.0%）で、前年度に比較し2,456万円・0.4%減少している。

（注）「軽油引取税交付金」とは、道に納められた軽油引取税の一部を財源として、一般国道及び道道の面積に基づいて按分し、指定都市に対して交付するもの

自動車税環境性能割交付金

収入済額は、7億897万円（執行率102.2%・収入率100.0%）で、前年度に比較し4,773万円・7.2%増加している。

（注）「自動車税環境性能割交付金」とは、自動車税環境性能割の一部を財源として、道が一般国道・道道・市道の延長や面積に基づいて按分し、市に対して交付するもの

国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、5,268万円（執行率103.3%・収入率100.0%）で、前年度に比較し81万円・1.6%増加している。

（注）「国有提供施設等所在市町村助成交付金」とは、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により、国が所有するアメリカ軍及び自衛隊の基地施設に供する固定資産について交付するもの

地方特例交付金

収入済額は、22億9,803万円（執行率97.7%・収入率100.0%）で、前年度に比較し113億2,730万円・83.1%減少している。

（注）「地方特例交付金」とは、国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付されるもの

地方交付税

収入済額は、1,660億8,625万円（執行率101.7％・収入率100.0％）で、前年度に比較し128億4,886万円・8.4％増加している。

内訳は、普通交付税が1,596億6,755万円（前年度比105億5,258万円・7.1％増）で、特別交付税が64億1,870万円（同22億9,628万円・55.7％増）となっている。

普通交付税が増加した主な理由は、普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債発行可能額が減少したことによるものである。なお、地方交付税の推移は、第16表のとおりである。

また、臨時財政対策債を加えた推移は、次ページ第7図のとおりである。

（注）1 「地方交付税」は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために一定の基準により交付するもので、普通交付税と特別交付税の2種類がある。普通交付税は、各地方公共団体の標準的な水準の財政需要（基準財政需要額）から、各地方公共団体の標準的な税収入の一定割合（基準財政収入額）を差し引いた額が交付される。また、特別交付税は、普通交付税の算定では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される。

2 「臨時財政対策債」とは、本来、当年度に地方交付税として交付されるべき額の不足を補うために発行する特別な市債であり、その元利償還金相当額は後年度の地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

第16表 地方交付税の推移

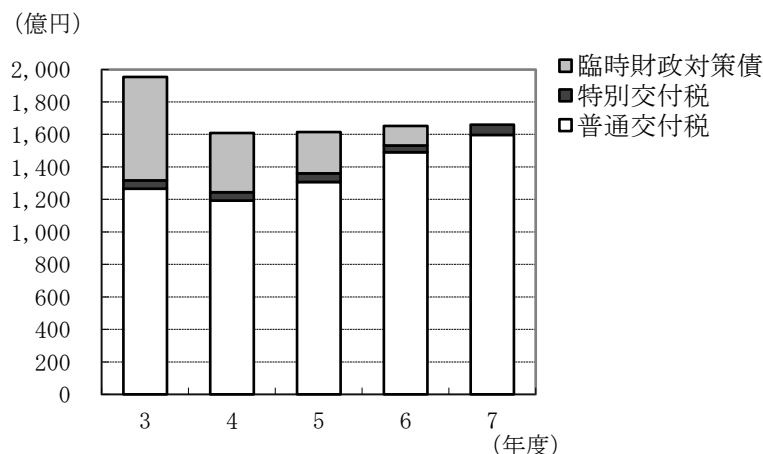
区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	(単位 千円)		
				対前年度増減率		
				7 年度	6 年度	5 年度
基 準 財 政 需 要 額	498,056,768	473,781,571	450,443,774	%	%	%
基 準 財 政 収 入 額	338,389,213	324,666,602	319,729,869	4.2	1.5	3.0
交 付 基 準 額	159,667,555	149,114,969	130,713,905	7.1	14.1	9.6
普 通 交 付 税 交 付 額	159,667,555	149,114,969	130,713,905	7.1	14.1	9.6
特 別 交 付 税 交 付 額	6,418,700	4,122,419	5,268,891	55.7	△ 21.8	2.4
合 計	166,086,255	153,237,388	135,982,796	8.4	12.7	9.3

（注）交付基準額とは、普通交付税の交付の基準となる額で、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額に相当する額であるが、調整率の適用がある場合には、減額された額が普通交付税交付額となる。

（参考）臨時財政対策債の発行状況の推移

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	(単位 千円)		
				対前年度増減率		
				7 年度	6 年度	5 年度
臨 時 財 政 対 策 債	0	11,998,000	25,402,000	%	%	%
				△ 100.0	△ 52.8	△ 30.2

第7図 地方交付税交付額等の年度別推移
(普通・特別交付税、臨時財政対策債)



交通安全対策特別交付金

収入済額は、5億3,085万円（執行率101.3%・収入率100.0%）で、前年度に比較し1,869万円・3.4%減少している。

(注) 「交通安全対策特別交付金」とは、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する費用に充てるために、国が一定基準により市に交付するもの

分担金及び負担金

収入済額は、32億9,327万円（執行率105.5%・収入率95.5%）で、前年度に比較し14億2,406万円・76.2%増加している。

増となった主なものは、消防費負担金（増加額16億2,922万円。消防施設維持管理費）であり、減となった主なものは、保健福祉費負担金（減少額1億2,141万円。主に私立保育所）である。

(注) 「分担金及び負担金」とは、市の行う事業の受益者から、その受益を限度として納めてもらうもので、保育所の保育料などが該当する。

使用料及び手数料

収入済額は、223億2,918万円（執行率98.1%・収入率99.4%）で、前年度に比較し1億4,659万円・0.7%増加している。

増となった主なものは、保健福祉費使用料（増加額1億3,815万円。主に夜間急病センター使用料）であり、減となった主なものは、総務費手数料（減少額3,218万円。主に戸籍手数料）である。

(注) 「使用料及び手数料」とは、市の施設の利用や特定の事務により利益を受ける方に、サービスの提供にかかる経費の全部又は一部を負担してもらうもので、市営住宅使用料、住民票の写しの交付手数料等が該当する。

国庫支出金

収入済額は、3,209億15万円（執行率86.9%・収入率100.0%）で、前年度に比較し76億2,017万円・2.4%増加している。

増となった主なものは、保健福祉費負担金（増加額180億4,577万円。主に児童手当費）であり、減となった主なものは、保健福祉費交付金（減少額238億9,124万円。主に就学前教育・保育施設整備事業費）である。

なお、主な増減内訳は、第17表のとおりである。

（注）「国庫支出金」とは、国が公益性を認めた、市の実施する特定の事務事業の財源として国から受け入れるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励又は財政援助としての補助金などがある。

第17表 国庫支出金の主な増減内訳

(単位 千円)					
主 な 科 目			収 入 済 額		比較増減額
項	目	節	7 年度	6 年度	
国庫支出金（合計）			320,900,159	313,279,985	7,620,174
増 減 内 訳					
国庫負担金	保健福祉費負担金		240,021,032	221,975,262	18,045,770
		児 童 手 当 費	26,541,813	20,200,066	6,341,747
		施 設 型 給 付 費	29,722,917	27,803,558	1,919,358
		訓 練 等 給 付 費	22,019,445	18,473,504	3,545,941
		介 護 給 付 費	20,378,052	17,515,843	2,862,208
国庫補助金	保健福祉費補助金		7,409,396	2,939,398	4,469,998
		物価高対応子育て応援手当費	4,718,510	0	4,718,510
	土木費補助金		4,485,139	3,264,493	1,220,646
		雪寒地域道路事業費	1,202,144	556,336	645,808
	教育費補助金		6,071,013	659,959	5,411,053
		教育の情報化推進費	5,494,001	42,432	5,451,569
国庫交付金	保健福祉費交付金		12,028,118	35,919,359	△ 23,891,240
		就学前教育・保育施設整備事業費	676,784	1,107,842	△ 431,058
	環境費交付金		3,274,051	4,755,807	△ 1,481,756
		循環型社会形成推進交付金	3,227,491	4,715,409	△ 1,487,918
	土木費交付金		15,572,104	12,287,414	3,284,690
		防災・安全事業費	9,930,313	5,583,064	4,347,249

（注）項・目・節については、主なものを掲載しており、目の合計と掲載している節の合計値が一致しない場合がある。

道支出金

収入済額は、745億1,367万円（執行率94.6%・収入率100.0%）で、前年度に比較し61億7,712万円・9.0%増加している。

増となった主なものは、保健福祉費負担金（増加額40億9,185万円。主に施設型給付費）であり、減となった主なものは、保健福祉費補助金（減少額7,024万円。主に重度心身障がい者医療助成費）である。

（注）「道支出金」とは、道が公益性を認めた、市の実施する特定の事務事業の財源として道から受け入れるもので、道自らの施策として単独で交付するものと、道が受け入れた国庫支出金を財源として交付するもの（間接補助金）がある。

財産収入

収入済額は、103億7,054万円（執行率100.3%・収入率98.1%）で、前年度に比較し1億9,093万円・1.9%増加している。

増となった主なものは、不動産売払収入（増加額2億5,904万円。土地）であり、減となった主なものは、物品売払収入（減少額1億888万円。主に学校給食費）である。

（注）1 「財産収入」とは、市が所有する財産の貸付け、売払い等により得た収入で、市有地の売払収入等が該当する。
2 「学校給食費」とは、令和5年度より公会計制度へ移行し、市で給食費を徴収管理することとなったため、財産収入として整理されたものである。

寄附金

収入済額は、45億1,148万円（執行率76.4%・収入率100.0%）で、前年度に比較し3億9,433万円・9.6%増加している。

増となった主なものは、総務費寄附金（増加額3億6,675万円。主にふるさと納税寄附金）である。

（注）「寄附金」とは、市が市以外の方から無償で受ける金銭である。

繰入金

収入済額は、189億8,427万円（執行率58.8%・収入率100.0%）で、前年度に比較し40億5,875万円・27.2%増加している。

増となった主なものは、まちづくり推進基金（増加額41億129万円）であり、減となった主なものは、札幌市職員退職手当平準化基金（減少額31億円）である。

（注）「繰入金」とは、特別会計、企業会計及び基金から受け入れる資金のことで、財政調整基金の取崩しによる繰入金などが該当する。

繰越金

収入済額は、76億8,828万円（執行率100.0%・収入率100.0%）で、前年度に比較し15億6,690万円・25.6%増加している。

（注）「繰越金」とは、前年度の決算における剰余金及び前年度からの繰越事業に係る繰越財源を合わせたものである。

諸収入

収入済額は、1,034億4,896万円（執行率95.0%・収入率92.9%）で、前年度に比較し11億6,544万円・1.1%減少している。

減となった主なものは、経済費貸付金元利収入（減少額25億357万円。主に中小企業金融対策資金）であり、増となった主なものは、総務費雑入（増加額6億5,619万円。主に宝くじ収入）である。

（注）「諸収入」とは、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものであり、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがある。

市債

収入済額は、610億4,100万円（執行率55.9%・収入率100.0%）で、前年度に比較し343億7,800万円・36.0%減少している。

減となったものは、土木債（減少額132億200万円。主に道路整備費）、臨時財政対策債（減少額119億9,800万円）であり、増となった主なものは、消防債（増加額30億9,900万円。主に消防施設等整備費）である。

当年度の市債発行額を前年度と比較すると、次ページ第18表のとおりである。

（注）「市債」とは、道路、公園などの公共施設の建設や例外的に地方交付税の財源不足を補填するなどの目的で認められる長期借入金である。

第18表 市債の内訳

(単位 百万円)

区 分	7 年 度	6 年 度	区 分	7 年 度	6 年 度
総 務 債	1,475	8,591	札幌ドーム保全費	705	0
			体育施設整備費	359	0
			区役所等施設整備費	130	28
			札幌市立大学施設整備費補助金	105	0
			公共施設バリアフリー化促進費	96	2
			エルプラザ保全事業負担金	74	0
			危機管理整備費	5	—
			文化芸術施設整備費	1	30
			高速電車事業会計出資金	0	74
			情報化推進費	0	55
			高速電車事業会計補助金	0	10
			中央区複合庁舎整備費	—	6,054
			硬式野球場整備費	—	2,337
			アイヌ文化交流センター整備費	—	1
保健福祉債	1,715	2,909	児童相談所等整備費	1,037	416
			老人福祉施設整備費	446	662
			火葬場整備費	127	0
			児童会館整備費	56	0
			障がい福祉施設整備費	41	0
			母子生活支援施設整備費	8	—
			保育所等整備費	0	0
			保健センター整備費	0	—
			水道事業会計出資金	—	1,831
環 境 債	9,221	15,099	清掃工場等整備費	9,056	15,034
			環境保全対策事業費	89	—
			ごみ埋立地造成整備費	76	65
経 済 債	2,004	62	流通機能強化・販路拡大支援費	2,004	—
			地域総合整備資金貸付金	0	0
			観光振興施設整備費	—	62
土 木 債	30,887	44,089	道路整備費	12,560	18,013
			市営住宅建設整備費	4,227	2,621
			都市再開発事業費	3,160	2,253
			保全推進費	3,045	7,506
			北海道新幹線建設負担金	2,665	3,240
			街路事業費	2,243	5,684
			公園造成整備費	1,245	2,432
			河川整備費	1,028	1,259
			路面電車活用推進費	304	482
			交通施設バリアフリー化等推進費	294	153
			空港整備負担金	71	94
			市有建築物特定天井対策費	44	319
			緑地等整備費	1	32
			動物園整備費	—	1
消 防 債	4,845	1,746	消防施設等整備費	4,845	1,746
教 育 債	10,894	10,925	学校整備費	10,894	10,925
			生涯学習施設整備費	0	—
臨時財政対策債	—	11,998	臨時財政対策債	—	11,998
合 計	61,041	95,419	(注) 本表中「0」とあるのは、予算計上はあったが執行額がなかったものであり、「—」とあるのは、予算計上がなかったものである。		

(3) 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 1 兆3,810億9,709万円（当初予算額 1 兆2,666億円、補正予算額 788億4,989万円、前年度繰越額356億4,720万円）に対し、支出済額は 1 兆2,502億1,052万円（前年度比199億1,049万円・1.6%の増）で、翌年度繰越額は604億3,203万円（前年度比247億8,483万円・69.5%の増）である。

また、不用額は704億5,452万円（前年度比57億5,643万円・8.9%の増）となり、予算の執行率は90.5%で、前年度に比較し2.0ポイント低下した。

決算状況の前年度との比較は、第19表のとおりである。

第19表 歳出決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率 等
予 算 現 額 A	1,381,097,096	1,330,645,335	50,451,761	3.8 %
支 出 済 額 B	1,250,210,529	1,230,300,034	19,910,494	1.6 %
執 行 率 B/A	90.5 %	92.5 %	—	△ 2.0 ポイント
翌 年 度 繰 越 額 C	60,432,039	35,647,204	24,784,835	69.5 %
(予算現額に対する割合) C/A	(4.4 %)	(2.7 %)	(—)	(1.7 ポイント)
不 用 額 D	70,454,527	64,698,096	5,756,431	8.9 %
(予算現額に対する割合) D/A	(5.1 %)	(4.9 %)	(—)	(0.2 ポイント)

(資料 100・101ページ参照)

ア 消費的経費及び投資的経費の推移

歳出決算額を消費的経費及び投資的経費の分類からその推移をみると、第20表のとおりである。

消費的経費の支出済額は8,124億6,318万円で前年度比277億8,090万円・3.5%の増、投資的経費の支出済額は1,272億2,465万円で前年度比175億264万円・12.1%の減、その他の経費の支出済額は3,105億2,268万円で前年度比96億3,223万円・3.2%の増である。

これは、消費的経費で物件費が163億7,458万円・13.1%増加したこと、投資的経費で単独事業費が142億9,879万円・16.1%減少したこと、また、その他の経費で維持補修費が47億9,139万円・15.2%増加したことなどによる。

第20表 消費的経費及び投資的経費の推移

(単位 千円)

区 分	支 出 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
消 費 的 経 費	812,463,181	784,682,276	751,817,907	%	%	%	%	%	%
人 件 費	176,653,829	175,075,072	159,970,183	14.1	14.2	13.3	0.9	9.4	△ 4.1
物 件 費	141,387,085	125,012,496	123,583,121	11.3	10.2	10.3	13.1	1.2	△ 15.9
扶 助 費	424,657,775	418,632,792	396,681,946	34.0	34.0	33.0	1.4	5.5	4.0
そ の 他 (補 助 費 等)	69,764,492	65,961,916	71,582,657	5.6	5.4	6.0	5.8	△ 7.9	△ 28.9
投 資 的 経 費	127,224,659	144,727,305	135,395,303	10.2	11.8	11.3	△ 12.1	6.9	19.6
補 助 事 業 費	52,609,168	55,976,069	54,191,208	4.2	4.5	4.5	△ 6.0	3.3	38.3
単 独 事 業 費	74,276,746	88,575,542	80,995,145	5.9	7.2	6.7	△ 16.1	9.4	11.0
災 害 復 旧 費	338,745	175,694	208,950	0.0	0.0	0.0	92.8	△ 15.9	△ 81.5
そ の 他 の 経 費	310,522,689	300,890,453	313,882,106	24.8	24.5	26.1	3.2	△ 4.1	1.3
合 計	1,250,210,529	1,230,300,034	1,201,095,316	100.0	100.0	100.0	1.6	2.4	△ 1.4

(注) 「その他の経費」の内訳……維持補修費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(資料 86ページ参照)

イ 義務的経費の推移

義務的経費の推移は、第21表のとおりである。

義務的経費の支出済額は6,960億3,987万円で、前年度に比較し69億9,624万円・1.0%増加しており、また、構成比率は55.7%で、前年度に比較すると0.3ポイント減少した。

義務的経費の内訳をみると、人件費は1,766億5,382万円で、前年度に比較し15億7,875万円・0.9%増加し、扶助費は4,246億5,777万円で、前年度に比較し60億2,498万円・1.4%増加し、公債費は947億2,827万円で、前年度に比較し6億749万円・0.6%減少している。

第21表 義務的経費の推移

(単位 千円)

区 分	支 出 済 額			構成比率			対前年度増減率		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
義務的経費	696,039,879	689,043,635	650,582,986	55.7	56.0	54.2	1.0	5.9	2.2
人 件 費	176,653,829	175,075,072	159,970,183	14.1	14.2	13.3	0.9	9.4	△ 4.1
扶 助 費	424,657,775	418,632,792	396,681,946	34.0	34.0	33.0	1.4	5.5	4.0
公 債 費	94,728,275	95,335,771	93,930,857	7.6	7.7	7.8	△ 0.6	1.5	6.0
その他の経費	554,170,650	541,256,399	550,512,330	44.3	44.0	45.8	2.4	△ 1.7	△ 5.4
合 計	1,250,210,529	1,230,300,034	1,201,095,316	100.0	100.0	100.0	1.6	2.4	△ 1.4

(注) 「その他の経費」の内訳……物件費、その他(補助費等)、補助事業費、単独事業費、災害復旧費、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(資料 86ページ参照)

ウ 主な補正額

補正の主なものは、次ページ第22表のとおりである。

補正予算額は788億4,989万円（前年度比377億1,506万円・91.7%の増）で、当初予算額に対し6.2%の増額補正である。

追加補正となった主なものは、学校工事に係る経費の追加等のための学校整備費177億600万円、食料品物価高騰支援に係る経費の追加等のための商工費122億400万円、大雪対応に伴う委託料の追加等のための除雪費74億1,165万円である。

また、減額補正となった主なものは、次世代校務D X環境の整備事業における契約差金の減額による総務費14億8,546万円である。

第22表 主な補正額

		(単位 千円)	
科 目	説 明	補 正 額	
総 務 費	衆議院議員選挙費追加	987,000	
保 健 福 祉 費	生活保護総務費追加	7,108,325	
	児童福祉総務費追加	5,550,329	
	社会福祉総務費追加	3,505,134	
	障害者自立支援費追加	1,760,222	
	児童相談所費追加	1,140,037	
経 済 費	商工費追加	12,204,000	
土 木 費	除雪費追加	7,411,653	
	都市開発推進費追加	6,235,000	
	市営住宅管理費追加	886,000	
	交通計画推進費減額	△ 1,294,421	
教 育 費	学校整備費追加	17,706,000	
	学校給食費追加	2,930,868	
	総務費減額	△ 1,485,465	
公 債 費	元金追加	2,051,647	
諸 支 出 金	病院事業会計追加	3,046,000	
職 員 費	職員給与追加	4,988,000	

エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費590億5,833万円、事故繰越し13億7,370万円で、予算現額に対する割合は4.4%である。前年度との比較でみると、247億8,483万円・69.5%増加している。なお、継続費通次繰越はなかった。

主な繰越理由をみると、繰越明許費では、事業進捗の遅れにより事業の年度内執行が困難となったこと及び国の予算措置の関係上、事業の年度内執行が困難となったことによるものが多くを占めており、事故繰越しは、掘削工事におけるセメント壁の固化不良等の判明により工期に不測の日数を要したことや世界的な半導体メモリ不足による電子機器の納入の遅延により、事業の年度内執行が困難となったことによるものである。

繰越明許費の主なものは、学校整備費等の教育費で220億7,600万円、道路新設改良事業費等の土木費で135億2,406万円であり、事故繰越しは、都市再開発事業費の土木費で9億6,894万円である。

<主な翌年度繰越>

(単位 千円)

科 目		事 業 名	翌年度繰越額	繰越事由
保健福祉費	生活保護総務費	生活困窮者福祉事業費	6,316,907	繰越明許
経 済 費	商工費	地域経済振興対策費	11,225,445	繰越明許
土 木 費	都市開発推進費	都市再開発事業費	5,782,000	繰越明許
	道路新設改良事業費	道路新設改良費	3,645,546	繰越明許
教 育 費	学校整備費	学校施設改修費	12,525,000	繰越明許
		学校建設費	7,089,000	繰越明許

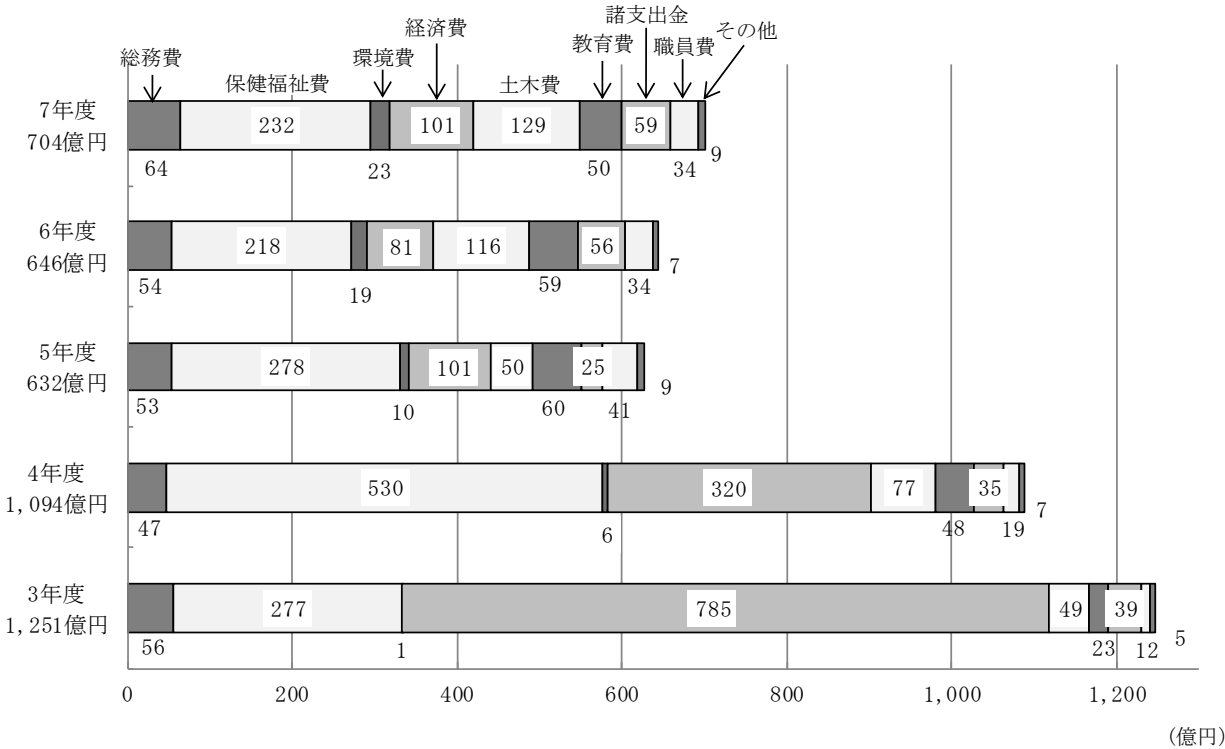
オ 不用額

不用額は704億5,452万円で、予算現額に対する割合は5.1%であり、前年度に比較し57億5,643万円・8.9%増加している。

前年度と比較すると、中小企業金融対策資金貸付事業の預託額が予定より少なかったことにより、経済費の不用額が19億8,633万円増加した一方、学校整備費における工事請負費の不用額の減少により教育費の不用額が8億3,690万円減少している。

不用額の主なものは、保健福祉費232億1,792万円、土木費129億3,370万円である。

第8図 年度別不用額状況



(注) 「その他」の内訳……議会費、消防費、公債費、予備費
科目の整理に伴い、当該科目の令和3年度以前の数値も異動整理を行った。

<主な不用額> (単位 千円)

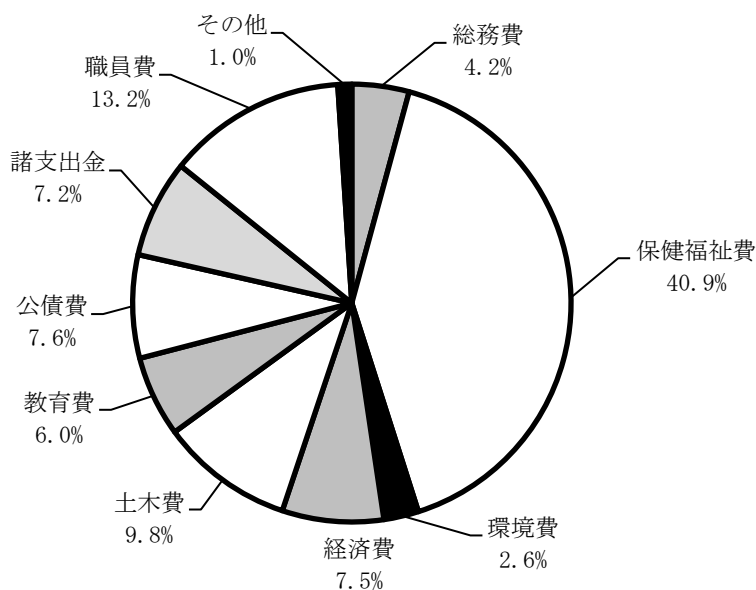
科 目		不 用 額	不用額が生じた主な理由等
保健福祉費	社会福祉総務費	4,709,697	給付金の給付世帯の見込差による減
	予防衛生費	4,445,682	新型コロナワクチンの接種件数の見込差による減
	子ども・子育て支援費	3,650,537	公定価格の単価増が想定を下回ったことによる減
経 済 費	商工費	9,668,815	融資残高の減による預託金の減
土 木 費	除雪費	5,462,123	除排雪に係る作業量の見込差による減
諸 支 出 金	高速電車事業会計	3,398,571	地下鉄建設費に係る出資及び補助の減

カ 予算執行状況

科目別の予算執行状況は、次ページ第23表のとおりである。

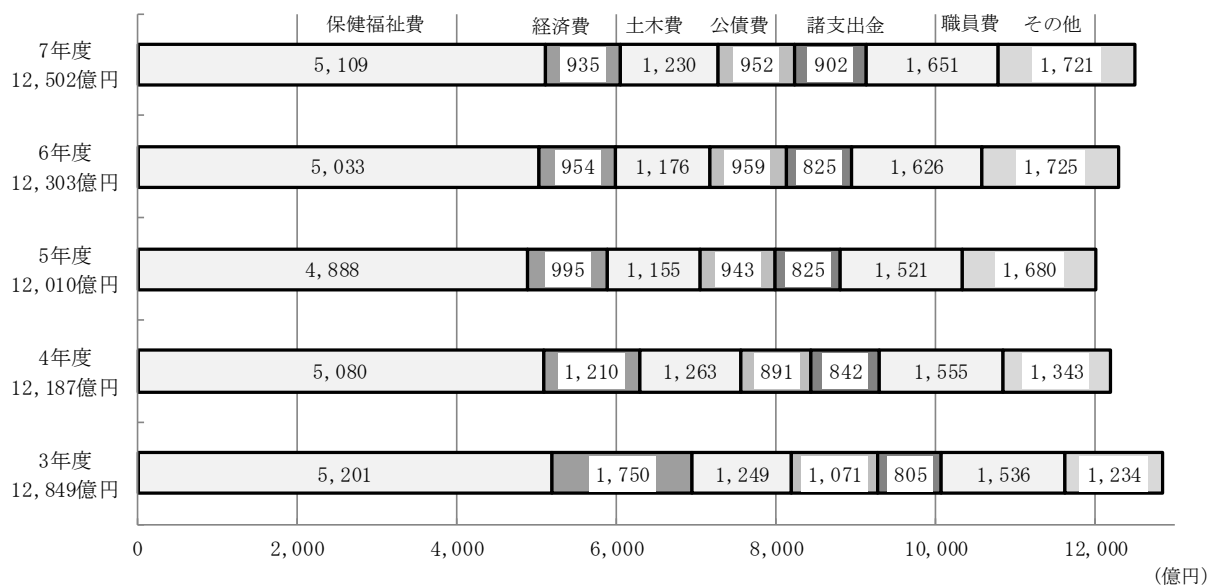
歳出決算額を科目別に前年度と比較すると、決算額が増となった主なものは教育費（増加額89億4,587万円）、諸支出金（同76億134万円）、保健福祉費（同75億9,596万円）、土木費（同53億5,441万円）、消防費（同46億4,258万円）であり、減となった主なものは環境費（減少額101億9,391万円）、総務費（同38億2,422万円）である。

第9図 科目別支出済額の構成比率



(注) 「その他」の内訳……議会費、消防費

第10図 年度別予算執行状況



(注) 「その他」の内訳……議会費、総務費、環境費、消防費、教育費
科目の整理に伴い、当該科目の令和3年度以前の数値も異動整理を行った。

第23表 予算執行状況

		(単位 千円)					
区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率 ()は増減率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
議 会 費	7 年 度	1,666,791	1,555,527	0.1	0	111,263	93.3
	6 年 度	1,658,393	1,587,605	0.1	0	70,787	95.7
	増 減	8,398	△ 32,078	(△ 2.0)	0	40,476	<u>△2.4</u>
総 務 費	7 年 度	59,524,841	52,725,308	4.2	388,729	6,410,803	88.6
	6 年 度	62,246,255	56,549,535	4.6	267,879	5,428,840	90.8
	増 減	△ 2,721,414	△ 3,824,226	(△ 6.8)	120,850	981,962	<u>△2.2</u>
保 健 福 祉 費	7 年 度	545,493,848	510,976,725	40.9	11,299,201	23,217,921	93.7
	6 年 度	538,455,154	503,380,763	40.9	13,263,022	21,811,368	93.5
	増 減	7,038,694	7,595,961	(1.5)	△ 1,963,821	1,406,553	<u>0.2</u>
環 境 費	7 年 度	34,535,128	32,099,908	2.6	128,656	2,306,563	92.9
	6 年 度	44,219,967	42,293,824	3.4	25,000	1,901,142	95.6
	増 減	△ 9,684,839	△ 10,193,916	(△ 24.1)	103,656	405,421	<u>△2.7</u>
経 済 費	7 年 度	115,659,189	93,547,396	7.5	11,998,445	10,113,347	80.9
	6 年 度	103,865,488	95,488,480	7.8	250,000	8,127,007	91.9
	増 減	11,793,701	△ 1,941,083	(△ 2.0)	11,748,445	1,986,339	<u>△11.0</u>
土 木 費	7 年 度	150,450,277	123,023,568	9.8	14,493,008	12,933,700	81.8
	6 年 度	138,254,530	117,669,149	9.6	8,934,394	11,650,986	85.1
	増 減	12,195,747	5,354,418	(4.6)	5,558,614	1,282,714	<u>△3.3</u>
消 防 費	7 年 度	11,656,596	11,221,406	0.9	48,000	387,189	96.3
	6 年 度	6,928,696	6,578,818	0.5	156,000	193,877	95.0
	増 減	4,727,900	4,642,587	(70.6)	△ 108,000	193,312	<u>1.3</u>
教 育 費	7 年 度	101,688,362	74,516,739	6.0	22,076,000	5,095,622	73.3
	6 年 度	81,061,384	65,570,860	5.3	9,558,000	5,932,523	80.9
	増 減	20,626,978	8,945,879	(13.6)	12,518,000	△ 836,901	<u>△7.6</u>
公 債 費	7 年 度	95,213,647	95,213,234	7.6	0	412	100.0
	6 年 度	95,924,604	95,923,537	7.8	0	1,066	100.0
	増 減	△ 710,957	△ 710,302	(△ 0.7)	0	△ 654	<u>0.0</u>
諸 支 出 金	7 年 度	96,150,817	90,200,886	7.2	0	5,949,930	93.8
	6 年 度	91,456,864	82,599,537	6.7	3,192,909	5,664,417	90.3
	増 減	4,693,953	7,601,348	(9.2)	△ 3,192,909	285,513	<u>3.5</u>
職 員 費	7 年 度	168,557,600	165,129,827	13.2	0	3,427,772	98.0
	6 年 度	166,074,000	162,657,920	13.2	0	3,416,079	97.9
	増 減	2,483,600	2,471,907	(1.5)	0	11,692	<u>0.1</u>
予 備 費	7 年 度	500,000	0	—	0	500,000	—
	6 年 度	500,000	0	—	0	500,000	—
	増 減	0	0	(—)	0	0	—
合 計	7 年 度	1,381,097,096	1,250,210,529	100.0	60,432,039	70,454,527	90.5
	6 年 度	1,330,645,335	1,230,300,034	100.0	35,647,204	64,698,096	92.5
	増 減	50,451,761	19,910,494	(1.6)	24,784,835	5,756,431	<u>△2.0</u>

※ 執行率の下線部は、当年度と前年度の執行率の増減をポイントで表したものである。

(資料 100・101ページ参照)

科目別に決算の概要をみると、次のとおりである。

議会費

決算額は、15億5,552万円（執行率93.3%）で、前年度に比較し3,207万円・2.0%減少している。

執行の主な内訳は、議員報酬及び期末手当 9 億8,847万円並びに政務活動費 2 億8,156万円である。

総務費

決算額は、527億2,530万円（執行率88.6%）で、前年度に比較し38億2,422万円・6.8%減少している。これは主として、国勢調査実施年であったことから国勢調査費が増加したものの、中央区複合庁舎整備費の減により、区役所費が76億7,894万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
デジタル推進関係	13,914,928
体育施設運営管理	6,307,321
区役所等運営管理	4,383,212
市政総合計画の企画及び推進	3,368,150
文化芸術施設運営管理・整備	3,216,134
賦課徴収	2,552,681
税務管理	2,374,010
札幌市立大学運営費交付金等	1,853,186
庶務関係	1,786,587
スポーツまちづくり推進	1,648,019
統計調査	1,163,256
文化芸術振興	1,064,347

保健福祉費

決算額は、5,109億7,672万円（執行率93.7%）で、前年度に比較し75億9,596万円・1.5%増加している。これは主として、低所得者支援及び定額減税補足給付金の減により社会福祉総務費が減少したものの、児童手当費の増により、児童福祉総務費が124億1,975万円増加したことによるものである。

なお、保健福祉費に占める生活保護扶助費の構成比は26.2%となっており、生活保護率等の年度別推移は次表のとおりである。

〈生活保護に関する年度別推移表〉

区 分	世 帯 数	人 員	保護率（‰）	生活保護扶助費（千円）
7年度	57,773	70,406	35.8	133,776,350
6年度	57,727	71,203	36.2	132,573,505
5年度	57,297	71,396	36.3	130,900,434
4年度	56,573	71,131	36.1	127,022,938
3年度	56,133	71,288	36.1	126,083,552

（注）各年度の世帯数、人員、保護率の数値は、いずれも年度平均である。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
生活保護扶助	133,776,350
障害福祉サービス	89,008,775
施設運営	71,636,918
児童手当支給	38,549,907
児童障害福祉事業関係	29,075,220
後期高齢者療養給付費負担金	27,682,657
予防衛生	14,608,048
自立支援医療給付	14,433,998
医療助成	11,553,094
児童扶養手当支給	8,616,165
物価高騰対応臨時給付金	7,035,448
老人福祉事業総括	6,571,571
児童会館運営管理	6,497,504
児童福祉施設措置	6,140,492
地域型保育給付	5,624,405
地域子ども・子育て支援事業	3,840,092
児童相談所運営管理	3,614,461
地域生活支援事業	3,218,205
障がい者交通費助成	3,191,103
母子保健	2,851,565
生活困窮者福祉事業	2,045,167
ウェルネス推進	1,921,759
医療政策推進	1,916,621
心身障害者福祉	1,754,621
火葬場運営管理	1,689,222
老人福祉施設運営	1,593,743
社会福祉事業総括	1,403,951
老人福祉施設整備	1,305,787
児童福祉事業総括	1,075,733
施設整備	1,034,698
特別障害者手当支給	1,003,851

環境費

決算額は、320億9,990万円（執行率92.9％）で、前年度に比較し101億9,391万円・24.1％減少している。これは主として、駒岡清掃工場更新費の減により、ごみ処理費が94億3,963万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
ごみ処理	15,975,340
ごみ処理施設等建設・整備	14,341,301

経済費

決算額は、935億4,739万円（執行率80.9％）で、前年度に比較し19億4,108万円・2.0％減少している。これは主として、中小企業金融対策資金貸付金の減により、商工費が20億2,241万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
中小企業金融対策資金等貸付金	84,045,622
地域経済振興対策	4,031,195
集客交流振興	2,045,825
経済戦略推進	2,037,695

土木費

決算額は、1,230億2,356万円（執行率81.8％）で、前年度に比較し53億5,441万円・4.6％増加している。これは主として、北４西３地区再開発事業費の増により、都市開発推進費が42億7,877万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
道路除雪	25,226,199
道路新設改良	15,890,973
都市再開発事業	8,944,822
市営住宅整備	8,457,447
街路新設改良	8,328,088
交通計画推進	7,803,384
舗装等整備	6,320,601
建築計画等総括	6,076,615
道路橋りょう維持関係	5,355,181
雪対策関係	5,298,518
公園造成整備	4,668,672
公園管理	3,256,191
市営住宅管理	3,203,747
街路灯・道路標識関係	2,617,107
都心まちづくり推進	1,820,411
道路管理関係	1,731,551
河川整備	1,668,171
緑地及び街路樹等管理	1,023,764

消防費

決算額は、112億2,140万円（執行率96.3％）で、前年度に比較し46億4,258万円・70.6％増加している。これは主として、札幌圏共同消防通信指令システム更新整備費の増により、消防施設整備費が47億4,233万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
消防施設整備関係	6,560,560
消防業務総括	3,084,177

教育費

決算額は、745億1,673万円（執行率73.3％）で、前年度に比較し89億4,587万円・13.6％増加している。これは主として、GIGAスクール構想推進費の増により、総務費が106億6,245万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事 業 名	執 行 額
学校給食	16,713,025
学校施設改修	15,532,328
教育委員会運営	13,671,015
小学校運営管理関係	6,635,422
学校建設	6,249,929
中学校運営管理関係	3,528,497
学校教育指導奨励及び特別支援教育振興	2,613,056
学校保健	1,766,301
図書館運営管理	1,404,578
小学校教育振興	1,311,898
生涯学習施設運営管理	1,121,828

公債費

決算額は、952億1,323万円（執行率100.0%）で、前年度に比較し7億1,030万円・0.7%減少している。

当年度の市債元金償還額は826億5,184万円で、前年度に比較し29億2,269万円・3.4%減少している。また、利子は120億7,643万円で、前年度に比較し23億1,520万円・23.7%増加している。

なお、市債残高は、第24表のとおりである。

第24表 市債残高

(単位 千円)				
区 分	7 年度末	6 年度末	比較増減	
普 通 債	道路橋りょう	297,474,257	295,464,199	2,010,058
	市民生活	69,325,769	72,311,476	△ 2,985,707
	学校整備	104,986,194	96,917,712	8,068,482
	公園緑化	58,081,093	60,828,561	△ 2,747,468
	建築	75,471,840	71,415,854	4,055,986
	他会計繰出金	29,788,104	33,081,801	△ 3,293,697
	清掃事業	61,883,077	53,972,589	7,910,488
	商工	12,281,201	10,346,365	1,934,836
	河川	12,924,636	12,648,518	276,118
	消防	16,163,082	11,479,622	4,683,460
	生涯学習	3,776,835	3,872,059	△ 95,224
	老人福祉	9,566,348	9,449,397	116,951
	そ の 他	63,444,620	58,242,282	5,202,338
	計	815,167,056	790,030,435	25,136,621
災 害 復 旧 費		4,095,653	4,967,078	△ 871,425
そ の 他	臨時財政対策債	638,888,436	669,761,225	△ 30,872,789
	減税補填債	1,183,860	5,362,761	△ 4,178,901
	減収補填債	6,228,290	7,910,337	△ 1,682,047
	石綿対策事業債	937,637	810,994	126,643
	緊急浚渫推進事業債	1,104,000	1,011,000	93,000
	計	648,342,223	684,856,317	△ 36,514,094
合 計	1,467,604,932	1,479,853,830	△ 12,248,898	

（注）普通債の「その他」・・・都市開発、都市計画、その他総務債、農政、健康衛生、子ども福祉、社会福祉、その他教育債、環境計画

＜資料＞財政局財政部

諸支出金

決算額は、902億88万円（執行率93.8%）で、前年度に比較し76億134万円・9.2%増加している。これは主として、他会計繰出金で、病院事業会計が27億7,129万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
介護保険会計繰出金	28,302,097
国民健康保険会計繰出金	19,458,791
下水道事業会計繰出金	18,993,052
後期高齢者医療会計繰出金	8,026,079
水道事業会計繰出金	3,401,591
病院事業会計貸付金	3,000,000
高速電車事業会計繰出金	2,430,412
病院事業会計繰出金	2,290,983
高速電車事業会計出資金	2,203,328

各会計間の繰入・繰出状況は、次ページ第25表のとおりである。

職員費

決算額は、1,651億2,982万円（執行率98.0%）で、前年度に比較し24億7,190万円・1.5%増加している。これは主として、定年延長による定年退職者の減により諸費が減少したものの、給料及び職員手当等の増により、職員給与が75億2,399万円増加したことによるものである。

執行の内訳は、一般会計所属職員の給料及び諸手当等1,562億511万円、職員退職手当及び地方公務員災害補償基金負担金等89億2,470万円である。

予備費

予備費の当初予算額は5億円で、充用はない。

第25表 各会計間繰入・繰出状況

		(単位 千円)				
区 分		一般会計	特別会計	公債会計	企業会計	合 計
各会計間繰入・繰出による重複額			基金会計 102,520 ← 102,520 (特別会計繰入金) (各基金費の繰出金)			
			駐車場会計 37,570 ← 37,570 (特別会計繰入金) (〔繰出金〕)			
		56,238,178 → 56,238,178 (他会計繰出金) (一般会計繰入金)	土地、母子父子寡婦、国保、後期高齢、介護会計			
			駐車場会計 334,262 → 334,262 (〔繰出金〕) (他会計繰入金)			
		61,041,000 ← 61,041,000 (市債) (他会計繰出金)				
		94,114,936 → 94,114,936 (公債費〔繰出金〕) (他会計繰入金)				
		33,793,616 → 33,793,616 (他会計繰出金〔貸付金、投資及び出資金、繰出金〕) (出資金、補助金、負担金)			病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計	
				52,185,342 ← 52,185,342 (他会計繰入金) (企業債元利償還金)	病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計	
				49,149,000 → 49,149,000 (他会計繰出金) (企業債)	病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計	
合 計	歳入重複控除額	61,181,091	56,238,178	146,634,542	82,942,616	346,996,428
			202,872,720			
	歳出重複控除額	184,146,731	474,353	110,190,000	52,185,342	346,996,428
			110,664,353			

(注) 1 ■ は歳出

2 特別会計は、公債会計を除く。

(3 ページ第3表、資料 80・81ページ参照)

3 特 別 会 計

(1) 概要

ア 執行状況

特別会計は、令和7年度で新たに創設された会計はなく、公債会計を含め8会計で、これら特別会計の執行状況は、第26表のとおりである。

決算額は、歳入7,856億7,620万円、歳出7,813億7,515万円で、前年度に比較し、歳入では5億1,474万円・0.1%増加し、歳出では12億1,938万円・0.2%減少している。

予算の執行率は、歳入91.0%、歳出90.5%であり、前年度に比較し、歳入では2.0ポイント、歳出では2.2ポイント、それぞれ低下している。

第26表 執行状況

(単位 千円)					
区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率
7 年度	863,744,274	785,676,201	91.0 %	781,375,158	90.5 %
6 年度	844,164,410	785,161,453	93.0 %	782,594,546	92.7 %
比較増減額	19,579,864	514,747	—	△ 1,219,388	—
増 減 率 等	2.3 %	0.1 %	△ 2.0 ポイント	△ 0.2 %	△ 2.2 ポイント

(注) 予算現額863,744,274千円は、当初予算額821,866,869千円、補正予算額41,793,247千円、繰越明許費繰越額84,158千円である。

(資料 78・79ページ参照)

イ 収支

特別会計の決算収支状況は、次ページ第27表のとおりである。

形式収支及び実質収支は、同額の43億104万円の黒字であり、実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、6会計（土地区画整理、母子父子寡婦福祉資金貸付、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、基金）である。

この剰余金については、国民健康保険会計、介護保険会計及び基金会計では、札幌市基金条例第5条の規定に基づき、それぞれ国民健康保険支払準備基金、介護給付費準備基金及び基金会計が管理する各基金に合計24億8,554万円を積み立て、土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉資金貸付会計及び後期高齢者医療会計では合計18億1,549万円を翌年度へ繰り越している。

第27表 会計別決算収支状況

		(単位 千円)				
区 分		歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (歳入歳出差引額) C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D
土 地 区 画 整 理	7 年 度	645,752	645,672	80	0	80
	6 年 度	819,846	819,831	15	0	15
	増 減	△ 174,093	△ 174,158	65	0	65
駐 車 場	7 年 度	448,042	448,042	0	0	0
	6 年 度	160,714	160,714	0	0	0
	増 減	287,327	287,327	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	7 年 度	260,834	47,078	213,755	0	213,755
	6 年 度	148,768	44,979	103,789	0	103,789
	増 減	112,065	2,098	109,966	0	109,966
国 民 健 康 保 険	7 年 度	178,744,766	177,671,081	1,073,684	0	1,073,684
	6 年 度	181,041,924	180,418,406	623,517	0	623,517
	増 減	△ 2,297,158	△ 2,747,324	450,166	0	450,166
後 期 高 齢 者 医 療	7 年 度	37,989,828	36,388,167	1,601,661	0	1,601,661
	6 年 度	35,171,902	33,654,277	1,517,624	0	1,517,624
	増 減	2,817,925	2,733,889	84,036	0	84,036
介 護 保 険	7 年 度	177,155,146	176,417,090	738,056	0	738,056
	6 年 度	171,427,374	171,404,687	22,686	0	22,686
	増 減	5,727,772	5,012,403	715,369	0	715,369
基 金	7 年 度	3,757,950	3,084,145	673,805	0	673,805
	6 年 度	2,469,949	2,170,676	299,272	0	299,272
	増 減	1,288,001	913,468	374,532	0	374,532
計	7 年 度	399,002,321	394,701,278	4,301,042	0	4,301,042
	6 年 度	391,240,480	388,673,573	2,566,906	0	2,566,906
	増 減	7,761,840	6,027,704	1,734,136	0	1,734,136
公 債	7 年 度	386,673,879	386,673,879	0	0	0
	6 年 度	393,920,973	393,920,973	0	0	0
	増 減	△ 7,247,093	△ 7,247,093	0	0	0
合 計	7 年 度	785,676,201	781,375,158	4,301,042	0	4,301,042
	6 年 度	785,161,453	782,594,546	2,566,906	0	2,566,906
	増 減	514,747	△ 1,219,388	1,734,136	0	1,734,136

(資料 78・79ページ参照)

ウ 収入未済額

特別会計における収入未済額は、次ページ第28表のとおりである。

収入未済額は49億7,424万円で、その多くを国民健康保険会計(主に保険料)が占めている。

第28表 特別会計収入未済額

区 分	収入未済額		主 な も の
	7 年 度	6 年 度	
土 地 区 画 整 理	1,022	819	清算金収入(1,022千円)
母子父子寡婦福祉資金貸付	320,985	399,608	母子福祉資金元利収入(302,926千円)
国 民 健 康 保 険	3,725,920	3,792,007	保険料(3,533,787千円)
後 期 高 齢 者 医 療	266,327	240,112	保険料(266,327千円)
介 護 保 険	659,994	695,255	保険料(384,827千円)
合 計	4,974,249	5,127,803	

エ 一般会計からの繰入金・借入金状況

一般会計から繰入れを受けた特別会計(公債会計を除く。)は5会計であり、その状況は、第29表のとおりである。

繰入金の合計は562億3,817万円で、前年度に比較し13億6,007万円・2.5%増加している。

これは、後期高齢者医療会計において、被保険者数の増により、保険基盤安定費が増加したことや、介護保険会計において、サービス利用者数及び利用単価の増等により、介護・介護予防サービス費が増加したこと等によるものである。

借入金については、前年度に引き続き借入れを行った会計はなかった。

第29表 繰入金の状況

区 分	7 年 度	6 年 度	比較増減	
			金 額	比 率
土 地 区 画 整 理	441,803	641,910	△ 200,106	△ 31.2 %
母子父子寡婦福祉資金貸付	9,407	0	9,407	—
国 民 健 康 保 険	19,458,791	19,657,771	△ 198,980	△ 1.0
後 期 高 齢 者 医 療	8,026,079	7,600,444	425,635	5.6
介 護 保 険	28,302,097	26,977,974	1,324,123	4.9
合 計	56,238,178	54,878,100	1,360,078	2.5

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

土 地 区 画 整 理 会 計

1 概要

本会計は、土地区画整理法に基づいて施行する土地区画整理事業の執行状況を明らかにすることを目的に設置されたものである。

土地区画整理事業とは、健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更に関する事業をいうものである。本市において、施行済・施行中の区域は令和8年3月末までに121地区・6,419.6haに及び、市街化区域面積25,034haの約26%を占めている。

市施行の土地区画整理事業は、篠路駅東口地区（5.1ha）について令和2年度から事業に着手している。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入は総額6億4,575万円、歳出は総額6億4,567万円で、歳入歳出差引きで生じている8万円の剰余金は、これを翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は1億7,409万円減少、歳出は1億7,415万円減少している。

予算執行状況は、歳入では執行率82.1%（前年度71.8%）、収入率99.8%（同99.9%）、収入済額6億4,575万円であり、予算現額に対し1億4,072万円減少している。これは主として、用地確保ができなかった路線の工事一部取りやめによる工事費等の減少により、事業充当財源の一部である繰入金が増加したことなどによるものである。

一方、歳出では執行率82.1%（同71.8%）、支出済額6億4,567万円であり、予算現額に対し1億4,080万円減少している。これは主として、用地確保ができなかった路線の工事を一部取りやめたことなどによるものである。

歳入及び歳出の決算状況は、次ページの表のとおりである。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
						%	%		
国庫支出金	235,110	202,010	202,010	0	0	85.9	100.0	176,128	25,882
財 産 収 入	831	1,543	1,543	0	0	185.7	100.0	1,386	156
繰 入 金	550,261	441,803	441,803	0	0	80.3	100.0	641,910	△ 200,106
清算金収入	224	1,351	328	0	1,022	146.8	24.3	340	△ 11
諸 収 入	54	49	49	0	0	91.2	100.0	81	△ 32
繰 越 金	0	15	15	0	0	—	100.0	0	15
手 数 料	0	3	3	0	0	—	100.0	0	3
合 計	786,480	646,775	645,752	0	1,022	82.1	99.8	819,846	△ 174,093

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
					%		
区画整理費	695,480	561,135	0	134,344	80.7	737,063	△ 175,928
	(695,480)	(561,135)	(0)	(134,344)	(80.7)	(737,063)	(△ 175,928)
清 算 費	10,000	9,767	0	232	97.7	719	9,047
職 員 費	81,000	74,770	0	6,229	92.3	82,048	△ 7,278
合 計	786,480	645,672	0	140,807	82.1	819,831	△ 174,158

(注) () 内は区画整理費のうちの市施行分である。

(資料 106～109ページ参照)

区画整理事業の執行状況（市施行等）

(単位 千円)

支 出 科 目	予算	繰入金	清算金	諸収入	国 庫 支出金	繰越金	歳入合計	歳出合計	繰越額	不用額
土地区画整理費	695,480	357,533	0	1,592	202,010	0	561,135	561,135	0	134,344
市 施 行 篠路駅東口	695,480	357,533	0	1,592	202,010	0	561,135	561,135	0	134,344
そ の 他	91,000	84,190	328	18	0	0	84,537	84,537	0	6,462
合 計	786,480	441,723	328	1,610	202,010	0	645,672	645,672	0	140,807

(注) 「その他」の内訳・・・清算費、職員費である。

駐 車 場 会 計

1 概要

本会計は、駐車場整備事業のうち駐車場整備事業債により措置される部分についての収支状況を明確にすることを目的として設置されたものである。その対象は、円山公園駐車場（令和 8 年 3 月 31 日現在、収容台数 888 台）であり、利用状況の推移は次表のとおりである。

駐車場利用状況の推移

		(単位 台・千円)				
区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
円 山 公 園	台 数	95,046	173,245	187,781	177,674	161,786
	使 用 料	66,794	121,701	132,239	124,748	113,615

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額・歳出総額ともに 4 億 4,804 万円である。

決算状況を前年度と比較すると、歳入では 2 億 8,732 万円増加、歳出では 2 億 8,732 万円増加となっている。これは主として、歳入では、減債基金からの繰入金の増によるものであり、歳出では、一般会計への繰出金の増によるものである。

歳入の主なものは、駐車場使用料 1 億 1,361 万円（対前年度比 1,113 万円・8.9%の減）と繰入金 3 億 3,426 万円（同 3 億 770 万円・1,158.8%の増）であり、歳出の主なものは、委託料 5,340 万円（同 2,899 万円・35.2%の減）と一般会計への繰出金 3 億 7,183 万円（同 3 億 1,721 万円・580.8%の増）である。

予算執行状況は、歳入では執行率 94.3%（前年度 93.4%）、収入率 100.0%（同 100.0%）、歳出では執行率 94.3%（同 93.4%）である。

歳入及び歳出の決算状況は、次ページの表のとおりである。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
駐車場事業収入				%	%		
使 用 料	140,737	113,615	113,615	80.7	100.0	124,748	△ 11,132
繰 入 金	334,263	334,262	334,262	100.0	100.0	26,554	307,708
繰 越 金	0	0	0	—	—	9,409	△ 9,409
諸 収 入	0	164	164	—	—	2	162
合 計	475,000	448,042	448,042	94.3	100.0	160,714	287,327

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
駐車場事業費					%		
委 託 料	53,402	53,402	0	0	100.0	82,395	△ 28,993
工 事 請 負 費	0	0	0	0	—	0	0
繰 出 金	391,781	371,833	0	19,947	94.9	54,618	317,214
そ の 他	29,816	22,806	0	7,009	76.5	23,700	△ 893
合 計	475,000	448,042	0	26,957	94.3	160,714	287,327

(資料 110～113ページ参照)

母子父子寡婦福祉資金貸付会計

1 概要

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童及び子等の福祉の増進を図ることを目的とした資金の貸付けを行うために設置されたものである。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額 2 億 6,083 万円、歳出総額 4,707 万円で、歳入歳出差引きで生じた 2 億 1,375 万円の剰余金は、これを翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、歳入では 1 億 1,206 万円増加、歳出では 209 万円増加となっている。これは主として、歳入では繰越金が増加したことによるものであり、歳出では事務費が増加したことによるものである。

予算執行状況は、歳入では執行率 352.5%（前年度 265.7%）、収入率 44.4%（同 26.9%）である。そのうち貸付金に係る収入率は 31.2%（同 20.8%）であり、収入未済額は 3 億 1,894 万円（同 3 億 9,754 万円）で、前年度と比較し 7,860 万円・19.8%減少している。一方、歳出の執行率は 63.6%（同 80.3%）である。

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位 千円)									
科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
貸 付 金 収 入	53,830	472,383	147,414	6,038	318,940	273.9	31.2	105,560	41,853
諸 収 入	478	2,267	223	0	2,044	46.7	9.8	285	△ 62
繰 越 金	150	103,789	103,789	0	0	☆	100.0	42,922	60,867
繰 入 金	19,542	9,407	9,407	0	0	48.1	100.0	0	9,407
合 計	74,000	587,847	260,834	6,038	320,985	352.5	44.4	148,768	112,065

歳出

(単位 千円)								
科 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	74,000	47,078	0	26,921	63.6	38,942	8,135	
貸 付 金	54,000	37,670	0	16,329	69.8	38,942	△ 1,271	
母子福祉資金貸付金	44,909	30,345	0	14,563	67.6	35,386	△ 5,041	
父子福祉資金貸付金	5,091	5,089	0	1	100.0	3,295	1,793	
寡婦福祉資金貸付金	4,000	2,235	0	1,764	55.9	260	1,975	
事 務 費	20,000	9,407	0	10,592	47.0	0	9,407	
諸 支 出 金 (公債償還費)	0	0	0	0	—	6,036	△ 6,036	
合 計	74,000	47,078	0	26,921	63.6	44,979	2,098	

(注)「諸支出金(公債費償還)」は、貸付金の原資の一部として借り受けた国庫貸付金に係る国への償還金である。

(資料 114～117ページ参照)

また、本会計の当年度末貸付残高及び貸付状況は、次表のとおりである。

貸付残高

(単位 千円)

区 分	6年度末貸付残高 A	7年度貸付額 B	戻入未済額等 C	7年度中償還額 D	7年度末貸付残高 A+B-C-D
母子福祉資金	869,300	30,325	4,626	136,782	758,216
父子福祉資金	14,276	5,089	0	825	18,540
寡婦福祉資金	50,218	2,235	24	9,770	42,659
合 計	933,796	37,651	4,651	147,379	819,416

(注) 「戻入未済額等」の内訳……戻入未済額、過年度減額、不納欠損額、その他の減額

貸付状況

(単位 件・千円)

資 金 別		7 年 度			6 年 度			5 年 度		
		母子福祉 資金	父子福祉 資金	寡婦福祉 資金	母子福祉 資金	父子福祉 資金	寡婦福祉 資金	母子福祉 資金	父子福祉 資金	寡婦福祉 資金
事業開始	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業継続	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修 学	件数	42	8	3	42	6	1	36	4	3
	金額	25,304	4,615	2,235	24,076	3,175	260	17,592	3,401	2,030
技能習得	件数	2	0	0	5	0	0	4	0	0
	金額	1,423	0	0	3,077	0	0	2,048	0	0
修 業	件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	764	0	0	0	0	0
就職支度	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療介護	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活	件数	0	0	0	2	0	0	3	0	0
	金額	0	0	0	624	0	0	834	0	0
住 宅	件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	946	0	0	0	0	0
転 宅	件数	2	0	0	0	0	0	1	0	0
	金額	349	0	0	0	0	0	260	0	0
就学支度	件数	13	2	0	23	1	0	22	1	1
	金額	3,248	474	0	5,897	120	0	5,823	562	196
結 婚	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童扶養	件数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	金額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
特例児童 扶養	件数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	金額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
臨時児童 扶養等	件数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	金額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
合 計	件数	59	10	3	74	7	1	66	5	4
	金額	30,325	5,089	2,235	35,386	3,295	260	26,557	3,963	2,226

国 民 健 康 保 険 会 計

1 概要

本会計は、国民健康保険法に基づき、国民健康保険事業の運営の健全性を保ち、また事業運営を一般会計と区分して行うために設置されたものである。

国民健康保険は、被用者保険等の公的な医療保険に加入していない市民を対象にした医療保険であり、保険料、道支出金、一般会計繰入金等を財源として運営されている。

当年度の年間平均の加入世帯数は前年度24万1,672世帯から23万5,101世帯へ、被保険者数は同32万5,324人から31万2,832人へ、それぞれ減少し、全市民に占める当保険の加入割合をみても、世帯数で同24.1%から23.2%へ、被保険者数では同16.5%から15.9%へ、それぞれ減少した。

当年度と前年度の医療費の状況を比較すると、医療費の合計では1,461億140万円（前年度比23億3,713万円・1.6%減）であり、1人当たりでは46万7,028円（同1万749円・2.4%増）となり、医療費総額は減少したものの、1人当たりの医療費は増加している。

被保険者別の加入状況及び医療費の状況

区 分		7 年度		6 年度		5 年度	
			構成比		構成比		構成比
札幌市全体	世 帯 数 (世帯)	1,012,411	—	1,003,440	—	994,874	—
	人 口 (人)	1,966,767	—	1,967,723	—	1,969,743	—
全被保険者	世 帯 数 (世帯)	235,101	23.2	241,672	24.1	249,053	25.0
	人 数 (人)	312,832	15.9	325,324	16.5	339,367	17.2
	医 療 費 (千円)	146,101,407	—	148,438,547	—	152,269,103	—
	1 人 当 たり 医 療 費 (円)	467,028	—	456,279	—	448,686	—
一 般	人 数 (人)	312,832	100.0	325,324	100.0	339,366	100.0
	医 療 費 (千円)	146,101,407	100.0	148,438,382	100.0	152,267,734	100.0
	1 人 当 たり 医 療 費 (円)	467,028	—	456,279	—	448,683	—
退職者医療 制度該当者	人 数 (人)	0	—	0	—	1	0.0
	医 療 費 (千円)	0	—	165	0.0	1,368	0.0
	1 人 当 たり 医 療 費 (円)	—	—	—	—	1,368,070	—

- (注) 1 全被保険者の世帯数・人数の構成比は札幌市全体に対する割合、その他の構成比は全被保険者に対する割合である。
2 札幌市世帯数・人口は、各決算時における推計世帯数・人口である。
3 医療費は、各決算時における額（未確定値）である。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額1,787億4,476万円、歳出総額1,776億7,108万円で、歳入歳出差引きで生じた10億7,368万円は、道への事業費納付金及び国民健康保険事業に要する経費等に充てる予算に不足を生じた場合の財源とするため、国民健康保険支払準備基金に積み立てている。

これを給付費関係・事務費関係別にみると、給付費関係では、歳入額1,746億1,684万円・歳出額1,735億4,315万円で10億7,368万円の歳入超過となっており、事務費関係では、必要事務費総額から、国庫補助金、道負担金、延滞金・雑入等を除いた分を一般会計から繰り入れたことにより、歳入・歳出ともに41億2,792万円で収支の均衡を保っている。

(1) 歳入

収入済額は、1,787億4,476万円（前年度1,810億4,192万円）で、執行率は98.0%（同98.3%）、収入率は97.5%（同97.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、22億9,715万円・1.3%減少しているが、これは主に、被保険者数の減により、道負担金等が減少したことによるものである。

自主財源である保険料についてみると、収入済額は304億344万円（前年度306億1,825万円）であり、前年度と比較すると2億1,481万円・0.7%減少している。これは、被保険者数の減によるものである。不納欠損額は7億1,332万円（同7億2,404万円）で、前年度と比較し1,071万円・1.5%減少し、収入未済額は35億3,378万円（同34億9,163万円）で、前年度と比較し4,215万円・1.2%の増加である。また、収入率は87.8%（同88.0%）であり、前年度と比較し0.1ポイント低下している。

なお、保険料の収納率は堅調であるものの、一定の収入未済額が生じる状況となっており、本会計全体の収入未済額は、保険料、保険給付費返還金等を合わせ、37億2,592万円（前年度37億9,200万円）で、前年度と比較し6,608万円・1.7%の減少となっている。

歳入決算状況

(単位 千円)

項 目		予算現額	調定額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
給 付 費 関 係	保 険 料	29,216,235	34,610,954	30,403,441	104.1	87.8	30,618,255	△ 214,814
	一 部 負 担 金	10	0	0	—	—	0	0
	国 庫 補 助 金	1,171	1,188	1,188	101.5	100.0	1,262	△ 74
	道 負 担 金	131,521,725	127,608,924	127,608,924	97.0	100.0	129,401,425	△ 1,792,500
	一 般 会 計 繰 入 金	16,363,942	15,865,815	15,865,815	97.0	100.0	16,220,531	△ 354,716
	基 金 繰 入 金	588,833	583,244	583,244	99.1	100.0	736,147	△ 152,902
	保険給付費返還金	206,300	447,406	154,176	74.7	34.5	155,580	△ 1,403
	雑 入	0	978	50	—	5.2	0	50
計		177,898,216	179,118,511	174,616,840	98.2	97.5	177,133,201	△ 2,516,361
事 務 費 関 係	国 庫 補 助 金	217,465	225,241	225,241	103.6	100.0	136,513	88,728
	道 負 担 金 等	244,992	267,426	267,426	109.2	100.0	291,279	△ 23,853
	延滞金・雑入等	41,427	61,665	42,283	102.1	68.6	43,690	△ 1,407
	一 般 会 計 繰 入 金	3,910,900	3,592,975	3,592,975	91.9	100.0	3,437,239	155,736
	計	4,414,784	4,147,307	4,127,925	93.5	99.5	3,908,722	219,203
合 計		182,313,000	183,265,819	178,744,766	98.0	97.5	181,041,924	△ 2,297,158

(注) 予算現額182,313,000千円は、当初予算額182,245,000千円、補正予算額68,000千円である。

(資料 118～121ページ参照)

保険料の収入状況

(単位 千円)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
調 定 額		34,610,954	34,809,499	34,419,862	33,642,413	33,853,805
収 入 済 額		30,403,441	30,618,255	30,273,643	29,502,617	29,453,573
不 納 欠 損 額		713,326	724,041	808,488	896,092	920,596
収 入 未 済 額		3,533,787	3,491,631	3,358,561	3,266,577	3,499,981
収 入 率 (%)		87.8	88.0	88.0	87.7	87.0
現 年 度 分		93.9	94.0	94.2	94.7	94.4
(収 納 率)		(94.13)	(94.23)	(94.33)	(94.79)	(94.56)
滞 納 繰 越 分		30.1	27.7	25.7	24.0	23.2

(注) 1 収入率は、収入済額(還付未済額を含む。)を調定額で除して算出したものである。

2 現年度分の収納率()内の数字は、還付未済額を含まない収入済額を、居所不明分を控除した調定額で除して算出したものである。

(2) 歳出

支出済額は、1,776億7,108万円（前年度1,804億1,840万円）、執行率は97.5%（同98.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、27億4,732万円・1.5%減少しているが、これは主に、療養給付費の減によるものである。なお、給付費関係は1,735億4,315万円（前年度1,765億1,328万円）であり、前年度と比較すると29億7,012万円・1.7%の減少である。

歳出決算状況

		(単位 千円)						
項 目		予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率 %	前年度 決算額 B	増減額 A－B
給 付 費 関 係	療 養 給 付 費	110,559,913	106,551,813	0	4,008,099	96.4	108,487,993	△ 1,936,180
	療 養 費	889,689	879,858	0	9,830	98.9	897,337	△ 17,478
	高 額 療 養 費	17,893,938	17,812,820	0	81,117	99.5	17,680,276	132,543
	審 査 支 払 手 数 料	325,372	290,517	0	34,854	89.3	306,535	△ 16,017
	出 産 育 児 諸 費	409,672	355,117	0	54,554	86.7	363,874	△ 8,757
	葬 祭 費	67,080	56,400	0	10,680	84.1	62,370	△ 5,970
	保 健 事 業 費	982,407	910,928	0	71,478	92.7	918,850	△ 7,921
	移 送 費	100	0	0	100	—	0	0
	傷 病 手 当 金	988	0	0	988	—	837	△ 837
	事 業 費 納 付 金	46,448,535	46,448,535	0	0	100.0	47,459,387	△ 1,010,852
	保 険 料 還 付 金	120,522	92,725	0	27,796	76.9	86,407	6,318
	国庫支出金等返還金	150,000	144,439	0	5,560	96.3	249,415	△ 104,976
	予 備 費	50,000	0	0	50,000	—	0	0
	計	177,898,216	173,543,155	0	4,355,060	97.6	176,513,285	△ 2,970,129
事 務 費 関 係		4,414,784	4,127,925	0	286,858	93.5	3,905,121	222,804
合 計		182,313,000	177,671,081	0	4,641,918	97.5	180,418,406	△ 2,747,324

（注）予算現額182,313,000千円は、当初予算額182,245,000千円、補正予算額68,000千円である。

（資料 118～121ページ参照）

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

1 概要

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の人と特定の障がいの状態にある65歳以上の人に対して、必要な給付を行う後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

後期高齢者医療の事務は、市町村が行う保険料の徴収、資格管理や医療給付に関する各種申請・届出の受付、資格確認書の交付などを除き、都道府県単位の広域連合が処理している。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額379億8,982万円、歳出総額363億8,816万円で、歳入歳出差引きで生じた16億166万円の剰余金は、これを翌年度へ繰り越している。

予算執行状況は、歳入では執行率101.0%、収入率99.2%、歳出では執行率96.7%である。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は28億1,792万円・8.0%、歳出は27億3,388万円・8.1%増加している。これは主として、歳入では被保険者数の増等により保険料が、歳出では保険料収入の増により北海道後期高齢者医療広域連合負担金がそれぞれ増加したこと等による。

保険料の収入率は99.0%で、前年度と同率となっている。

歳入

(単位 千円)							
科 目	予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
保 険 料	28,992,673	28,701,360	28,413,905	98.0	99.0	26,167,618	2,246,287
繰 入 金	8,589,760	8,026,079	8,026,079	93.4	100.0	7,600,444	425,635
諸 収 入	45,567	32,208	32,218	70.7	100.0	75,943	△ 43,724
繰 越 金	0	1,517,624	1,517,624	—	100.0	1,327,896	189,728
合 計	37,628,000	38,277,273	37,989,828	101.0	99.2	35,171,902	2,817,925

歳出

(単位 千円)						
科 目	予算現額	支出済額 A	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
総 務 管 理 費	946,381	833,668	112,712	88.1	716,607	117,061
北海道後期高齢者医療 広 域 連 合 負 担 金	36,643,833	35,528,653	1,115,179	97.0	32,913,017	2,615,635
諸 支 出 金	37,786	25,845	11,940	68.4	24,653	1,192
合 計	37,628,000	36,388,167	1,239,832	96.7	33,654,277	2,733,889

(資料 122～125ページ参照)

介護保険会計

1 概要

本会計は、介護保険法に基づき、介護保険事業の運営を一般会計と区分して行うために設置されたものである。

介護保険は、40歳以上の人を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態と認定された場合等に介護給付等の保険給付を行う社会保険であり、国・道・市の公費負担のほか、残りは保険料、社会保険診療報酬支払基金からの交付金等で賄われている。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額1,771億5,514万円、歳出総額1,764億1,709万円で、歳入歳出差引きで生じた7億3,805万円の剰余金は、介護給付費準備基金に積み立てている。

給付費関係・事務費関係別にみると、給付費関係では、歳入額1,723億8,879万円・歳出額1,716億5,073万円で7億3,805万円の歳入超過となっている一方、事務費関係では、必要事務費総額から、介護保険指定等手数料、国庫補助金及び諸収入を除いた分を一般会計から繰り入れたことにより、歳入・歳出とも47億6,635万円で収支の均衡を保っている。

(1) 歳入

(単位 千円)									
項 目		予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増 減 額 A - B	
給 付 費 関 係	保 険 料	33,987,281	35,527,390	35,028,597	103.1	98.6	34,082,033	946,564	
	国 庫 負 担 金	30,218,715	29,898,761	29,898,761	98.9	100.0	29,379,694	519,067	
	国 庫 補 助 金	11,899,154	11,383,335	11,383,335	95.7	100.0	11,382,846	488	
	道 負 担 金	23,024,099	22,961,413	22,961,413	99.7	100.0	22,241,346	720,066	
	道 補 助 金	1,280,656	1,195,714	1,195,714	93.4	100.0	1,241,271	△	45,556
	支 払 基 金 交 付 金	46,021,206	45,246,564	45,246,564	98.3	100.0	44,968,204	278,360	
	一 般 会 計 繰 入 金	23,987,706	23,618,517	23,618,517	98.5	100.0	23,093,480	525,037	
	基 金 繰 入 金	4,887,711	3,012,543	3,012,543	61.6	100.0	1,089,191	1,923,352	
	諸 収 入	37,117	318,782	43,346	116.8	13.6	48,536	△	5,190
計		175,343,645	173,163,022	172,388,793	98.3	99.6	167,526,603	4,862,190	
事 務 費 関 係	介護保険指定等手数料	8,448	11,705	11,705	138.6	100.0	7,930	3,775	
	国 庫 補 助 金	79,839	70,105	70,105	87.8	100.0	7,140	62,965	
	一 般 会 計 繰 入 金	4,870,238	4,683,579	4,683,579	96.2	100.0	3,884,494	799,085	
	諸 収 入	608	966	963	158.5	99.6	1,206	△	243
	計	4,959,133	4,766,356	4,766,352	96.1	100.0	3,900,770	865,582	
合 計		180,302,778	177,929,379	177,155,146	98.3	99.6	171,427,374	5,727,772	

(注) 予算現額180,302,778千円は、当初予算額178,540,000千円、補正予算額1,729,100千円、繰越財源充当額33,678千円である。

(資料 126～129ページ参照)

収入済額は1,771億5,514万円(前年度1,714億2,737万円)で、執行率98.3%(同97.9%)、収入率99.6%(同99.4%)である。

収入済額を前年度と比較すると、57億2,777万円増加しているが、これは主に基金繰入金の増等によるものである。

自主財源である保険料収入は、350億2,859万円(前年度340億8,203万円)で、前年度に比較し9億4,656万円増加している。また、収入率は98.6%(同98.4%)で、歳入総額に占める割合は19.8%(同19.9%)である。

(2) 歳出

(単位 千円)								
項 目		予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度 決算額 B	増 減 額 A－B
給 付 費 関 係	介護・介護予防サービス費	153,909,142	152,920,449	0	988,692	99.4	148,914,416	4,006,032
	特 例 サ ー ビ ス 費	4,257	0	0	4,257	—	0	0
	償 還 サ ー ビ ス 費	6,805,626	6,451,897	0	353,728	94.8	6,200,176	251,720
	特定入所者介護サービス等費	2,947,838	2,581,529	0	366,308	87.6	2,605,150	△ 23,620
	審 査 支 払 手 数 料	181,833	181,716	0	116	99.9	173,878	7,838
	保 険 給 付 費 小 計	163,848,696	162,135,593	0	1,713,102	99.0	157,893,622	4,241,971
	介護予防・日常生活支援総合事業費	6,598,639	6,327,077	0	271,561	95.9	6,159,994	167,082
	包括的支援事業・任意事業費	2,352,142	2,301,952	0	50,189	97.9	2,189,809	112,142
	審 査 支 払 手 数 料	26,229	25,393	0	835	96.8	24,824	569
	地 域 支 援 事 業 費 小 計	8,977,010	8,654,424	0	322,585	96.4	8,374,629	279,795
保 険	保 健 福 祉 事 業 費	431,939	410,220	0	21,718	95.0	401,302	8,918
	保 険 料 還 付 金	36,000	30,494	0	5,505	84.7	31,529	△ 1,035
	国 庫 支 出 金 等 返 還 金	2,000,000	420,004	0	1,579,995	21.0	802,833	△ 382,828
	予 備 費	50,000	0	0	50,000	—	0	0
	計	175,343,645	171,650,737	0	3,692,907	97.9	167,503,916	4,146,820
事 務 費 関 係		4,959,133	4,766,352	0	192,780	96.1	3,900,770	865,582
合 計		180,302,778	176,417,090	0	3,885,687	97.8	171,404,687	5,012,403

(注) 予算現額180,302,778千円は、当初予算額178,540,000千円、補正予算額1,729,100千円、前年度繰越額33,678千円である。

(資料 126～129ページ参照)

支出済額は1,764億1,709万円（前年度1,714億468万円）で、執行率は97.8%（同97.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、50億1,240万円の増であるが、これは、サービス利用者数及び利用単価の増等により、介護・介護予防サービス費が増加したこと等によるものである。

被保険者数等の推移

(単位 人・千円)				
区 分	種 別	7 年度	6 年度	5 年度
介護保険被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者	565,487	560,617	556,069
要介護認定者数 (年度末現在)	第1号被保険者	125,841	123,384	119,110
	第2号被保険者	2,047	1,996	2,001
	計	127,888	125,380	121,111
介護サービス利用者数 (3月の利用者数)	第1号・第2号合計	97,768	96,529	93,611
保険給付費 (年度決算額)	第1号・第2号合計	162,135,593	157,893,622	152,073,103

(注) 介護保険被保険者数の第2号被保険者（40～64歳）は、各医療保険者が保険料を徴収しており、本市では人数を把握していない。

基 金 会 計

1 概要

本会計は、本市が設置している基金について、基金の運用から生じる収益を財源として、基金の目的に沿って行う一般会計、特別会計への繰出し及び基金の造成等を行うために設置されたものである。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額37億5,795万円、歳出総額30億8,414万円で、歳入歳出差引きで生じた6億7,380万円の剰余金は、これを各基金に積み立てている。

決算状況を前年度と比較すると、歳入では12億8,800万円・52.1%増加し、歳出では9億1,346万円・42.1%増加している。

歳入が増加した主な理由は、減債基金等における運用利率の上昇による預金等利子の増加であり、歳出が増加した主な理由は、歳入の増に伴う積立金の増加があったこと等による。

予算執行状況は、歳入では執行率121.5%（前年度112.7%）、収入率100.0%（同100.0%）、歳出では執行率99.7%（同99.1%）であり、決算状況は次ページの表のとおりである。

なお、基金の現在高は、74ページの表のとおりである。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
						%	%		
基金運用収入	3,092,998	3,757,943	3,757,943	0	0	121.5	100.0	2,469,949	1,287,994
諸 収 入	2	7	7	0	0	350.8	100.0	0	7
合 計	3,093,000	3,757,950	3,757,950	0	0	121.5	100.0	2,469,949	1,288,001

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
				%		
財 政 調 整	53,926	53,926	0	100.0	2,210	51,716
奨 学	24,620	24,515	104	99.6	22,775	1,739
小 竹 正 剛 奨 学	7,651	7,650	0	100.0	7,452	198
特 別 奨 学	7,546	7,546	0	100.0	7,029	517
国民健康保険支払準備	14,362	14,362	0	100.0	475	13,887
霊 園	16,834	16,834	0	100.0	17,049	△ 215
災 害 遺 児	7,253	7,253	0	100.0	6,307	946
市 営 住 宅 整 備	246	246	0	100.0	13	233
文 化 芸 術 振 興	9,000	8,536	463	94.9	7,808	728
減 債	2,389,853	2,381,567	8,285	99.7	1,854,858	526,708
地 域 福 祉 振 興	9,887	9,887	0	100.0	9,344	543
森 林 保 全	9,644	9,643	0	100.0	9,394	249
ま ち づ くり 推 進	265,599	265,599	0	100.0	66,245	199,354
環 境 保 全 推 進	1,775	1,775	0	100.0	2,247	△ 472
ス ポ ー ツ 振 興	18,894	18,894	0	100.0	20,510	△ 1,616
地 下 高 速 鉄 道	2,878	2,878	0	100.0	96	2,782
リ サ イ ク ル 推 進	6,820	6,819	0	100.0	6,642	176
介 護 給 付 費 準 備	32,962	32,962	0	100.0	1,476	31,486
市民まちづくり活動促進	1,308	1,308	0	100.0	42	1,266
さっぽろ圏人材育成・確保	1,439	1,439	0	100.0	25	1,414
動 物 園 応 援	1,061	1,061	0	100.0	20	1,041
札幌市職員退職手当平準化	7	7	0	100.0	310	△ 303
脱 炭 素 化 推 進	2,516	2,516	0	100.0	0	2,516
土 地 開 発	206,919	206,919	0	100.0	128,346	78,572
合 計	3,093,000	3,084,145	8,854	99.7	2,170,676	913,468

(資料 130～133ページ参照)

公 債 会 計

1 概要

本会計は、全会計にわたる市債の受け入れ及び償還を一元的に処理することを目的として設置されたものである。

市債は全て本会計で受け入れ、各会計に繰り出すとともに、各会計から元利償還金等を繰り入れ、本会計を通して借入先へ償還している。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額、歳出総額ともに3,866億7,387万円である。

決算状況を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに72億4,709万円・1.8%減少している。これは主として、歳入においては、償還時期を迎えた市債の増等に伴う基金繰入金の増加があったものの、発行抑制や臨時財政対策債の皆減などがあったこと、歳出においては、市債発行の減に伴う他会計への繰出金の減少等によるものである。

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
				%	%		
繰 入 金	206,353,589	204,986,953	204,986,953	99.3	100.0	188,403,363	16,583,590
市 債	252,718,427	181,686,926	181,686,926	71.9	100.0	205,517,610	△ 23,830,683
合 計	459,072,016	386,673,879	386,673,879	84.2	100.0	393,920,973	△ 7,247,093

(注) 予算現額459,072,016千円は、当初予算額421,315,869千円、補正予算額37,756,147千円である。

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
				%		
繰 出 金	180,749,500	110,190,000	70,559,500	61.0	130,565,800	△ 20,375,800
公 債 費	278,322,516	276,483,879	1,838,636	99.3	263,355,173	13,128,706
合 計	459,072,016	386,673,879	72,398,136	84.2	393,920,973	△ 7,247,093

(注) 予算現額459,072,016千円は、当初予算額421,315,869千円、補正予算額37,756,147千円である。

(資料 134～137ページ参照)

(1) 市債発行状況

市債発行状況を会計別にみると、次表のとおりである。

会計別市債発行状況

(単位 千円)

区 分		7 年度	6 年度	比 較 増 減		
				金 額	比 率	
					7 年度	6 年度
新 発 債	一 般 会 計	61,041,000	95,419,000	△ 34,378,000	% △ 36.0	% 5.9
	特 別 会 計	0	0	0	-	-
	企 業 会 計	49,149,000	35,146,800	14,002,200	39.8	10.5
	計	110,190,000	130,565,800	△ 20,375,800	△ 15.6	7.1
借 換 債	一 般 会 計	63,854,000	64,030,000	△ 176,000	△ 0.3	38.9
	特 別 会 計	0	0	0	-	-
	企 業 会 計	7,642,926	10,921,810	△ 3,278,883	△ 30.0	91.3
	計	71,496,926	74,951,810	△ 3,454,883	△ 4.6	44.7
合 計		181,686,926	205,517,610	△ 23,830,683	△ 11.6	18.3

新規分の市債発行額は1,101億9,000万円で、前年度に比較し203億7,580万円・15.6%減少している。これは主として、一般会計では発行抑制や臨時財政対策債の皆減等で343億7,800万円減少し、企業会計では事業費の増加に伴う高速電車事業会計債の増等で140億220万円増加したものである。

また、借換債は714億9,692万円で、前年度に比較し34億5,488万円・4.6%減少している。

借換債の内訳は、一般会計では638億5,400万円、企業会計では76億4,292万円であり、これは下水道事業会計などに係るものである。

新規分の市債発行額を資金別にみると、次表のとおりである。

資金別市債発行状況

(単位 千円)

区 分	7 年度	構成比率	6 年度	構成比率
		%		%
財 政 融 資 資 金	15,138,800	13.7	15,565,100	11.9
地方公共団体金融機構資金	6,179,100	5.6	5,476,200	4.2
市 場 公 募 資 金	60,879,000	55.2	93,415,000	71.5
縁 故 ・ そ の 他 資 金	27,993,100	25.4	16,109,500	12.3
合 計	110,190,000	100.0	130,565,800	100.0

(2) 市債償還状況

市債償還状況は、次表のとおりである。

市債償還状況

(単位 千円)

区 分			7 年度	6 年度	比 較 増 減	
					金 額	比 率
元 金 償 還 分			120,741,985	107,252,909	13,489,075	12.6%
内 訳	償還別	年 次 償 還	120,741,985	107,252,909	13,489,075	12.6%
		繰 上 償 還	0	0	0	-
	会計別	一 般 会 計	73,289,898	63,064,330	10,225,567	16.2%
		特 別 会 計	333,900	32,176	301,723	937.7%
企 業 会 計		47,118,187	44,156,402	2,961,785	6.7%	
借 換 債 分			71,496,926	74,951,810	△ 3,454,883	△ 4.6%
計			192,238,911	182,204,719	10,034,192	5.5%
利 子 償 還 分			16,045,571	14,546,843	1,498,727	10.3%
合 計			208,284,483	196,751,562	11,532,920	5.9%
満期一括償還準備積立金			67,714,355	66,015,673	1,698,682	2.6%

(注) 満期一括償還準備積立金とは、一般会計等に係る市場公募債及び銀行等引受債の満期一括償還（元金償還分）に備え、減債基金に積み立てた金額である。

借換債を除いた市債償還額は1,207億4,198万円、前年度に比較し134億8,907万円・12.6%増加している。

また、償還利子は160億4,557万円で、前年度に比較し14億9,872万円増加している。

(3) 市債の残高

当年度末における市債残高は1兆9,795億3,917万円で、会計別内訳は次ページの表のとおりである。市債残高は、前年度末と比較し105億5,198万円・0.5%減少している。

会計別市債残高

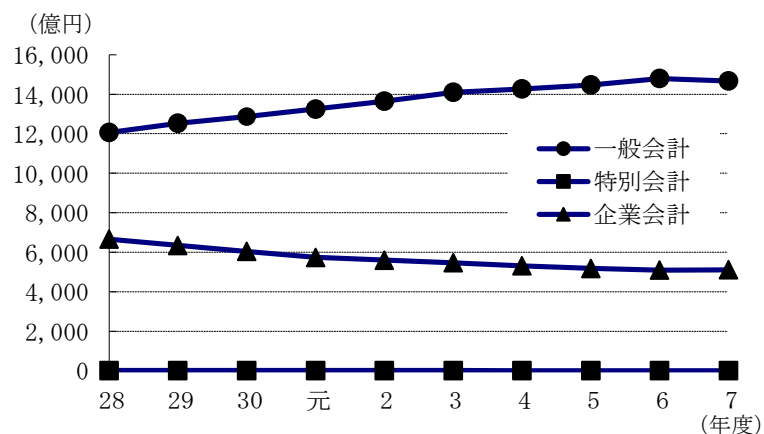
(単位 千円)

区 分		7 年度末残高	6 年度末残高	構成比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
一 般 会 計		1,467,604,932	1,479,853,830	74.1	△ 12,248,898	△ 0.8
		(1,091,514,640)	(1,113,125,482)	(55.1)	(△ 21,610,842)	(△ 1.9)
特 別 会 計	駐 車 場	0	333,900	0.0	△ 333,900	△ 100.0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	384,174	384,174	0.0	0	0.0
	計	384,174	718,074	0.0	△ 333,900	△ 46.5
企 業 会 計	病 院	4,970,505	5,454,369	0.3	△ 483,863	△ 8.9
	中央卸売市場	8,021,153	7,821,723	0.4	199,430	2.5
	軌道整備	4,195,194	4,141,101	0.2	54,092	1.3
	高速電車	192,372,947	200,337,422	9.7	△ 7,964,475	△ 4.0
	水道	53,748,961	49,300,780	2.7	4,448,180	9.0
	下水道	248,241,305	242,463,857	12.5	5,777,448	2.4
	計	511,550,068	509,519,255	25.8	2,030,812	0.4
合 計		1,979,539,174	1,990,091,160	100.0	△ 10,551,985	△ 0.5
		(1,603,448,882)	(1,623,362,812)	(81.0)	(△ 19,913,929)	(△ 1.2)

(注) () 内は、各年度末の満期一括償還準備積立金を差し引いたものである。

会計別市債残高の推移は、次の図表のとおりである。

会計別市債残高の推移



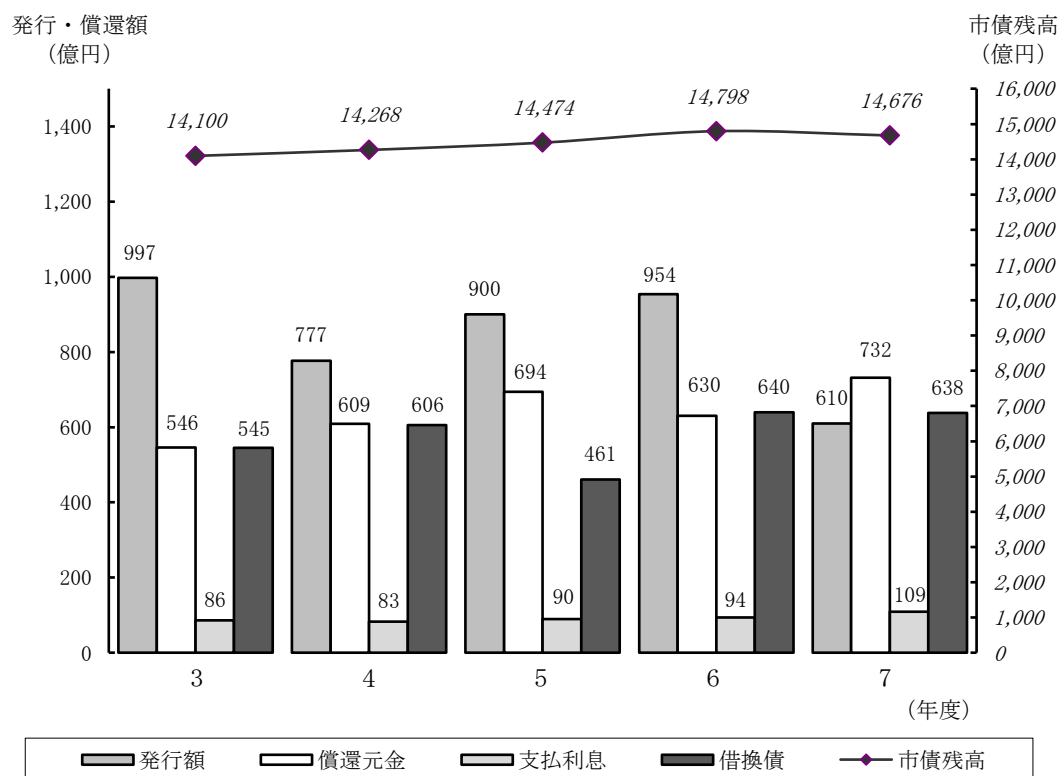
(単位 億円)

年 度	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
一般会計	12,068	12,533	12,870	13,256	13,648	14,100	14,268	14,474	14,798	14,676
特別会計	16	16	16	15	14	11	8	7	7	3
企業会計	6,668	6,344	6,045	5,743	5,598	5,467	5,315	5,185	5,095	5,115
合 計	18,753 (16,854)	18,894 (16,838)	18,932 (16,719)	19,015 (16,571)	19,261 (16,599)	19,579 (16,484)	19,592 (16,304)	19,667 (16,225)	19,900 (16,233)	19,795 (16,034)

(注) () 内は、各年度末の満期一括償還準備積立金を差し引いたものに、減債基金からの借入残高を足したものである。なお、減債基金への償還は令和2年度に終了しており、それ以降の借入残高はない。

なお、一般会計の市債の発行額、償還額等の推移は、以下の図のとおりである。

市債の発行額・償還額の推移



4 財 産 に 関 す る 調 書

令和 7 年度における本市財産（一般会計分）の増減高及び現在高は、次表のとおりである。

財産の増減高及び現在高

区 分		6 年度末 現 在 高	7 年度中増減高			7 年度末 現 在 高	比較増減率 (%)
			増	減	差 引		
公 有 財 産	土 地 (㎡)	55,536,348	184,146	193,391	△ 9,244	55,527,103	△ 0.0
	行 政 財 産	52,570,190	108,923	66,044	42,878	52,613,069	0.1
	公 用 財 産	4,734,767	46,053	2,840	43,213	4,777,980	0.9
	公 共 用 財 産	47,835,423	62,870	63,204	△ 334	47,835,088	△ 0.0
	普 通 財 産	2,966,157	75,223	127,346	△ 52,123	2,914,034	△ 1.8
	建 物 (延㎡)	5,883,198	76,124	52,947	23,176	5,906,375	0.4
	航 空 機 (機)	1	0	0	0	1	-
	物 権 (㎡)	8,252	0	71	△ 71	8,181	△ 0.9
	無 体 財 産 権 (件)	152	2	0	2	154	1.3
	有 価 証 券 (千円)	1,420,000	0	0	0	1,420,000	-
	出資による権利 (千円)	14,944,702	500,000	24,000	476,000	15,420,702	3.2
	物 品 (点)	6,333	376	191	185	6,518	2.9
債 権 (千円)		3,461,079	4,174,325	1,073,233	3,101,092	6,562,171	89.6
基 金 (千円)		527,588,515	76,509,329	115,316,094	△ 38,806,765	488,781,749	△ 7.4

- (注) 1 土地、建物及び物権における 1 ㎡未満の数値は切り捨てた。
2 土地、建物の増減には種別替等を含む。
3 物権は、地上権及び地役権である。
4 無体財産権は、特許権、著作権及び商標権である。
5 物品は、価格100万円以上のものである。

公有財産

土地の現在高は、5,552万7,103㎡であり、前年度に比較し9,244㎡減少している。減となった主なものは、普通財産 5 万2,123㎡（南区滝野 6 万4,215㎡の売払等）である。

建物の現在高は、590万6,375㎡であり、前年度に比較し 2 万3,176㎡増加している。増となった主なものは、駒岡清掃工場 3 万5,062㎡の新築、減となった主なものは、旧市営住宅（美香保団地、幌北団地）の 1 万6,674㎡の撤去である。

航空機の現在高は、回転翼航空機 1 機であり、前年度に比較して増減はない。

物権の現在高は、8,181㎡であり、前年度に比較し71㎡減少している。物権の内訳は、地上権 8,178㎡、地役権 3 ㎡である。主なものは、廃棄物空気輸送センターの投入施設及び輸送管関係の地上権4,614㎡である。

無体財産権の現在高は、154件であり、前年度に比較し2件増加している。増となったものは、あいまる（動物愛護管理センター）及びこまおか（駒岡清掃工場）の商標権2件である。無体財産権の内訳は、特許権が2件、商標権が23件、著作権が129件である。

有価証券の現在高は、14億2,000万円であり、前年度に比較して増減はない。有価証券の主なものは、株式会社札幌振興公社3億9,000万円、株式会社札幌副都心開発公社3億円である。

出資による権利の現在高は、154億2,070万円であり、前年度に比較し4億7,600万円増加している。増となったものは、スパークス札幌・北海道GX投資事業有限責任組合の5億円、減となったものは、株式会社ジェイコム札幌の2,400万円である。出資による権利の主なものは、公立大学法人札幌市立大学82億1,040万円、一般財団法人札幌産業流通振興協会20億8,000万円である。

物品

物品の現在高は、6,518点であり、前年度に比較し185点増加している。増となった主なものは、教育委員会総務部の除雪機27点等である。

債権

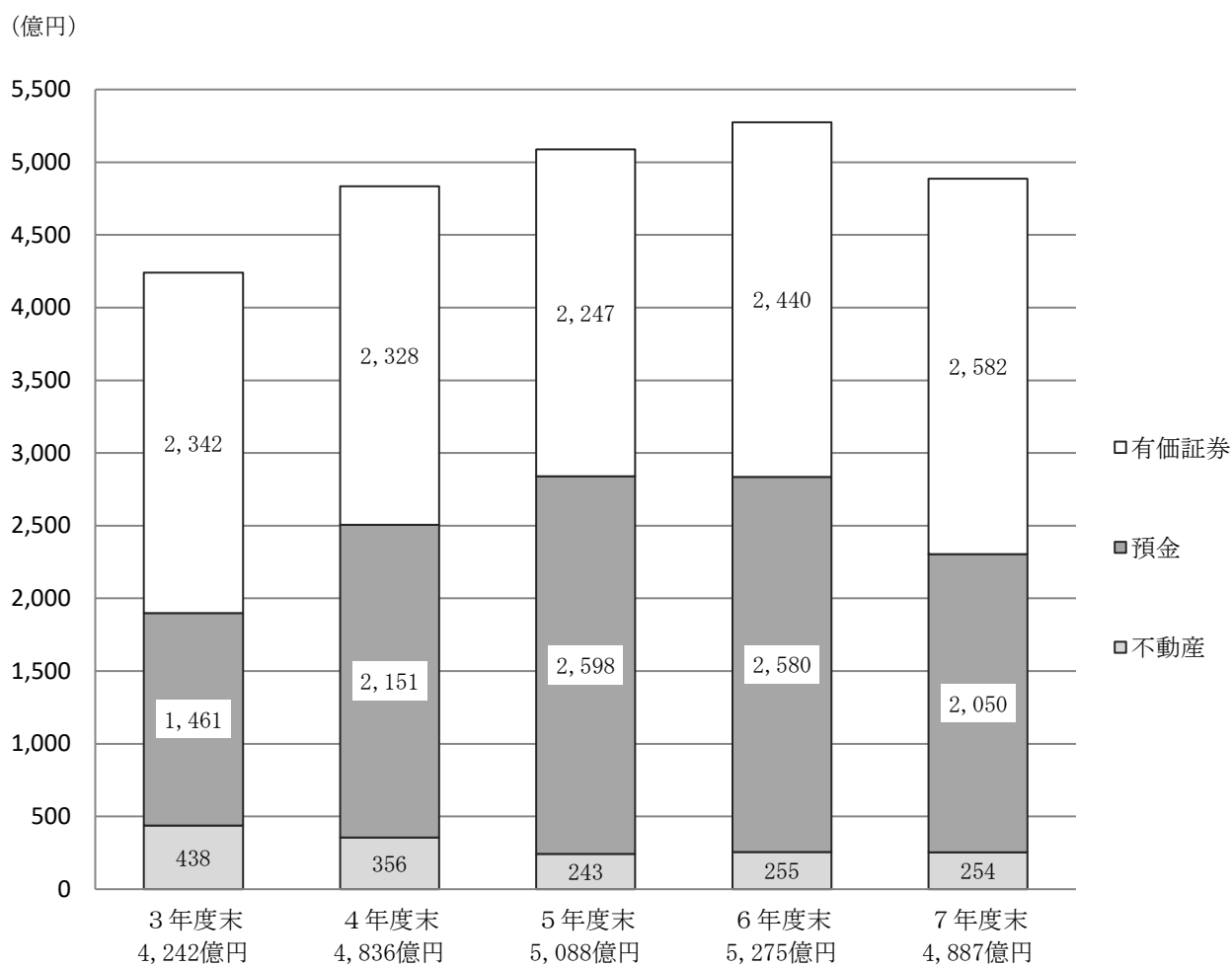
債権の現在高は、65億6,217万円であり、前年度に比較し31億109万円増加している。債権の主なものは、病院事業会計貸付金30億円、地域総合整備資金貸付金4億8,203万円、母子福祉資金貸付金4億6,614万円、軌道整備事業会計貸付金4億6,600万円、貸地料（長期契約）3億7,532万円である。

基金

基金の現在高は、4,887億8,174万円であり、前年度に比較し388億676万円減少している。減となった主なものは、減債基金362億2,499万円、財政調整基金36億3,433万円、増となった主なものは、札幌市職員退職手当平準化基金29億9,370万円、脱炭素化推進基金9億772万円である。

なお、年度末の基金現在高及び保有形態の状況は次ページの表のとおりである。

保有形態別 基金現在高の推移



基金現在高

(単位 千円)

基金名	保有形態	7年度末現在高	6年度末現在高	比較増減	
				金額	比率(%)
財政調整	預金	28,361,038	31,995,373	△ 3,634,334	△ 11.4
奨学	有価証券	2,647,555	2,517,242	130,313	5.2
小竹正剛奨学	有価証券	800,001	800,001	0	-
特別奨学	有価証券	825,322	785,143	40,179	5.1
国民健康保険支払準備	預金	4,700,399	4,639,454	60,944	1.3
霊園	有価証券	1,814,461	1,908,084	△ 93,622	△ 4.9
災害遺児	有価証券	893,316	751,128	142,188	18.9
市営住宅整備	預金	131,883	131,480	403	0.3
文化芸術振興	有価証券	930,856	882,137	48,719	5.5
減債	有価証券	245,449,804	230,917,520	14,532,283	6.3
	預金	63,128,534	113,885,808	△ 50,757,274	△ 44.6
	計	308,578,338	344,803,329	△ 36,224,990	△ 10.5
地域福祉振興	有価証券	1,069,779	1,138,754	△ 68,975	△ 6.1
森林保全	有価証券	1,008,486	1,008,486	0	-
まちづくり推進	土地	10,747,197	10,951,002	△ 203,805	△ 1.9
	建物	930,000	930,000	0	-
	預金	50,707,521	52,828,605	△ 2,121,083	△ 4.0
	計	62,384,718	64,709,607	△ 2,324,888	△ 3.6
環境保全推進	有価証券	186,664	245,452	△ 58,788	△ 24.0
スポーツ振興	有価証券	1,918,372	2,403,598	△ 485,226	△ 20.2
地下高速鉄道	預金	959,310	955,292	4,017	0.4
リサイクル推進	有価証券	713,137	713,137	0	-
介護給付費準備	預金	13,591,494	14,224,268	△ 632,773	△ 4.4
市民まちづくり活動促進	預金	441,256	433,985	7,270	1.7
さっぽろ圏人材育成・確保	預金	445,057	289,278	155,778	53.9
動物園応援	預金	322,275	225,039	97,236	43.2
札幌市職員退職手当平準化	預金	2,994,017	310	2,993,707	☆
脱炭素化推進	預金	909,753	2,025	907,728	☆
さっぽろ子ども未来	預金	0	-	-	-
土地開発	土地	13,752,994	13,622,695	130,298	1.0
	預金	38,401,257	38,403,209	△ 1,952	0.0
	計	52,154,251	52,025,904	128,346	0.2
合計		488,781,749	527,588,515	△ 38,806,765	△ 7.4

(注) 各年度末現在高は各年度の3月31日現在の数値である。

<資料> 財政局財政部

令和7年度札幌市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査期間

令和8年7月3日から同年8月26日まで

第2 審査対象

令和7年度 札幌市土地開発基金の運用の状況を示す書類

第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

審査に当たっては、札幌市監査委員監査基準に準拠し、関係部局に資料等の提出を求め、着眼点及び方法は札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見と同様に審査した。

第4 審査結果

基金の運用の状況を示す書類に表示された計数は正確であり、また、運用状況についても適正であると認められた。

第5 運用の状況

基金の運用状況は次表のとおりであり、基金総額は、1億2,834万円増加し、令和7年度末現在高は、521億5,425万円となっている。土地の面積は前年度に比較して減少しており、その主なものは、中沼廃棄物処理場用地などがある。

土地開発基金運用状況

(単位 千円)

区 分		6年度末現在高	7年度中増減高			7年度末現在高
			増	減	差 引	
土地	価 格	13,622,695	2,807,872	2,677,573	130,298	13,752,994
	(面積 (㎡))	(634,540)	(15,159)	(46,186)	(△ 31,027)	(603,512)
預 金		38,403,209	2,805,919	2,807,872	△ 1,952	38,401,257
合 計		52,025,904	5,613,792	5,485,445	128,346	52,154,251

(注) 土地の面積は、1㎡未満を切捨てとした。

なお、運用による土地貸付収入2,060万円、運用利子及び基金地買戻しに係る利子相当額2億6,060万円は、全額を基金会計において収入し、当該基金に積み立てている。

令和 7 年 度

決 算 審 査 資 料

1 令和7年度歳入

(1) 総計決算額

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出		
	金 額	構成 比率	収 入 済 額 A	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	支 出 済 額 B	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
一 般 会 計	1,381,097,096,000	61.5	1,262,303,053,685	61.6	91.4	1,250,210,529,172	61.5	90.5
特 別 会 計	863,744,274,000	38.5	785,676,201,302	38.4	91.0	781,375,158,620	38.5	90.5
土 地 区 画 整 理	786,480,000	0.0	645,752,946	0.0	82.1	645,672,946	0.0	82.1
駐 車 場	475,000,000	0.0	448,042,764	0.0	94.3	448,042,764	0.0	94.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	74,000,000	0.0	260,834,073	0.0	352.5	47,078,132	0.0	63.6
国 民 健 康 保 険	182,313,000,000	8.1	178,744,766,146	8.7	98.0	177,671,081,744	8.7	97.5
後 期 高 齢 者 医 療	37,628,000,000	1.7	37,989,828,185	1.9	101.0	36,388,167,115	1.8	96.7
介 護 保 険	180,302,778,000	8.0	177,155,146,664	8.7	98.3	176,417,090,418	8.7	97.8
基 金	3,093,000,000	0.1	3,757,950,586	0.2	121.5	3,084,145,563	0.2	99.7
公 債	459,072,016,000	20.5	386,673,879,938	18.9	84.2	386,673,879,938	19.0	84.2
合 計	2,244,841,370,000	100.0	2,047,979,254,987	100.0	91.2	2,031,585,687,792	100.0	90.5

歳出決算総括表

(単位 円)

形 式 収 支 (歳入歳出差引額) C = A - B	翌年度へ繰り越すべき財源					実 質 収 支 C - D	剰余金処分内訳	
	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計 D	予 算 現額に 対する 比 率		積 立 金	翌年度へ繰越
12,092,524,513	0	8,065,369,000	50,846,000	8,116,215,000	0.6	3,976,309,513	2,000,000,000	1,976,309,513
4,301,042,682	0	0	0	0	—	4,301,042,682	2,485,545,671	1,815,497,011
80,000	0	0	0	0	—	80,000	0	80,000
0	0	0	0	0	—	0	0	0
213,755,941	0	0	0	0	—	213,755,941	0	213,755,941
1,073,684,402	0	0	0	0	—	1,073,684,402	1,073,684,402	0
1,601,661,070	0	0	0	0	—	1,601,661,070	0	1,601,661,070
738,056,246	0	0	0	0	—	738,056,246	738,056,246	0
673,805,023	0	0	0	0	—	673,805,023	673,805,023	0
0	0	0	0	0	—	0	0	0
16,393,567,195	0	8,065,369,000	50,846,000	8,116,215,000	0.4	8,277,352,195	4,485,545,671	3,791,806,524

(2) 純計決算額

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差 引 歳 入 額
一 般 会 計	1, 262, 303, 053, 685	61, 181, 091, 539	1, 201, 121, 962, 146
特 別 会 計	785, 676, 201, 302	202, 872, 720, 979	582, 803, 480, 323
土 地 区 画 整 理	645, 752, 946	441, 803, 387	203, 949, 559
駐 車 場	448, 042, 764	0	448, 042, 764
母子父子寡婦福祉資金貸付	260, 834, 073	9, 407, 211	251, 426, 862
国 民 健 康 保 険	178, 744, 766, 146	19, 458, 791, 460	159, 285, 974, 686
後 期 高 齢 者 医 療	37, 989, 828, 185	8, 026, 079, 481	29, 963, 748, 704
介 護 保 険	177, 155, 146, 664	28, 302, 097, 177	148, 853, 049, 487
基 金	3, 757, 950, 586	0	3, 757, 950, 586
公 債	386, 673, 879, 938	146, 634, 542, 263	240, 039, 337, 675
合 計	2, 047, 979, 254, 987	(82, 942, 616, 107)	(△ 82, 942, 616, 107)
		346, 996, 428, 625	1, 700, 982, 826, 362

- (注) 1 重複計算で控除した内容は、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金90,031,794,823円(繰出金184,146,731,760円－(歳入146,634,542,263円＋歳出110,190,000,000円)である。
- 2 企業会計との重複分は、()で表示し、合計欄で処理している。

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差 引 歳 出 額	総 額	純 計 額
1,250,210,529,172	184,146,731,760	1,066,063,797,412	12,092,524,513	135,058,164,734
781,375,158,620	110,664,353,965	670,710,804,655	4,301,042,682	△ 87,907,324,332
645,672,946	0	645,672,946	80,000	△ 441,723,387
448,042,764	371,833,115	76,209,649	0	371,833,115
47,078,132	0	47,078,132	213,755,941	204,348,730
177,671,081,744	0	177,671,081,744	1,073,684,402	△ 18,385,107,058
36,388,167,115	0	36,388,167,115	1,601,661,070	△ 6,424,418,411
176,417,090,418	0	176,417,090,418	738,056,246	△ 27,564,040,931
3,084,145,563	102,520,850	2,981,624,713	673,805,023	776,325,873
386,673,879,938	110,190,000,000	276,483,879,938	0	△ 36,444,542,263
	(52,185,342,900)	(△ 52,185,342,900)		(△ 30,757,273,207)
2,031,585,687,792	346,996,428,625	1,684,589,259,167	16,393,567,195	16,393,567,195

公債会計繰出金94,114,936,937円)、特別会計から一般会計への繰出金140,091,539円、公債会計関係分256,824,542,263円

2 一般会計財源別年度比較表

(1) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 千円)

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
		金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
自主財源	市 税	385,924,050	30.6	8.2	356,657,214	28.8	0.8	353,772,974	29.2	1.8
	分担金及び負担金	3,293,272	0.3	76.2	1,869,209	0.2	△ 1.2	1,892,752	0.2	△ 69.9
	使用料及び手数料	22,329,186	1.8	0.7	22,182,588	1.8	1.3	21,895,358	1.8	△ 1.2
	財 産 収 入	10,370,545	0.8	1.9	10,179,606	0.8	△ 6.0	10,832,304	0.9	△ 42.8
	寄 附 金	4,511,489	0.4	9.6	4,117,156	0.3	21.4	3,390,088	0.3	76.7
	繰 入 金	18,984,273	1.5	27.2	14,925,520	1.2	△ 21.0	18,892,799	1.6	25.3
	繰 越 金	7,688,282	0.6	25.6	6,121,376	0.5	△ 18.3	7,490,749	0.6	△ 19.7
	諸 収 入	103,448,961	8.2	△ 1.1	104,614,405	8.4	△ 3.2	108,104,101	8.9	△ 0.7
計		556,550,061	44.1	6.9	520,667,078	42.0	△ 1.1	526,271,129	43.5	△ 0.7
依存財源	地 方 譲 与 税	5,467,433	0.4	0.2	5,454,865	0.4	△ 0.1	5,457,634	0.5	0.7
	利 子 割 交 付 金	508,155	0.0	324.7	119,664	0.0	35.1	88,565	0.0	△ 11.7
	配 当 割 交 付 金	1,164,547	0.1	2.2	1,139,794	0.1	39.0	820,154	0.1	12.3
	株式等譲渡所得割 交 付 金	2,044,413	0.2	16.2	1,758,803	0.1	86.1	945,231	0.1	60.7
	分離課税所得割 交 付 金	439,208	0.0	19.0	369,199	0.0	△ 2.9	380,347	0.0	5.3
	法人事業税交付金	4,717,567	0.4	3.7	4,548,798	0.4	9.5	4,153,173	0.3	△ 8.1
	地方消費税交付金	58,650,976	4.6	8.0	54,310,858	4.4	2.7	52,879,776	4.4	△ 0.1
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	99,196	0.0	△ 4.5	103,904	0.0	△ 5.0	109,317	0.0	16.2
	軽油引取税交付金	6,529,849	0.5	△ 0.4	6,554,415	0.5	△ 2.5	6,719,953	0.6	△ 9.2
	自動車税環境性能割 交 付 金	708,978	0.1	7.2	661,246	0.1	7.9	612,716	0.1	17.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	52,686	0.0	1.6	51,869	0.0	△ 0.7	52,216	0.0	△ 4.7
	地方特例交付金	2,298,037	0.2	△ 83.1	13,625,342	1.1	448.0	2,486,299	0.2	△ 3.9
	地 方 交 付 税	166,086,255	13.2	8.4	153,237,388	12.4	12.7	135,982,796	11.2	9.3
	交通安全対策 特 別 交 付 金	530,858	0.0	△ 3.4	549,557	0.0	△ 2.6	564,044	0.0	△ 7.3
	国庫支出金	320,900,159	25.4	2.4	313,279,985	25.3	△ 1.0	316,379,127	26.1	△ 9.3
	道 支 出 金	74,513,672	5.9	9.0	68,336,548	5.5	3.1	66,308,631	5.5	△ 8.8
	市 債	61,041,000	4.8	△ 36.0	95,419,000	7.7	5.9	90,061,000	7.4	15.9
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	44,583	0.0	—
計		705,752,991	55.9	△ 1.9	719,521,238	58.0	5.2	684,045,563	56.5	△ 2.2
合 計		1,262,303,053	100.0	1.8	1,240,188,317	100.0	2.5	1,210,316,693	100.0	△ 1.6

(2) 一般財源及び特定財源別年度比較表

(単位 千円)

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
		金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
一 般 財 源	市 税	385,924,050	30.6	8.2	356,657,214	28.8	0.8	353,772,974	29.2	1.8
	地 方 譲 与 税	5,467,433	0.4	0.2	5,454,865	0.4	△ 0.1	5,457,634	0.5	0.7
	利 子 割 交 付 金	508,155	0.0	324.7	119,664	0.0	35.1	88,565	0.0	△ 11.7
	配 当 割 交 付 金	1,164,547	0.1	2.2	1,139,794	0.1	39.0	820,154	0.1	12.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,044,413	0.2	16.2	1,758,803	0.1	86.1	945,231	0.1	60.7
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	439,208	0.0	19.0	369,199	0.0	△ 2.9	380,347	0.0	5.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	4,717,567	0.4	3.7	4,548,798	0.4	9.5	4,153,173	0.3	△ 8.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	58,650,976	4.6	8.0	54,310,858	4.4	2.7	52,879,776	4.4	△ 0.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	99,196	0.0	△ 4.5	103,904	0.0	△ 5.0	109,317	0.0	16.2
	軽油引取税交付金	6,529,849	0.5	△ 0.4	6,554,415	0.5	△ 2.5	6,719,953	0.6	△ 9.2
	自動車税環境性能割 交 付 金	708,978	0.1	7.2	661,246	0.1	7.9	612,716	0.1	17.1
	国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	52,686	0.0	1.6	51,869	0.0	△ 0.7	52,216	0.0	△ 4.7
	地 方 特 例 交 付 金	2,298,037	0.2	△ 83.1	13,625,342	1.1	448.0	2,486,299	0.2	△ 3.9
	地 方 交 付 税	166,086,255	13.2	8.4	153,237,388	12.4	12.7	135,982,796	11.2	9.3
	寄 附 金	977,371	0.1	18.0	828,010	0.1	42.0	582,968	0.0	690.7
	繰 入 金	8,569,000	0.7	44.6	5,927,000	0.5	△ 40.8	10,005,000	0.8	△ 16.6
	繰 越 金	2,017,971	0.2	△ 32.8	3,002,320	0.2	△ 9.6	3,321,803	0.3	△ 32.0
	諸 収 入	4,892,879	0.4	8.4	4,514,280	0.4	△ 8.8	4,951,509	0.4	△ 1.7
	市 債	0	—	—	11,998,000	1.0	△ 52.8	25,402,000	2.1	△ 30.2
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	44,583	0.0	—
	計	651,148,574	51.6	4.2	624,862,974	50.4	2.6	608,769,017	50.3	0.5
特 定 財 源	交通安全対策特別 交 付 金	530,858	0.0	△ 3.4	549,557	0.0	△ 2.6	564,044	0.0	△ 7.3
	分担金及び負担金	3,293,272	0.3	76.2	1,869,209	0.2	△ 1.2	1,892,752	0.2	△ 69.9
	使用料及び手数料	22,329,186	1.8	0.7	22,182,588	1.8	1.3	21,895,358	1.8	△ 1.2
	国 庫 支 出 金	320,900,159	25.4	2.4	313,279,985	25.3	△ 1.0	316,379,127	26.1	△ 9.3
	道 支 出 金	74,513,672	5.9	9.0	68,336,548	5.5	3.1	66,308,631	5.5	△ 8.8
	財 産 収 入	10,370,545	0.8	1.9	10,179,606	0.8	△ 6.0	10,832,304	0.9	△ 42.8
	寄 附 金	3,534,118	0.3	7.4	3,289,146	0.3	17.2	2,807,120	0.2	52.2
	繰 入 金	10,415,273	0.8	15.7	8,998,520	0.7	1.2	8,887,799	0.7	188.3
	繰 越 金	5,670,311	0.4	81.8	3,119,056	0.3	△ 25.2	4,168,946	0.3	△ 6.2
	諸 収 入	98,556,082	7.8	△ 1.5	100,100,125	8.1	△ 3.0	103,152,591	8.5	△ 0.6
	市 債	61,041,000	4.8	△ 26.8	83,421,000	6.7	29.0	64,659,000	5.3	56.5
	計	611,154,478	48.4	△ 0.7	615,325,342	49.6	2.3	601,547,675	49.7	△ 3.6
合 計		1,262,303,053	100.0	1.8	1,240,188,317	100.0	2.5	1,210,316,693	100.0	△ 1.6

- (注) 1 一般財源「寄附金」は、ふるさと納税寄附金（使途指定なし）である。
2 一般財源「繰入金」は、財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金である。
3 一般財源「繰越金」は、純剰余分であり、特定財源「繰越金」は、繰越事業費充当分である。
4 一般財源「諸収入」は、諸収入のうち宝くじ収入及び日本中央競馬会納入金である。
5 一般財源「市債」は、臨時財政対策債である。

3 一般会計款別

区 分	総 額	財 源					
		特 定					
		使 用 料 及 び 料 手 数	総 額 に 対 する 率	国・道支出金	総 額 に 対 する 率	市 債	総 額 に 対 する 率
議 会 費	1,555,527	0	—	0	—	0	—
総 務 費	52,725,308	919,554	1.7	9,384,974	17.8	1,475,000	2.8
保 健 福 祉 費	510,976,725	3,554,792	0.7	313,041,791	61.3	1,715,000	0.3
環 境 費	32,099,908	7,668,100	23.9	3,295,579	10.3	9,221,000	28.7
経 済 費	93,547,396	41,210	0.0	584,302	0.6	2,004,000	2.1
土 木 費	123,023,568	3,759,848	3.1	20,102,696	16.3	30,761,000	25.0
消 防 費	11,221,406	20,550	0.2	33,545	0.3	4,845,000	43.2
教 育 費	74,516,739	965,130	1.3	12,880,516	17.3	10,894,000	14.6
公 債 費	95,213,234	5,400,000	5.7	404,797	0.4	0	—
諸 支 出 金	90,200,886	0	—	16,044,919	17.8	126,000	0.1
職 員 費	165,129,827	0	—	19,640,709	11.9	0	—
合 計	1,250,210,529	22,329,186	1.8	395,413,832	31.6	61,041,000	4.9

(注) 1 歳入の総額には、翌年度繰越事業充当財源8,116,215千円、実質収支3,976,309千円を含まない。

2 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、寄附金の一部（977,371千円）、繰入金の一部（8,569,000千円）、繰越金の一部

財源別経費内訳表

(単位 千円)

内 訳							
財 源						一 般 財 源	総 額 に 対 する 比 率
繰 入 金	総 額 に 対 する 比 率	そ の 他	総 額 に 対 する 比 率	計	総 額 に 対 する 比 率		
	%		%		%		%
0	—	799	0.1	799	0.1	1,554,727	99.9
627,563	1.2	6,439,738	12.2	18,846,830	35.7	33,878,477	64.3
452,363	0.1	7,800,459	1.5	326,564,406	63.9	184,412,318	36.1
64,730	0.2	3,532,702	11.0	23,782,112	74.1	8,317,796	25.9
20,700	0.0	84,741,109	90.6	87,391,323	93.4	6,156,072	6.6
65,342	0.1	4,455,508	3.6	59,144,395	48.1	63,879,172	51.9
0	—	2,449,332	21.8	7,348,428	65.5	3,872,977	34.5
6,781,568	9.1	8,033,284	10.8	39,554,500	53.1	34,962,239	46.9
2,403,004	2.5	177,662	0.2	8,385,463	8.8	86,827,771	91.2
0	—	4,027,132	4.5	20,198,051	22.4	70,002,834	77.6
0	—	297,455	0.2	19,938,165	12.1	145,191,661	87.9
10,415,273	0.8	121,955,186	9.8	611,154,478	48.9	639,056,050	51.1

税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村（2,017,972千円）、諸収入の一部（4,892,879千円）である。

4 一般会計使途別経費年度比較表

(単位 千円)

区 分	令和 7 年 度			令和 6 年 度			令和 5 年 度		
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
消 費 的 経 費	812,463,181	65.0	3.5	784,682,276	63.8	4.4	751,817,907	62.6	△ 5.5
人 件 費	176,653,829	14.1	0.9	175,075,072	14.2	9.4	159,970,183	13.3	△ 4.1
物 件 費	141,387,085	11.3	13.1	125,012,496	10.2	1.2	123,583,121	10.3	△ 15.9
扶 助 費	424,657,775	34.0	1.4	418,632,792	34.0	5.5	396,681,946	33.0	4.0
そ の 他 (補 助 費 等)	69,764,492	5.6	5.8	65,961,916	5.4	△ 7.9	71,582,657	6.0	△ 28.9
投 資 的 経 費	127,224,659	10.2	△ 12.1	144,727,305	11.8	6.9	135,395,303	11.3	19.6
補 助 事 業 費	52,609,168	4.2	△ 6.0	55,976,069	4.5	3.3	54,191,208	4.5	38.3
単 独 事 業 費	74,276,746	5.9	△ 16.1	88,575,542	7.2	9.4	80,995,145	6.7	11.0
災 害 復 旧 費	338,745	0.0	92.8	175,694	0.0	△ 15.9	208,950	0.0	△ 81.5
そ の 他 の 経 費	310,522,689	24.8	3.2	300,890,453	24.5	△ 4.1	313,882,106	26.1	1.3
維 持 補 修 費	36,400,772	2.9	15.2	31,609,376	2.6	△ 3.0	32,583,169	2.7	△ 1.3
公 債 費	94,728,275	7.6	△ 0.6	95,335,771	7.7	1.5	93,930,857	7.8	6.0
積 立 金	4,414,030	0.4	87.9	2,349,727	0.2	△ 86.8	17,763,228	1.5	0.9
投資及び出資金	3,316,864	0.3	△ 6.9	3,563,135	0.3	10.1	3,237,345	0.3	27.1
貸 付 金	87,836,488	7.0	0.4	87,526,076	7.1	△ 0.8	88,212,299	7.3	△ 4.1
繰 出 金	83,826,260	6.7	4.1	80,506,368	6.5	3.0	78,155,208	6.5	3.0
合 計	1,250,210,529	100.0	1.6	1,230,300,034	100.0	2.4	1,201,095,316	100.0	△ 1.4

<資料> 財政局財政部

5 一般会計款別

(1) 総括表

区 分	総 額	使 途 別 経		
		消 費 的 経 費		投 資 的 経
		決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額
議 会 費	1,555,527	1,555,345	100.0	0
総 務 費	52,725,309	46,089,718	87.4	5,359,211
保 健 福 祉 費	510,976,725	477,982,472	93.5	4,665,045
環 境 費	32,099,909	16,618,314	51.8	15,331,706
経 済 費	93,547,396	6,245,950	6.7	3,154,098
土 木 費	123,023,568	18,553,896	15.1	69,923,623
消 防 費	11,221,406	3,743,088	33.4	7,399,403
教 育 費	74,516,740	52,886,499	71.0	19,780,264
公 債 費	95,213,235	484,960	0.5	0
諸 支 出 金	90,200,886	27,605,329	30.6	169,091
職 員 費	165,129,828	160,697,610	97.3	1,442,218
合 計	1,250,210,529	812,463,181	65.0	127,224,659

<資料> 財政局財政部

使途別経費内訳表

(単位 千円)

費 内 訳			
費	そ の 他 の 経 費		歳出総額 に対する 構成比率
総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率	
%		%	%
—	182	0.0	0.1
10.2	1,276,380	2.4	4.2
0.9	28,329,208	5.5	40.9
47.8	149,889	0.5	2.6
3.4	84,147,348	90.0	7.5
56.8	34,546,049	28.1	9.8
65.9	78,915	0.7	0.9
26.5	1,849,977	2.5	6.0
—	94,728,275	99.5	7.6
0.2	62,426,466	69.2	7.2
0.9	2,990,000	1.8	13.2
10.2	310,522,689	24.8	100.0

【参考】

(単位 千円)

義 務 的 経 費		
決 算 額	総額に 対する 比 率	歳出総額 に対する 構成比率
	%	%
1,150,539	74.0	0.1
4,590,883	8.7	0.4
425,350,052	83.2	34.0
530,398	1.7	0.0
153,251	0.2	0.0
584,310	0.5	0.0
1,810,855	16.1	0.1
6,465,058	8.7	0.5
94,728,275	99.5	7.6
0	—	—
160,676,258	97.3	12.9
696,039,879	55.7	55.7

(注) 義務的経費の内訳は、人件費、扶助費、公債費である。

(2) 消費的経費内訳

区 分	総 額	消 費			
		人 件 費		費	
		決 算 額	総 額に 対する 比 率	決 算 額	総 額に 対する 比 率
			%		%
議 会 費	1,555,527	1,555,345	100.0	1,150,539	74.0
総 務 費	52,725,309	46,089,718	87.4	4,590,883	8.7
保 健 福 祉 費	510,976,725	477,982,472	93.5	3,846,773	0.8
環 境 費	32,099,909	16,618,314	51.8	530,398	1.7
経 済 費	93,547,396	6,245,950	6.7	153,251	0.2
土 木 費	123,023,568	18,553,896	15.1	584,310	0.5
消 防 費	11,221,406	3,743,088	33.4	1,810,855	16.1
教 育 費	74,516,740	52,886,499	71.0	4,686,977	6.3
公 債 費	95,213,235	484,960	0.5	0	—
諸 支 出 金	90,200,886	27,605,329	30.6	0	—
職 員 費	165,129,828	160,697,610	97.3	159,299,843	96.5
合 計	1,250,210,529	812,463,181	65.0	176,653,829	14.1

<資料> 財政局財政部

(単位 千円)

的 経 費					
物 件 費		扶 助 費		そ の 他 （ 補 助 費 等 ）	
決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率
	%		%		%
87,546	5.6	0	—	317,260	20.4
34,833,513	66.1	0	—	6,665,322	12.6
29,247,145	5.7	421,503,279	82.5	23,385,275	4.6
15,656,563	48.8	0	—	431,353	1.3
2,040,705	2.2	0	—	4,051,994	4.3
12,191,844	9.9	0	—	5,777,742	4.7
1,575,745	14.0	0	—	356,488	3.2
45,247,712	60.7	1,778,081	2.4	1,173,729	1.6
484,960	0.5	0	—	0	—
0	—	0	—	27,605,329	30.6
21,352	0.0	1,376,415	0.8	0	—
141,387,085	11.3	424,657,775	34.0	69,764,492	5.6

(3) 投資的経費内訳

区 分	総 額	投 資			
		決 算 額	総 額に 対する 比 率	補 助 事 業 費	
				決 算 額	総 額に 対する 比 率
議 会 費	1,555,527	0	—	0	—
総 務 費	52,725,309	5,359,211	10.2	324,947	0.6
保 健 福 祉 費	510,976,725	4,665,045	0.9	2,894,100	0.6
環 境 費	32,099,909	15,331,706	47.8	8,119,304	25.3
経 済 費	93,547,396	3,154,098	3.4	20,000	0.0
土 木 費	123,023,568	69,923,623	56.8	31,296,752	25.4
消 防 費	11,221,406	7,399,403	65.9	0	—
教 育 費	74,516,740	19,780,264	26.5	9,954,065	13.4
公 債 費	95,213,235	0	—	0	—
諸 支 出 金	90,200,886	169,091	0.2	0	—
職 員 費	165,129,828	1,442,218	0.9	0	—
合 計	1,250,210,529	127,224,659	10.2	52,609,168	4.2

<資料> 財政局財政部

(単位 千円)

的 経 費					
単 独 事 業 費		災 害 復 旧 費		失 業 対 策 費	
決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率
	%		%		%
0	—	0	—	0	—
5,034,264	9.5	0	—	0	—
1,770,945	0.3	0	—	0	—
7,212,402	22.5	0	—	0	—
3,134,098	3.4	0	—	0	—
38,303,998	31.1	322,873	0.3	0	—
7,399,403	65.9	0	—	0	—
9,826,199	13.2	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
169,091	0.2	0	—	0	—
1,426,346	0.9	15,872	0.0	0	—
74,276,746	5.9	338,745	0.0	0	—

(4) その他の経費内訳

区 分	総 額	そ の					
				維 持 補 修 費		公 債 費	
		決 算 額	総 額 に対する 比 率	決 算 額	総 額 に対する 比 率	決 算 額	総 額 に対する 比 率
議 会 費	1,555,527	182	0.0	182	0.0	0	—
総 務 費	52,725,309	1,276,380	2.4	43,464	0.1	0	—
保 健 福 祉 費	510,976,725	28,329,208	5.5	129,392	0.0	0	—
環 境 費	32,099,909	149,889	0.5	131,511	0.4	0	—
経 済 費	93,547,396	84,147,348	90.0	9,748	0.0	0	—
土 木 費	123,023,568	34,546,049	28.1	34,250,335	27.8	0	—
消 防 費	11,221,406	78,915	0.7	78,915	0.7	0	—
教 育 費	74,516,740	1,849,977	2.5	1,757,225	2.4	0	—
公 債 費	95,213,235	94,728,275	99.5	0	—	94,728,275	99.5
諸 支 出 金	90,200,886	62,426,466	69.2	0	—	0	—
職 員 費	165,129,828	2,990,000	1.8	0	—	0	—
合 計	1,250,210,529	310,522,689	24.8	36,400,772	2.9	94,728,275	7.6

<資料> 財政局財政部

(単位 千円)

他の経費							
積立金		投資及び出資金		貸付金		繰出金	
決算額	総額に対する比率	決算額	総額に対する比率	決算額	総額に対する比率	決算額	総額に対する比率
	%		%		%		%
0	—	0	—	0	—	0	—
582,916	1.1	500,000	0.9	150,000	0.3	0	—
512,158	0.1	0	—	5,000	0.0	27,682,658	5.4
18,378	0.1	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	84,137,600	89.9	0	—
217,826	0.2	0	—	77,888	0.1	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—
92,752	0.1	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	2,816,864	3.1	3,466,000	3.8	56,143,602	62.2
2,990,000	1.8	0	—	0	—	0	—
4,414,030	0.4	3,316,864	0.3	87,836,488	7.0	83,826,260	6.7

6 令和 7 年度各会計別決算一覧表・年度推移表

一 般 会 計（令和7年度決算一覧表）
（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
市 税	372,300,000,000	10,000,000,000	0	382,300,000,000	27.7	389,191,007,256
（うち現年課税分）	(371,100,000,000)	(10,000,000,000)	(0)	(381,100,000,000)	(27.6)	(386,350,925,019)
（うち滞納繰越分）	(1,200,000,000)	(0)	(0)	(1,200,000,000)	(0.1)	(2,840,082,237)
地 方 譲 与 税	5,642,000,000	0	0	5,642,000,000	0.4	5,467,433,000
利 子 割 交 付 金	251,000,000	0	0	251,000,000	0.0	508,155,000
配 当 割 交 付 金	966,000,000	0	0	966,000,000	0.1	1,164,547,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,672,000,000	0	0	1,672,000,000	0.1	2,044,413,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	345,000,000	0	0	345,000,000	0.0	439,208,000
法 人 事 業 税 交 付 金	4,746,000,000	0	0	4,746,000,000	0.3	4,717,567,000
地 方 消 費 税 交 付 金	54,248,000,000	0	0	54,248,000,000	3.9	58,650,976,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	92,000,000	0	0	92,000,000	0.0	99,196,580
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,108,000,000	0	0	7,108,000,000	0.5	6,529,849,719
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	694,000,000	0	0	694,000,000	0.1	708,978,326
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	51,000,000	0	0	51,000,000	0.0	52,686,000
地 方 特 例 交 付 金	2,352,000,000	0	0	2,352,000,000	0.2	2,298,037,000
地 方 交 付 税	156,300,000,000	6,967,555,000	0	163,267,555,000	11.8	166,086,255,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	524,000,000	0	0	524,000,000	0.0	530,858,000
分 担 金 及 び 負 担 金	3,270,128,000	0	0	3,270,128,000	0.2	3,448,603,995
使 用 料 及 び 手 数 料	22,885,668,000	0	0	22,885,668,000	1.7	22,460,328,111
国 庫 支 出 金	307,730,121,000	41,820,286,000	19,592,393,000	369,142,800,000	26.7	320,899,331,817
道 支 出 金	77,171,883,000	1,378,982,000	175,000,000	78,725,865,000	5.7	74,513,672,474
財 産 収 入	10,468,580,000	68,000,000	0	10,536,580,000	0.8	10,569,882,775
寄 附 金	5,774,549,000	130,822,000	0	5,905,371,000	0.4	4,511,492,389
繰 入 金	31,211,043,000	714,285,000	350,500,000	32,275,828,000	2.3	18,984,273,461
繰 越 金	10,000	2,017,962,000	5,670,311,000	7,688,283,000	0.6	7,688,282,746
諸 収 入	115,318,018,000	1,930,000,000	0	117,248,018,000	8.5	111,329,302,967
市 債	85,479,000,000	13,822,000,000	9,859,000,000	109,160,000,000	7.9	61,041,000,000
合 計	1,266,600,000,000	78,849,892,000	35,647,204,000	1,381,097,096,000	100.0	1,273,935,337,616

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
30.6	101.8	385,924,050,515	30.6	100.9	99.2	270,309,149	34.1	0.1	3,034,284,025	27.9	0.8
(30.3)	(101.4)	(384,730,174,558)	(30.5)	(101.0)	(99.6)	(7,338,083)	(0.9)	(0.0)	(1,649,826,713)	(15.2)	(0.4)
(0.2)	(236.7)	(1,193,875,957)	(0.1)	(99.5)	(42.0)	(262,971,066)	(33.2)	(9.3)	(1,384,457,312)	(12.7)	(48.7)
0.4	96.9	5,467,433,000	0.4	96.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	202.5	508,155,000	0.0	202.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	120.6	1,164,547,000	0.1	120.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	122.3	2,044,413,000	0.2	122.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	127.3	439,208,000	0.0	127.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	99.4	4,717,567,000	0.4	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—
4.6	108.1	58,650,976,000	4.6	108.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	107.8	99,196,580	0.0	107.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	91.9	6,529,849,719	0.5	91.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	102.2	708,978,326	0.1	102.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	103.3	52,686,000	0.0	103.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	97.7	2,298,037,000	0.2	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—
13.0	101.7	166,086,255,000	13.2	101.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	101.3	530,858,000	0.0	101.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	105.5	3,293,272,429	0.3	100.7	95.5	15,725,176	2.0	0.5	139,611,670	1.3	4.0
1.8	98.1	22,329,186,625	1.8	97.6	99.4	6,213,873	0.8	0.0	127,042,993	1.2	0.6
25.2	86.9	320,900,159,817	25.4	86.9	100.0	0	—	—	0	—	—
5.8	94.6	74,513,672,474	5.9	94.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.8	100.3	10,370,545,020	0.8	98.4	98.1	251,330	0.0	0.0	199,884,348	1.8	1.9
0.4	76.4	4,511,489,389	0.4	76.4	100.0	0	—	—	3,000	0.0	0.0
1.5	58.8	18,984,273,461	1.5	58.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.6	100.0	7,688,282,746	0.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
8.7	95.0	103,448,961,584	8.2	88.2	92.9	499,116,145	63.1	0.4	7,382,190,842	67.8	6.6
4.8	55.9	61,041,000,000	4.8	55.9	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	92.2	1,262,303,053,685	100.0	91.4	99.1	791,615,673	100.0	0.1	10,883,016,878	100.0	0.9

(歳 出)

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越額	予備費充用額	計	構成 比率	金 額
議 会 費	1,665,696,000	1,095,000	0	0	1,666,791,000	0.1	1,555,527,319
総 務 費	56,889,234,000	2,367,728,000	267,879,000	0	59,524,841,000	4.3	52,725,308,968
保健福祉費	512,403,993,000	19,826,833,000	13,263,022,000	0	545,493,848,000	39.5	510,976,725,063
環 境 費	34,502,631,000	7,497,000	25,000,000	0	34,535,128,000	2.5	32,099,908,705
経 済 費	102,956,189,000	12,453,000,000	250,000,000	0	115,659,189,000	8.4	93,547,396,212
土 木 費	127,220,481,000	14,295,402,000	8,934,394,000	0	150,450,277,000	10.9	123,023,568,091
消 防 費	11,734,843,000	△ 234,247,000	156,000,000	0	11,656,596,000	0.8	11,221,406,089
教 育 費	72,612,760,000	19,517,602,000	9,558,000,000	0	101,688,362,000	7.4	74,516,739,898
公 債 費	93,162,000,000	2,051,647,000	0	0	95,213,647,000	6.9	95,213,234,985
諸支出金	89,521,573,000	3,436,335,000	3,192,909,000	0	96,150,817,000	7.0	90,200,886,129
職 員 費	163,430,600,000	5,127,000,000	0	0	168,557,600,000	12.2	165,129,827,713
予 備 費	500,000,000	0	0	0	500,000,000	0.0	0
合 計	1,266,600,000,000	78,849,892,000	35,647,204,000	0	1,381,097,096,000	100.0	1,250,210,529,172

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
0.1	93.3	0	0	0	0	—	—	111,263,681	0.2	6.7
4.2	88.6	0	353,100,000	35,629,000	388,729,000	0.6	0.7	6,410,803,032	9.1	10.8
40.9	93.7	0	10,930,061,000	369,140,000	11,299,201,000	18.7	2.1	23,217,921,937	33.0	4.3
2.6	92.9	0	128,656,000	0	128,656,000	0.2	0.4	2,306,563,295	3.3	6.7
7.5	80.9	0	11,998,445,000	0	11,998,445,000	19.9	10.4	10,113,347,788	14.4	8.7
9.8	81.8	0	13,524,068,000	968,940,000	14,493,008,000	24.0	9.6	12,933,700,909	18.4	8.6
0.9	96.3	0	48,000,000	0	48,000,000	0.1	0.4	387,189,911	0.5	3.3
6.0	73.3	0	22,076,000,000	0	22,076,000,000	36.5	21.7	5,095,622,102	7.2	5.0
7.6	100.0	0	0	0	0	—	—	412,015	0.0	0.0
7.2	93.8	0	0	0	0	—	—	5,949,930,871	8.4	6.2
13.2	98.0	0	0	0	0	—	—	3,427,772,287	4.9	2.0
—	—	0	0	0	0	—	—	500,000,000	0.7	100.0
100.0	90.5	0	59,058,330,000	1,373,709,000	60,432,039,000	100.0	4.4	70,454,527,828	100.0	5.1

一 般 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 7 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
市 税	385,924,050,515	8.2	30.6	100.9	99.2	356,657,214,845
（うち現年課税分）	(384,730,174,558)	(8.2)	(30.5)	(101.0)	(99.6)	(355,420,063,120)
（うち滞納繰越分）	(1,193,875,957)	(△ 3.5)	(0.1)	(99.5)	(42.0)	(1,237,151,725)
地 方 譲 与 税	5,467,433,000	0.2	0.4	96.9	100.0	5,454,865,000
利 子 割 交 付 金	508,155,000	324.7	0.0	202.5	100.0	119,664,000
配 当 割 交 付 金	1,164,547,000	2.2	0.1	120.6	100.0	1,139,794,000
株式等譲渡所得割交付金	2,044,413,000	16.2	0.2	122.3	100.0	1,758,803,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	439,208,000	19.0	0.0	127.3	100.0	369,199,000
法 人 事 業 税 交 付 金	4,717,567,000	3.7	0.4	99.4	100.0	4,548,798,000
地 方 消 費 税 交 付 金	58,650,976,000	8.0	4.6	108.1	100.0	54,310,858,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	99,196,580	△ 4.5	0.0	107.8	100.0	103,904,864
軽油引取税交付金	6,529,849,719	△ 0.4	0.5	91.9	100.0	6,554,415,950
自動車税環境性能割 交 付 金	708,978,326	7.2	0.1	102.2	100.0	661,246,587
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	52,686,000	1.6	0.0	103.3	100.0	51,869,000
地 方 特 例 交 付 金	2,298,037,000	△ 83.1	0.2	97.7	100.0	13,625,342,000
地 方 交 付 税	166,086,255,000	8.4	13.2	101.7	100.0	153,237,388,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	530,858,000	△ 3.4	0.0	101.3	100.0	549,557,000
分 担 金 及 び 負 担 金	3,293,272,429	76.2	0.3	100.7	95.5	1,869,209,371
使 用 料 及 び 手 数 料	22,329,186,625	0.7	1.8	97.6	99.4	22,182,588,828
国 庫 支 出 金	320,900,159,817	2.4	25.4	86.9	100.0	313,279,985,444
道 支 出 金	74,513,672,474	9.0	5.9	94.6	100.0	68,336,548,496
財 産 収 入	10,370,545,020	1.9	0.8	98.4	98.1	10,179,606,178
寄 附 金	4,511,489,389	9.6	0.4	76.4	100.0	4,117,156,818
繰 入 金	18,984,273,461	27.2	1.5	58.8	100.0	14,925,520,261
繰 越 金	7,688,282,746	25.6	0.6	100.0	100.0	6,121,376,953
諸 収 入	103,448,961,584	△ 1.1	8.2	88.2	92.9	104,614,405,519
市 債	61,041,000,000	△ 36.0	4.8	55.9	100.0	95,419,000,000
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—
合 計	1,262,303,053,685	1.8	100.0	91.4	99.1	1,240,188,317,114

(単位 円)

令和 6 年 度				令和 5 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
0.8	28.8	101.5	99.2	353,772,974,014	1.8	29.2	100.8	99.1
(0.8)	(28.7)	(101.5)	(99.6)	(352,534,948,184)	(1.8)	(29.1)	(100.8)	(99.6)
(△ 0.1)	(0.1)	(103.1)	(41.2)	(1,238,025,830)	(△ 5.1)	(0.1)	(95.2)	(41.2)
△ 0.1	0.4	97.6	100.0	5,457,634,000	0.7	0.5	99.4	100.0
35.1	0.0	98.1	100.0	88,565,000	△ 11.7	0.0	61.9	100.0
39.0	0.1	139.7	100.0	820,154,000	12.3	0.1	87.3	100.0
86.1	0.1	179.5	100.0	945,231,000	60.7	0.1	142.8	100.0
△ 2.9	0.0	129.1	100.0	380,347,000	5.3	0.0	81.4	100.0
9.5	0.4	112.0	100.0	4,153,173,000	△ 8.1	0.3	107.0	100.0
2.7	4.4	110.7	100.0	52,879,776,000	△ 0.1	4.4	99.1	100.0
△ 5.0	0.0	115.4	100.0	109,317,348	16.2	0.0	120.1	100.0
△ 2.5	0.5	90.0	100.0	6,719,953,340	△ 9.2	0.6	90.6	100.0
7.9	0.1	106.3	100.0	612,716,409	17.1	0.1	140.8	100.0
△ 0.7	0.0	99.7	100.0	52,216,000	△ 4.7	0.0	96.7	100.0
448.0	1.1	99.9	100.0	2,486,299,000	△ 3.9	0.2	101.3	100.0
12.7	12.4	100.9	100.0	135,982,796,000	9.3	11.2	101.9	100.0
△ 2.6	0.0	97.6	100.0	564,044,000	△ 7.3	0.0	87.7	100.0
△ 1.2	0.2	97.8	92.4	1,892,752,100	△ 69.9	0.2	98.1	90.3
1.3	1.8	97.7	99.4	21,895,358,385	△ 1.2	1.8	96.0	99.3
△ 1.0	25.3	89.0	100.0	316,379,127,189	△ 9.3	26.1	85.9	100.0
3.1	5.5	93.6	100.0	66,308,631,338	△ 8.8	5.5	89.8	100.0
△ 6.0	0.8	94.9	98.5	10,832,304,262	△ 42.8	0.9	100.4	99.2
21.4	0.3	87.9	100.0	3,390,088,856	76.7	0.3	71.3	100.0
△ 21.0	1.2	52.8	100.0	18,892,799,851	25.3	1.6	63.6	100.0
△ 18.3	0.5	100.0	100.0	7,490,749,970	△ 19.7	0.6	100.0	100.0
△ 3.2	8.4	88.1	93.6	108,104,101,735	△ 0.7	8.9	92.3	94.1
5.9	7.7	75.6	100.0	90,061,000,000	15.9	7.4	78.3	100.0
—	—	—	—	44,583,232	—	0.0	—	100.0
2.5	100.0	93.2	99.2	1,210,316,693,029	△ 1.6	100.0	92.2	99.1

(歳 出)

区 分	令 和 7 年 度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
		%	%	%	
議 会 費	1,555,527,319	△ 2.0	0.1	93.3	1,587,605,769
総 務 費	52,725,308,968	△ 6.8	4.2	88.6	56,549,535,355
保 健 福 祉 費	510,976,725,063	1.5	40.9	93.7	503,380,763,353
環 境 費	32,099,908,705	△ 24.1	2.6	92.9	42,293,824,966
経 済 費	93,547,396,212	△ 2.0	7.5	80.9	95,488,480,112
土 木 費	123,023,568,091	4.6	9.8	81.8	117,669,149,925
消 防 費	11,221,406,089	70.6	0.9	96.3	6,578,818,298
教 育 費	74,516,739,898	13.6	6.0	73.3	65,570,860,289
公 債 費	95,213,234,985	△ 0.7	7.6	100.0	95,923,537,784
諸 支 出 金	90,200,886,129	9.2	7.2	93.8	82,599,537,986
職 員 費	165,129,827,713	1.5	13.2	98.0	162,657,920,531
予 備 費	0	—	—	—	0
合 計	1,250,210,529,172	1.6	100.0	90.5	1,230,300,034,368

(単位 円)

令和 6 年 度			令和 5 年 度			
対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
1.6	0.1	95.7	1,562,812,499	△ 2.5	0.1	94.1
△ 3.5	4.6	90.8	58,620,600,151	5.6	4.9	89.2
3.0	40.9	93.5	488,873,633,920	△ 3.8	40.7	90.3
10.5	3.4	95.6	38,269,728,493	52.3	3.2	96.7
△ 4.1	7.8	91.9	99,541,910,507	△ 17.7	8.3	88.5
1.9	9.6	85.1	115,519,789,200	△ 8.6	9.6	88.7
4.5	0.5	95.0	6,295,378,978	53.6	0.5	94.3
3.5	5.3	80.9	63,337,704,245	31.9	5.3	81.5
1.6	7.8	100.0	94,367,650,898	5.8	7.9	100.0
0.0	6.7	90.3	82,596,114,270	△ 2.0	6.9	96.6
6.9	13.2	97.9	152,109,992,915	△ 2.2	12.7	97.3
—	—	—	0	—	—	—
2.4	100.0	92.5	1,201,095,316,076	△ 1.4	100.0	91.5

土 地 区 画 整 理 会 計（令和7年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 土地区画整理事業収入	736,000,000	0	50,480,000	786,480,000	100.0	646,775,170
国庫支出金	209,700,000	0	25,410,000	235,110,000	29.9	202,010,000
財産収入	831,000	0	0	831,000	0.1	1,543,220
繰入金	525,191,000	0	25,070,000	550,261,000	70.0	441,803,387
清算金収入	224,000	0	0	224,000	0.0	1,351,093
諸収入	54,000	0	0	54,000	0.0	49,270
繰越金	0	0	0	0	—	15,000
手数料	0	0	0	0	—	3,200
合 計	736,000,000	0	50,480,000	786,480,000	100.0	646,775,170

（歳 出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越額	予 備 費 額 充 用 額	計	構成 比率	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費 区 画 整 理 費 清 算 費 職 員 費	736,000,000	0	50,480,000	0	786,480,000	100.0	645,672,946
	645,000,000	0	50,480,000	0	695,480,000	88.4	561,135,580
	10,000,000	0	0	0	10,000,000	1.3	9,767,328
	81,000,000	0	0	0	81,000,000	10.3	74,770,038
合 計	736,000,000	0	50,480,000	0	786,480,000	100.0	645,672,946

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	82.2	645,752,946	100.0	82.1	99.8	0	—	—	1,022,224	100.0	0.2
31.2	85.9	202,010,000	31.3	85.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	185.7	1,543,220	0.2	185.7	100.0	0	—	—	0	—	—
68.3	80.3	441,803,387	68.4	80.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	603.2	328,869	0.1	146.8	24.3	0	—	—	1,022,224	100.0	75.7
0.0	91.2	49,270	0.0	91.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	—	15,000	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	—	3,200	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	82.2	645,752,946	100.0	82.1	99.8	0	—	—	1,022,224	100.0	0.2

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	82.1	0	0	0	0	—	—	140,807,054	100.0	17.9
86.9	80.7	0	0	0	0	—	—	134,344,420	95.4	19.3
1.5	97.7	0	0	0	0	—	—	232,672	0.2	2.3
11.6	92.3	0	0	0	0	—	—	6,229,962	4.4	7.7
100.0	82.1	0	0	0	0	—	—	140,807,054	100.0	17.9

土 地 区 画 整 理 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 7 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 土 地 区 画 整 理 入	645,752,946	% △ 21.2	% 100.0	% 82.1	% 99.8	819,846,686
国 庫 支 出 金	202,010,000	14.7	31.3	85.9	100.0	176,128,000
財 産 収 入	1,543,220	11.3	0.2	185.7	100.0	1,386,238
繰 入 金	441,803,387	△ 31.2	68.4	80.3	100.0	641,910,220
清 算 金 収 入	328,869	△ 3.4	0.1	146.8	24.3	340,611
諸 収 入	49,270	△ 39.6	0.0	91.2	100.0	81,617
繰 越 金	15,000	—	0.0	—	100.0	—
手 数 料	3,200	—	0.0	—	100.0	—
合 計	645,752,946	△ 21.2	100.0	82.1	99.8	819,846,686

（歳 出）

区 分	令 和 7 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	645,672,946	% △ 21.2	% 100.0	% 82.1	819,831,686
区 画 整 理 費	561,135,580	△ 23.9	86.9	80.7	737,063,879
清 算 費	9,767,328	☆	1.5	97.7	719,680
職 員 費	74,770,038	△ 8.9	11.6	92.3	82,048,127
合 計	645,672,946	△ 21.2	100.0	82.1	819,831,686

(単位 円)

令和 6 年 度				令和 5 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
56.6	100.0	71.8	99.9	523,643,165	43.8	100.0	78.6	99.8
6.4	21.5	46.1	100.0	165,461,000	☆	31.6	69.9	100.0
138.3	0.2	141.5	100.0	581,666	—	0.1	52.9	100.0
80.3	78.3	84.7	100.0	356,057,844	2.0	68.0	83.4	100.0
△ 76.7	0.0	57.4	29.4	1,463,369	△ 64.0	0.3	107.3	56.4
30.6	0.0	151.1	100.0	62,486	12.0	0.0	62.5	100.0
—	—	—	—	16,800	△ 90.2	0.0	—	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
56.6	100.0	71.8	99.9	523,643,165	43.8	100.0	78.6	99.8

(単位 円)

令和 6 年 度			令和 5 年 度			
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
56.6	100.0	71.8	523,643,165	43.8	100.0	78.6
67.1	89.9	70.8	441,078,296	79.7	84.2	77.4
△ 83.6	0.1	7.2	4,380,564	417.7	0.8	43.8
4.9	10.0	90.2	78,184,305	△ 33.7	14.9	90.9
56.6	100.0	71.8	523,643,165	43.8	100.0	78.6

駐 車 場 会 計（令和 7 年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額
1 駐 車 場 事 業 収 入	475,000,000	0	0	475,000,000	%	448,042,764
使 用 料	140,737,000	0	0	140,737,000	100.0	113,615,400
繰 入 金	334,263,000	0	0	334,263,000	29.6	334,262,426
諸 収 入	0	0	0	0	70.4	164,938
合 計	475,000,000	0	0	475,000,000	—	448,042,764

（歳 出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越額	予 備 費 額 充 用 額	計	構成 比率	金 額
1 駐 車 場 事 業 費	475,000,000	0	0	0	475,000,000	%	448,042,764
駐 車 場 管 理 費	475,000,000	0	0	0	475,000,000	100.0	448,042,764
合 計	475,000,000	0	0	0	475,000,000	100.0	448,042,764

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	94.3	448,042,764	100.0	94.3	100.0	0	—	—	0	—	—
25.4	80.7	113,615,400	25.4	80.7	100.0	0	—	—	0	—	—
74.6	100.0	334,262,426	74.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	—	164,938	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	94.3	448,042,764	100.0	94.3	100.0	0	—	—	0	—	—

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	94.3	0	0	0	0	—	—	26,957,236	100.0	5.7
100.0	94.3	0	0	0	0	—	—	26,957,236	100.0	5.7
100.0	94.3	0	0	0	0	—	—	26,957,236	100.0	5.7

駐 車 場 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 7 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 駐 車 場 事 業 収 入	448,042,764	% 178.8	% 100.0	% 94.3	% 100.0	160,714,896
使 用 料	113,615,400	△ 8.9	25.4	80.7	100.0	124,748,200
繰 入 金	334,262,426	☆	74.6	100.0	100.0	26,554,362
繰 越 金	—	—	—	—	—	9,409,707
諸 収 入	164,938	☆	0.0	—	100.0	2,627
合 計	448,042,764	178.8	100.0	94.3	100.0	160,714,896

（歳 出）

区 分	令 和 7 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 駐 車 場 事 業 費	448,042,764	% 178.8	% 100.0	% 94.3	160,714,896
駐 車 場 管 理 費	448,042,764	178.8	100.0	94.3	160,714,896
合 計	448,042,764	178.8	100.0	94.3	160,714,896

(単位 円)

令和 6 年 度				令和 5 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
6.4	100.0	93.4	100.0	151,108,167	7.5	100.0	101.4	100.0
△ 5.7	77.6	85.8	100.0	132,239,600	8.7	87.5	100.4	100.0
53.5	16.5	100.0	100.0	17,295,161	△ 0.1	11.4	100.0	100.0
498.0	5.9	—	100.0	1,573,406	—	1.0	—	100.0
—	0.0	—	100.0	—	—	—	—	—
6.4	100.0	93.4	100.0	151,108,167	7.5	100.0	101.4	100.0

(単位 円)

令和 6 年 度			令和 5 年 度			
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
13.4	100.0	93.4	141,698,460	1.9	100.0	95.1
13.4	100.0	93.4	141,698,460	1.9	100.0	95.1
13.4	100.0	93.4	141,698,460	1.9	100.0	95.1

母子父子寡婦福祉資金貸付会計（令和7年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金収入	74,000,000	0	0	74,000,000	100.0	587,847,579
貸付金収入	53,830,000	0	0	53,830,000	72.7	472,383,044
繰入金	19,542,000	0	0	19,542,000	26.4	9,407,211
繰越金	150,000	0	0	150,000	0.2	103,789,436
諸収入	478,000	0	0	478,000	0.6	2,267,888
合 計	74,000,000	0	0	74,000,000	100.0	587,847,579

（歳出）

区 分	予 算 現 額					支 出
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費用額	計	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	74,000,000	0	0	0	74,000,000	47,078,132
母子父子寡婦福祉資金貸付金	74,000,000	0	0	0	74,000,000	47,078,132
合 計	74,000,000	0	0	0	74,000,000	47,078,132

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	794.4	260,834,073	100.0	352.5	44.4	6,038,037	100.0	1.0	320,985,469	100.0	54.6
80.4	877.5	147,414,361	56.5	273.9	31.2	6,038,037	100.0	1.3	318,940,646	99.4	67.5
1.6	48.1	9,407,211	3.6	48.1	100.0	0	—	—	0	—	—
17.7	☆	103,789,436	39.8	☆	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	474.5	223,065	0.1	46.7	9.8	0	—	—	2,044,823	0.6	90.2
100.0	794.4	260,834,073	100.0	352.5	44.4	6,038,037	100.0	1.0	320,985,469	100.0	54.6

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	63.6	0	0	0	0	—	—	26,921,868	100.0	36.4
100.0	63.6	0	0	0	0	—	—	26,921,868	100.0	36.4
100.0	63.6	0	0	0	0	—	—	26,921,868	100.0	36.4

母子父子寡婦福祉資金貸付会計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 7 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 母子父子寡婦福祉資金収入	260,834,073	75.3	100.0	352.5	44.4	148,768,696
貸付金収入	147,414,361	39.6	56.5	273.9	31.2	105,560,765
繰入金	9,407,211	—	3.6	48.1	100.0	—
繰越金	103,789,436	141.8	39.8	☆	100.0	42,922,391
諸収入	223,065	△ 21.9	0.1	46.7	9.8	285,540
合 計	260,834,073	75.3	100.0	352.5	44.4	148,768,696

（歳 出）

区 分	令 和 7 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	47,078,132	4.7	100.0	63.6	44,979,260
母子父子寡婦福祉資金	47,078,132	20.9	100.0	63.6	38,942,568
諸支出金	—	—	—	—	6,036,692
合 計	47,078,132	4.7	100.0	63.6	44,979,260

(単位 円)

令和 6 年 度				令和 5 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 8.3	100.0	265.7	26.9	162,243,696	△ 49.7	100.0	128.8	27.5
△ 2.9	71.0	189.1	20.8	108,762,660	△ 10.1	67.0	94.7	20.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 19.5	28.9	☆	100.0	53,286,750	△ 73.6	32.8	479.9	100.0
47.0	0.2	☆	12.1	194,286	89.4	0.1	971.4	8.7
△ 8.3	100.0	265.7	26.9	162,243,696	△ 49.7	100.0	128.8	27.5

(単位 円)

令和 6 年 度			令和 5 年 度			
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
△ 62.3	100.0	80.3	119,321,305	△ 55.7	100.0	94.7
18.9	86.6	77.9	32,747,448	21.1	27.4	83.1
△ 93.0	13.4	100.0	86,573,857	△ 64.3	72.6	100.0
△ 62.3	100.0	80.3	119,321,305	△ 55.7	100.0	94.7

国民健康保険会計（令和7年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 国民健康 保 険 収 入	182,245,000,000	68,000,000	0	182,313,000,000	100.0	183,265,819,279
保 険 料	29,216,235,000	0	0	29,216,235,000	16.0	34,610,954,456
一 部 負 担 金	10,000	0	0	10,000	0.0	0
国 庫 支 出 金	218,636,000	0	0	218,636,000	0.1	226,429,000
道 支 出 金	131,766,717,000	0	0	131,766,717,000	72.3	127,876,350,339
繰 入 金	20,795,675,000	68,000,000	0	20,863,675,000	11.4	20,042,035,579
諸 収 入	247,727,000	0	0	247,727,000	0.1	510,049,905
合 計	182,245,000,000	68,000,000	0	182,313,000,000	100.0	183,265,819,279

（歳出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費用額	計	構成比率	金 額
1 国民健康 保 険 費	182,245,000,000	68,000,000	0	0	182,313,000,000	100.0	177,671,081,744
総 務 管 理 費	4,348,981,000	65,803,000	0	0	4,414,784,000	2.4	4,127,925,999
給 付 費	131,126,962,000	2,197,000	0	0	131,129,159,000	71.9	126,857,456,188
事業費納付金	46,448,535,000	0	0	0	46,448,535,000	25.5	46,448,535,000
諸 支 出 金	270,522,000	0	0	0	270,522,000	0.1	237,164,557
予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0.0	0
合 計	182,245,000,000	68,000,000	0	0	182,313,000,000	100.0	177,671,081,744

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	100.5	178,744,766,146	100.0	98.0	97.5	834,768,819	100.0	0.5	3,725,920,381	100.0	2.0
18.9	118.5	30,403,441,065	17.0	104.1	87.8	713,326,829	85.5	2.1	3,533,787,329	94.8	10.2
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
0.1	103.6	226,429,000	0.1	103.6	100.0	0	—	—	0	—	—
69.8	97.0	127,876,350,339	71.5	97.0	100.0	0	—	—	0	—	—
10.9	96.1	20,042,035,579	11.2	96.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	205.9	196,510,163	0.1	79.3	38.5	121,441,990	14.5	23.8	192,133,052	5.2	37.7
100.0	100.5	178,744,766,146	100.0	98.0	97.5	834,768,819	100.0	0.5	3,725,920,381	100.0	2.0

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	97.5	0	0	0	0	—	—	4,641,918,256	100.0	2.5
2.3	93.5	0	0	0	0	—	—	286,858,001	6.2	6.5
71.4	96.7	0	0	0	0	—	—	4,271,702,812	92.0	3.3
26.1	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.1	87.7	0	0	0	0	—	—	33,357,443	0.7	12.3
—	—	0	0	0	0	—	—	50,000,000	1.1	100.0
100.0	97.5	0	0	0	0	—	—	4,641,918,256	100.0	2.5

国民健康保険会計（年度推移表）

（歳入）

区 分	令和 7 年 度					決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	
1 国民健康保険料	178,744,766,146	% △ 1.3	% 100.0	% 98.0	% 97.5	181,041,924,494
一部負担金	30,403,441,065	△ 0.7	17.0	104.1	87.8	30,618,255,756
国庫支出金	0	—	—	—	—	0
道支出金	226,429,000	64.3	0.1	103.6	100.0	137,775,000
繰入金	127,876,350,339	△ 1.4	71.5	97.0	100.0	129,692,704,015
諸収入	20,042,035,579	△ 1.7	11.2	96.1	100.0	20,393,918,933
	196,510,163	△ 1.4	0.1	79.3	38.5	199,270,790
合 計	178,744,766,146	△ 1.3	100.0	98.0	97.5	181,041,924,494

（歳出）

区 分	令和 7 年 度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 国民健康保険総務管理費	177,671,081,744	% △ 1.5	% 100.0	% 97.5	180,418,406,496
給付費	4,127,925,999	5.7	2.3	93.5	3,905,121,190
事業費納付金	126,857,456,188	△ 1.4	71.4	96.7	128,718,075,950
諸支出金	46,448,535,000	△ 2.1	26.1	100.0	47,459,387,000
予備費	237,164,557	△ 29.4	0.1	87.7	335,822,356
	0	—	—	—	0
合 計	177,671,081,744	△ 1.5	100.0	97.5	180,418,406,496

(単位 円)

令和 6 年 度				令和 5 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 1.6	100.0	98.3	97.5	183,934,324,142	1.1	100.0	99.5	97.6
1.1	16.9	102.6	88.0	30,273,643,238	2.6	16.5	101.1	88.0
—	—	—	—	0	—	—	—	—
☆	0.1	95.2	100.0	6,617,000	41.2	0.0	8.4	100.0
△ 2.3	71.6	97.8	100.0	132,768,869,779	0.2	72.2	99.9	100.0
△ 1.3	11.3	96.0	100.0	20,666,183,351	5.5	11.2	95.0	100.0
△ 9.0	0.1	70.9	34.2	219,010,774	△ 16.1	0.1	72.9	36.1
△ 1.6	100.0	98.3	97.5	183,934,324,142	1.1	100.0	99.5	97.6

(単位 円)

令和 6 年 度			令和 5 年 度			
対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
△ 1.6	100.0	98.0	183,405,626,675	0.9	100.0	99.2
9.2	2.2	92.2	3,577,694,104	△ 5.4	2.0	91.5
△ 2.3	71.3	97.7	131,699,321,915	0.6	71.8	99.4
△ 1.2	26.3	100.0	48,040,582,000	2.4	26.2	100.0
281.5	0.2	87.6	88,028,656	△ 50.2	0.0	40.0
—	—	—	0	—	—	—
△ 1.6	100.0	98.0	183,405,626,675	0.9	100.0	99.2

後 期 高 齢 者 医 療 会 計 (令和7年度決算一覧表)

(歳 入)

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 入	35,388,000,000	2,240,000,000	0	37,628,000,000	%	38,277,273,095
保 険 料	26,784,673,000	2,208,000,000	0	28,992,673,000	100.0	28,701,360,289
繰 入 金	8,557,760,000	32,000,000	0	8,589,760,000	77.1	8,026,079,481
諸 収 入	45,567,000	0	0	45,567,000	22.8	32,208,531
繰 越 金	0	0	0	0	0.1	1,517,624,794
合 計	35,388,000,000	2,240,000,000	0	37,628,000,000	—	38,277,273,095

(歳 出)

区 分	予 算 現 額					支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 費	35,388,000,000	2,240,000,000	0	0	37,628,000,000	%
総 務 管 理 費	914,381,000	32,000,000	0	0	946,381,000	100.0
北海道後期高齢者医療 広 域 連 合 負 担 金	34,435,833,000	2,208,000,000	0	0	36,643,833,000	2.5
諸 支 出 金	37,786,000	0	0	0	37,786,000	97.4
合 計	35,388,000,000	2,240,000,000	0	0	37,628,000,000	0.1

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	101.7	37,989,828,185	100.0	101.0	99.2	49,224,144	100.0	0.1	266,327,166	100.0	0.7
75.0	99.0	28,413,905,479	74.8	98.0	99.0	49,224,144	100.0	0.2	266,327,166	100.0	0.9
21.0	93.4	8,026,079,481	21.1	93.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	70.7	32,218,431	0.1	70.7	100.0	0	—	—	0	—	—
4.0	—	1,517,624,794	4.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	101.7	37,989,828,185	100.0	101.0	99.2	49,224,144	100.0	0.1	266,327,166	100.0	0.7

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	96.7	0	0	0	0	—	—	1,239,832,885	100.0	3.3
2.3	88.1	0	0	0	0	—	—	112,712,514	9.1	11.9
97.6	97.0	0	0	0	0	—	—	1,115,179,971	89.9	3.0
0.1	68.4	0	0	0	0	—	—	11,940,400	1.0	31.6
100.0	96.7	0	0	0	0	—	—	1,239,832,885	100.0	3.3

後 期 高 齢 者 医 療 会 計 (年度推移表)

(歳 入)

区 分	令 和 7 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 後 期 高 齢 者 医 療 入	37,989,828,185	% 8.0	% 100.0	% 101.0	% 99.2	35,171,902,314
保 険 料	28,413,905,479	8.6	74.8	98.0	99.0	26,167,618,471
繰 入 金	8,026,079,481	5.6	21.1	93.4	100.0	7,600,444,189
諸 収 入	32,218,431	△ 57.6	0.1	70.7	100.0	75,943,072
繰 越 金	1,517,624,794	14.3	4.0	—	100.0	1,327,896,582
合 計	37,989,828,185	8.0	100.0	101.0	99.2	35,171,902,314

(歳 出)

区 分	令 和 7 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 後 期 高 齢 者 医 療 費	36,388,167,115	% 8.1	% 100.0	% 96.7	33,654,277,520
総 務 管 理 費	833,668,486	16.3	2.3	88.1	716,607,004
北海道後期高齢者医療 広域連合負担金	35,528,653,029	7.9	97.6	97.0	32,913,017,146
諸 支 出 金	25,845,600	4.8	0.1	68.4	24,653,370
合 計	36,388,167,115	8.1	100.0	96.7	33,654,277,520

(単位 円)

令和 6 年 度				令和 5 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
9.9	100.0	100.8	99.2	32,005,923,427	4.4	100.0	103.3	99.3
11.5	74.4	98.6	99.0	23,462,040,816	3.2	73.3	99.7	99.0
4.7	21.6	91.9	100.0	7,257,858,873	8.4	22.7	97.9	100.0
118.6	0.2	78.6	100.0	34,744,658	△ 29.0	0.1	86.9	100.0
6.1	3.8	—	100.0	1,251,279,080	6.6	3.9	—	100.0
9.9	100.0	100.8	99.2	32,005,923,427	4.4	100.0	103.3	99.3

(単位 円)

令和 6 年 度			令和 5 年 度			
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
9.7	100.0	96.4	30,678,026,845	4.3	100.0	99.0
16.9	2.1	90.9	612,812,508	△ 1.6	2.0	91.3
9.6	97.8	96.6	30,036,122,117	4.4	97.9	99.2
△ 15.3	0.1	61.1	29,092,220	20.7	0.1	79.9
9.7	100.0	96.4	30,678,026,845	4.3	100.0	99.0

介護保険会計（令和7年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 介護保険収入	178,540,000,000	1,729,100,000	33,678,000	180,302,778,000	100.0	177,929,379,185
保 険 料	33,987,281,000	0	0	33,987,281,000	18.9	35,527,390,170
手 数 料	8,448,000	0	0	8,448,000	0.0	11,705,000
国 庫 支 出 金	41,742,094,000	438,775,000	16,839,000	42,197,708,000	23.4	41,352,202,034
道 支 出 金	24,100,208,000	204,547,000	0	24,304,755,000	13.5	24,157,127,547
支 払 基 金 交 付 金	45,589,206,000	432,000,000	0	46,021,206,000	25.5	45,246,564,317
繰 入 金	33,075,038,000	653,778,000	16,839,000	33,745,655,000	18.7	31,314,641,119
諸 収 入	37,725,000	0	0	37,725,000	0.0	319,748,998
合 計	178,540,000,000	1,729,100,000	33,678,000	180,302,778,000	100.0	177,929,379,185

（歳出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費用額	計	構成比率	金 額
1 介護保険費	178,540,000,000	1,729,100,000	33,678,000	0	180,302,778,000	100.0	176,417,090,418
総務管理費	4,819,977,000	105,478,000	33,678,000	0	4,959,133,000	2.8	4,766,352,862
保険給付費	162,248,696,000	1,600,000,000	0	0	163,848,696,000	90.9	162,135,593,693
地域支援事業費	8,953,388,000	23,622,000	0	0	8,977,010,000	5.0	8,654,424,508
保健福祉事業費	431,939,000	0	0	0	431,939,000	0.2	410,220,524
諸支出金	2,036,000,000	0	0	0	2,036,000,000	1.1	450,498,831
予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0.0	0
合 計	178,540,000,000	1,729,100,000	33,678,000	0	180,302,778,000	100.0	176,417,090,418

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	98.7	177,155,146,664	100.0	98.3	99.6	142,451,797	100.0	0.1	659,994,034	100.0	0.4
20.0	104.5	35,028,597,220	19.8	103.1	98.6	142,178,619	99.8	0.4	384,827,641	58.3	1.1
0.0	138.6	11,705,000	0.0	138.6	100.0	0	—	—	0	—	—
23.2	98.0	41,352,202,034	23.3	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—
13.6	99.4	24,157,127,547	13.6	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—
25.4	98.3	45,246,564,317	25.5	98.3	100.0	0	—	—	0	—	—
17.6	92.8	31,314,641,119	17.7	92.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	847.6	44,309,427	0.0	117.5	13.9	273,178	0.2	0.1	275,166,393	41.7	86.1
100.0	98.7	177,155,146,664	100.0	98.3	99.6	142,451,797	100.0	0.1	659,994,034	100.0	0.4

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	97.8	0	0	0	0	—	—	3,885,687,582	100.0	2.2
2.7	96.1	0	0	0	0	—	—	192,780,138	5.0	3.9
91.9	99.0	0	0	0	0	—	—	1,713,102,307	44.1	1.0
4.9	96.4	0	0	0	0	—	—	322,585,492	8.3	3.6
0.2	95.0	0	0	0	0	—	—	21,718,476	0.6	5.0
0.3	22.1	0	0	0	0	—	—	1,585,501,169	40.8	77.9
—	—	0	0	0	0	—	—	50,000,000	1.3	100.0
100.0	97.8	0	0	0	0	—	—	3,885,687,582	100.0	2.2

介護保険会計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 7 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 介護保険収入	177,155,146,664	% 3.3	% 100.0	% 98.3	% 99.6	171,427,374,069
保 険 料	35,028,597,220	2.8	19.8	103.1	98.6	34,082,033,108
手 数 料	11,705,000	47.6	0.0	138.6	100.0	7,930,000
国 庫 支 出 金	41,352,202,034	1.4	23.3	98.0	100.0	40,769,680,550
道 支 出 金	24,157,127,547	2.9	13.6	99.4	100.0	23,482,618,000
支 払 基 金 交 付 金	45,246,564,317	0.6	25.5	98.3	100.0	44,968,204,098
繰 入 金	31,314,641,119	11.6	17.7	92.8	100.0	28,067,165,588
諸 収 入	44,309,427	△ 10.9	0.0	117.5	13.9	49,742,725
合 計	177,155,146,664	3.3	100.0	98.3	99.6	171,427,374,069

（歳 出）

区 分	令 和 7 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 介護保険費	176,417,090,418	% 2.9	% 100.0	% 97.8	171,404,687,310
総 務 管 理 費	4,766,352,862	22.2	2.7	96.1	3,900,770,588
保 険 給 付 費	162,135,593,693	2.7	91.9	99.0	157,893,622,224
地 域 支 援 事 業 費	8,654,424,508	3.3	4.9	96.4	8,374,629,002
保 健 福 祉 事 業 費	410,220,524	2.2	0.2	95.0	401,302,397
諸 支 出 金	450,498,831	△ 46.0	0.3	22.1	834,363,099
予 備 費	0	—	—	—	0
合 計	176,417,090,418	2.9	100.0	97.8	171,404,687,310

(単位 円)

令和 6 年 度				令和 5 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
3.4	100.0	97.9	99.4	165,820,134,006	2.7	100.0	99.3	99.3
1.4	19.9	101.3	98.4	33,617,457,666	1.2	20.3	100.6	98.2
△ 15.8	0.0	96.5	100.0	9,414,000	25.8	0.0	97.7	99.8
2.9	23.8	99.0	100.0	39,615,888,419	2.6	23.9	100.9	100.0
4.8	13.7	99.3	100.0	22,405,986,347	3.0	13.5	98.9	100.0
6.8	26.2	100.2	100.0	42,089,516,478	3.1	25.4	98.0	100.0
0.1	16.4	88.7	100.0	28,037,374,290	3.6	16.9	97.8	100.0
11.8	0.0	119.7	8.3	44,496,806	△ 24.3	0.0	124.7	7.5
3.4	100.0	97.9	99.4	165,820,134,006	2.7	100.0	99.3	99.3

(単位 円)

令和 6 年 度			令和 5 年 度			
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
3.4	100.0	97.9	165,750,656,687	4.4	100.0	99.3
3.0	2.3	95.8	3,786,027,755	△ 3.8	2.3	96.4
3.8	92.1	99.0	152,073,103,493	4.6	91.7	99.8
5.3	4.9	93.8	7,955,741,576	6.7	4.8	91.7
2.8	0.2	91.5	390,308,795	4.1	0.2	94.7
△ 46.0	0.5	41.1	1,545,475,068	16.5	0.9	99.9
—	—	—	0	—	—	—
3.4	100.0	97.9	165,750,656,687	4.4	100.0	99.3

基金会計（令和7年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 基金収入	3,093,000,000	0	0	3,093,000,000	100.0	3,757,950,586
基金運用収入	3,092,998,000	0	0	3,092,998,000	100.0	3,757,943,570
諸収入	2,000	0	0	2,000	0.0	7,016
合 計	3,093,000,000	0	0	3,093,000,000	100.0	3,757,950,586

（歳出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補正予算額	前年度繰越額	予 備 費 充 用 額	計	構成比率	金 額
1 基金費	3,093,000,000	0	0	0	3,093,000,000	100.0	3,084,145,563
財政調整基金費	53,926,000	0	0	0	53,926,000	1.7	53,926,000
奨学基金費	24,620,000	0	0	0	24,620,000	0.8	24,515,973
小竹正剛奨学基金費	7,651,000	0	0	0	7,651,000	0.2	7,650,115
特別奨学基金費	7,546,000	0	0	0	7,546,000	0.2	7,546,000
国民健康保険 支払準備基金費	14,362,000	0	0	0	14,362,000	0.5	14,362,000
霊園基金費	16,834,000	0	0	0	16,834,000	0.5	16,834,000
災害遺児基金費	7,253,000	0	0	0	7,253,000	0.2	7,253,000
市営住宅整備基金費	246,000	0	0	0	246,000	0.0	246,000
文化芸術振興基金費	9,000,000	0	0	0	9,000,000	0.3	8,536,517
減債基金費	2,389,853,000	0	0	0	2,389,853,000	77.3	2,381,567,713
地域福祉振興基金費	9,887,000	0	0	0	9,887,000	0.3	9,887,000
森林保全基金費	9,644,000	0	0	0	9,644,000	0.3	9,643,779
まちづくり推進基金費	265,599,000	0	0	0	265,599,000	8.6	265,599,000
環境保全推進基金費	1,775,000	0	0	0	1,775,000	0.1	1,775,000
スポーツ振興基金費	18,894,000	0	0	0	18,894,000	0.6	18,894,000
地下高速鉄道基金費	2,878,000	0	0	0	2,878,000	0.1	2,878,000
リサイクル推進基金費	6,820,000	0	0	0	6,820,000	0.2	6,819,466
介護給付費準備基金費	32,962,000	0	0	0	32,962,000	1.1	32,962,000
市民まちづくり 活動促進基金費	1,308,000	0	0	0	1,308,000	0.0	1,308,000
さっぽろ圏人材育成・ 確保基金費	1,439,000	0	0	0	1,439,000	0.0	1,439,000
動物園応援基金費	1,061,000	0	0	0	1,061,000	0.0	1,061,000
札幌市職員退職手当 平準化基金費	7,000	0	0	0	7,000	0.0	7,000
脱炭素化推進基金費	2,516,000	0	0	0	2,516,000	0.1	2,516,000
土地開発基金費	206,919,000	0	0	0	206,919,000	6.7	206,919,000
合 計	3,093,000,000	0	0	0	3,093,000,000	100.0	3,084,145,563

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	121.5	3,757,950,586	100.0	121.5	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	121.5	3,757,943,570	100.0	121.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	350.8	7,016	0.0	350.8	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	121.5	3,757,950,586	100.0	121.5	100.0	0	—	—	0	—	—

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	99.7	0	0	0	0	—	—	8,854,437	100.0	0.3
1.7	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.8	99.6	0	0	0	0	—	—	104,027	1.2	0.4
0.2	100.0	0	0	0	0	—	—	885	0.0	0.0
0.2	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.5	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.5	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.2	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.0	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.3	94.9	0	0	0	0	—	—	463,483	5.2	5.1
77.2	99.7	0	0	0	0	—	—	8,285,287	93.6	0.3
0.3	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.3	100.0	0	0	0	0	—	—	221	0.0	0.0
8.6	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.1	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.6	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.1	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.2	100.0	0	0	0	0	—	—	534	0.0	0.0
1.1	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.0	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.0	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.0	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.0	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.1	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
6.7	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
100.0	99.7	0	0	0	0	—	—	8,854,437	100.0	0.3

基 金 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 7 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 基 金 収 入	3,757,950,586	%	%	%	%	2,469,949,265
基金運用収入	3,757,943,570	52.1	100.0	121.5	100.0	2,469,949,265
諸 収 入	7,016	—	0.0	350.8	100.0	0
合 計	3,757,950,586	52.1	100.0	121.5	100.0	2,469,949,265

（歳 出）

区 分	令 和 7 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率		
1 基 金 費	3,084,145,563	%	%	%		2,170,676,626
財政調整基金費	53,926,000	42.1	100.0	99.7		2,210,000
奨学基金費	24,515,973	☆	1.7	100.0		22,775,987
小竹正剛奨学基金費	7,650,115	7.6	0.8	99.6		7,452,034
特別奨学基金費	7,546,000	2.7	0.2	100.0		7,029,000
国民健康保険 支払準備基金費	14,362,000	7.4	0.2	100.0		475,000
霊園基金費	16,834,000	☆	0.5	100.0		17,049,000
災害遺児基金費	7,253,000	△ 1.3	0.5	100.0		6,307,000
市営住宅整備基金費	246,000	15.0	0.2	100.0		13,000
文化芸術振興基金費	8,536,517	☆	0.0	100.0		7,808,128
減債基金費	2,381,567,713	9.3	0.3	94.9		1,854,858,977
地域福祉振興基金費	9,887,000	28.4	77.2	99.7		9,344,000
森林保全基金費	9,643,779	5.8	0.3	100.0		9,394,078
まちづくり推進基金費	265,599,000	2.7	0.3	100.0		66,245,000
環境保全推進基金費	1,775,000	300.9	8.6	100.0		2,247,000
スポーツ振興基金費	18,894,000	△ 21.0	0.1	100.0		20,510,000
地下高速鉄道基金費	2,878,000	△ 7.9	0.6	100.0		96,000
リサイクル推進基金費	6,819,466	☆	0.1	100.0		6,642,893
介護給付費準備基金費	32,962,000	2.7	0.2	100.0		1,476,000
市民まちづくり 活動促進基金費	1,308,000	☆	1.1	100.0		42,000
オリンピック・パラリン ピット基金費	—	☆	0.0	100.0		—
さっぽろ圏人材育成・ 確保基金費	1,439,000	—	—	—		25,000
新型コロナウイルス感染 症対策支援基金費	—	☆	0.0	100.0		0
動物園応援基金費	1,061,000	—	—	—		20,000
札幌市職員退職手当 平準化基金費	7,000	☆	0.0	100.0		310,000
脱炭素化推進基金費	2,516,000	△ 97.7	0.0	100.0		0
土地開発基金費	206,919,000	—	0.1	100.0		128,346,529
合 計	3,084,145,563	61.2	6.7	100.0		2,170,676,626

(単位 円)

令 和 6 年 度				令 和 5 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
9.5	100.0	112.7	100.0	2,255,162,777	△ 25.7	100.0	101.5	100.0
9.5	100.0	112.7	100.0	2,255,162,777	△ 25.7	100.0	101.5	100.0
—	—	—	—	0	—	—	—	—
9.5	100.0	112.7	100.0	2,255,162,777	△ 25.7	100.0	101.5	100.0

(単位 円)

令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
1.3	100.0	99.1	2,142,463,808	3.1	100.0	96.4
276.5	0.1	100.0	587,013	9.9	0.0	25.6
15.2	1.0	97.4	19,763,000	7.3	0.9	100.0
11.6	0.3	100.0	6,680,013	1.2	0.3	100.0
21.8	0.3	100.0	5,772,000	8.6	0.3	100.0
292.7	0.0	100.0	120,959	7.8	0.0	19.0
13.0	0.8	100.0	15,094,000	△ 6.4	0.7	100.0
33.1	0.3	100.0	4,738,000	22.1	0.2	100.0
299.9	0.0	100.0	3,251	△ 13.9	0.0	19.1
27.9	0.4	89.3	6,106,000	13.0	0.3	100.0
13.4	85.5	99.6	1,635,769,879	0.2	76.3	99.9
23.1	0.4	100.0	7,592,000	△ 13.6	0.4	100.0
11.6	0.4	100.0	8,420,863	1.2	0.4	100.0
30.5	3.1	100.0	50,781,000	△ 26.5	2.4	100.0
0.1	0.1	100.0	2,244,000	△ 15.3	0.1	100.0
2.3	0.9	100.0	20,044,000	8.3	0.9	100.0
431.7	0.0	100.0	18,056	9.1	0.0	18.8
11.6	0.3	100.0	5,954,698	1.2	0.3	100.0
396.3	0.1	100.0	297,399	22.7	0.0	21.6
440.5	0.0	100.0	7,771	17.2	0.0	19.9
—	—	—	97,764	12.1	0.0	19.4
511.2	0.0	100.0	4,090	44.7	0.0	24.1
—	—	—	13,005	18.2	0.0	16.5
☆	0.0	100.0	1,706	—	0.0	15.5
—	0.0	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 63.6	5.9	92.5	352,353,341	28.2	16.4	82.6
1.3	100.0	99.1	2,142,463,808	3.1	100.0	96.4

公 債 会 計（令和 7 年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額
1 繰 入 金	204,301,942,000	2,051,647,000	0	206,353,589,000	45.0	204,986,953,138
他 会 計 繰 入 金	145,949,531,000	2,051,647,000	0	148,001,178,000	32.2	146,634,542,263
基 金 繰 入 金	58,352,411,000	0	0	58,352,411,000	12.7	58,352,410,875
2 市 債	217,013,927,000	35,704,500,000	0	252,718,427,000	55.0	181,686,926,800
市 債	217,013,927,000	35,704,500,000	0	252,718,427,000	55.0	181,686,926,800
合 計	421,315,869,000	37,756,147,000	0	459,072,016,000	100.0	386,673,879,938

（歳 出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構成 比率	金 額
1 繰 出 金	145,045,000,000	35,704,500,000	0	0	180,749,500,000	39.4	110,190,000,000
他 会 計 繰 出 金	145,045,000,000	35,704,500,000	0	0	180,749,500,000	39.4	110,190,000,000
2 公 債 費	276,270,869,000	2,051,647,000	0	0	278,322,516,000	60.6	276,483,879,938
公 債 費	276,270,869,000	2,051,647,000	0	0	278,322,516,000	60.6	276,483,879,938
合 計	421,315,869,000	37,756,147,000	0	0	459,072,016,000	100.0	386,673,879,938

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
53.0	99.3	204,986,953,138	53.0	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—
37.9	99.1	146,634,542,263	37.9	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—
15.1	100.0	58,352,410,875	15.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
47.0	71.9	181,686,926,800	47.0	71.9	100.0	0	—	—	0	—	—
47.0	71.9	181,686,926,800	47.0	71.9	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	84.2	386,673,879,938	100.0	84.2	100.0	0	—	—	0	—	—

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 越 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
28.5	61.0	0	0	0	0	—	—	70,559,500,000	97.5	39.0
28.5	61.0	0	0	0	0	—	—	70,559,500,000	97.5	39.0
71.5	99.3	0	0	0	0	—	—	1,838,636,062	2.5	0.7
71.5	99.3	0	0	0	0	—	—	1,838,636,062	2.5	0.7
100.0	84.2	0	0	0	0	—	—	72,398,136,062	100.0	15.8

公 債 会 計 (年度推移表)

(歳 入)

区 分	令 和 7 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 繰 入 金	204,986,953,138	% 8.8	% 53.0	% 99.3	% 100.0	188,403,363,079
他 会 計 繰 入 金	146,634,542,263	1.2	37.9	99.1	100.0	144,897,900,694
基 金 繰 入 金	58,352,410,875	34.1	15.1	100.0	100.0	43,505,462,385
2 市 債	181,686,926,800	△ 11.6	47.0	71.9	100.0	205,517,610,000
市 債	181,686,926,800	△ 11.6	47.0	71.9	100.0	205,517,610,000
合 計	386,673,879,938	△ 1.8	100.0	84.2	100.0	393,920,973,079

(歳 出)

区 分	令 和 7 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 繰 出 金	110,190,000,000	% △ 15.6	% 28.5	% 61.0	130,565,800,000
他 会 計 繰 出 金	110,190,000,000	△ 15.6	28.5	61.0	130,565,800,000
2 公 債 費	276,483,879,938	5.0	71.5	99.3	263,355,173,079
公 債 費	276,483,879,938	5.0	71.5	99.3	263,355,173,079
合 計	386,673,879,938	△ 1.8	100.0	84.2	393,920,973,079

(単位 円)

令和 6 年 度				令和 5 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 3.3	47.8	99.4	100.0	194,784,957,300	6.6	52.9	99.7	100.0
0.1	36.8	99.3	100.0	144,795,520,825	2.4	39.3	99.6	100.0
△ 13.0	11.0	100.0	100.0	49,989,436,475	21.0	13.6	100.0	100.0
18.3	52.2	80.0	100.0	173,687,165,036	0.5	47.1	81.9	100.0
18.3	52.2	80.0	100.0	173,687,165,036	0.5	47.1	81.9	100.0
6.9	100.0	88.2	100.0	368,472,122,336	3.7	100.0	90.4	100.0

(単位 円)

令和 6 年 度			令和 5 年 度			
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
7.1	33.1	72.6	121,871,700,000	12.6	33.1	76.4
7.1	33.1	72.6	121,871,700,000	12.6	33.1	76.4
6.8	66.9	98.8	246,600,422,336	△ 0.2	66.9	99.5
6.8	66.9	98.8	246,600,422,336	△ 0.2	66.9	99.5
6.9	100.0	88.2	368,472,122,336	3.7	100.0	90.4

7 本 市 の 財 政 指 標

(1) 財政指標の推移

区 分		財政力指数	経 常 収 支 率 比 (%)	公債費負担率 比 (%)	実 質 収 支 率 比 (%)	歳入総額に占める一般財源等の比率 (%)	歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)	歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)	実 質 単 年 度 収 支 (百万円)
札幌市	令和7年度	0.691	97.7	13.5	0.8	54.0	55.4	10.2	△ 7,808
	令和6年度	0.706	98.0	13.7	0.8	54.5	55.8	11.8	△ 7,566
	令和5年度	0.711	95.4	13.6	1.1	55.3	54.0	11.3	△ 4,069
	令和4年度	0.723	94.9	13.2	1.4	52.7	52.1	9.2	△ 5,340
政令指定都市 平均	令和6年度	0.836	97.1	14.2	2.1	60.2	57.6	11.2	729
	令和5年度	0.825	95.9	15.2	2.2	57.4	56.7	11.2	△ 1,012
	令和4年度	0.836	96.0	15.3	2.5	58.0	55.5	10.3	563

<資料> 財政局財政部

(注) 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

(2) 政令指定都市の財政指標（令和6年度）

区 分		財政力指数	経 常 収 支 率 比 (%)	公債費負担率 比 (%)	実 質 収 支 率 比 (%)	歳入総額に占める一般財源等の比率 (%)	歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)	歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)	実 質 単 年 度 収 支 (百万円)
札幌市		0.706	98.0	13.7	0.8	54.5	55.8	11.8	△ 7,566
仙台市		0.873	98.8	14.5	1.0	60.3	55.5	12.5	△ 4,770
さいたま市		0.952	98.4	13.0	1.6	57.2	52.6	15.8	△ 5,466
千葉市		0.884	98.8	16.3	1.1	60.9	58.0	12.0	△ 4,856
横浜市		0.948	99.0	13.3	1.7	61.0	59.4	9.9	△ 3,325
川崎市		1.056	99.3	14.4	1.6	61.1	60.8	11.9	△ 3,645
相模原市		0.827	97.5	11.7	4.9	64.0	63.4	7.0	367
新潟市		0.642	94.9	15.9	2.8	64.5	55.6	12.9	1,591
静岡市		0.817	95.3	13.8	3.4	65.2	56.2	12.5	104
浜松市		0.808	93.3	11.9	3.3	67.7	54.4	14.5	390
名古屋市		0.983	101.2	13.3	0.8	60.5	58.1	10.8	△ 16,781
京都市		0.807	100.4	15.9	1.4	55.5	53.2	7.1	△ 8,263
大阪市		0.935	89.8	14.8	2.3	56.3	61.6	12.2	22,289
堺市		0.747	100.0	12.9	3.0	60.8	63.4	8.6	3,562
神戸市		0.983	101.2	15.2	0.3	59.2	57.5	14.0	△ 647
岡山市		0.738	91.2	13.9	6.2	64.0	59.0	14.1	1,435
広島市		0.771	97.3	14.6	0.6	59.6	58.5	10.3	△ 295
北九州市		0.688	99.3	18.1	0.6	57.2	57.5	12.2	△ 2,203
福岡市		0.868	93.6	15.3	2.0	53.0	50.0	9.1	75
熊本市		0.680	95.4	13.1	3.2	61.9	60.7	11.6	△ 112

<資料> 財政局財政部

(注) 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

○ **財政力指数**

地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があることを示すものである。

$$\text{財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の3年間の平均値}$$

○ **経常収支比率**

財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 経常経費充当一般財源 …… 人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源

※ 経常一般財源 …… 地方税、普通交付税等

○ **公債費負担比率**

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示すものである。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源の額}}{\text{一般財源の総額}} \times 100$$

○ **実質収支比率**

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したものである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 実質収支 …… 形式収支（歳入決算総額 - 歳出決算総額）- 翌年度に繰り越すべき財源

※ 標準財政規模 …… 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

○ **歳入総額に占める一般財源等の比率**

地方公共団体が独自の立場によって行い得る施策の分野を測定するもので、この比率が高いほど行政需要への対応力があることを示すものである。

○ **歳出総額に占める義務的経費の比率**

財政構造の弾力性を評価するもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であることを示すものである。

○ **歳出総額に占める投資的経費の比率**

財政構造の弾力性と資本形成の割合を評価するもので、この比率が高いほど財政構造が弾力的で資本形成が積極的に行われていることを示すものである。

○ **実質単年度収支**

単年度収支から財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金などの実質的な黒字要素や歳入に繰入金として計上されている過去の積立金の取崩しなどの赤字要素を控除したものをいう。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支（当該年度実質収支 - 前年度実質収支）} \\ + \text{財政調整基金への積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{基金取崩し額}$$

○ 決算統計上、普通会計に算入されるものは、一般会計と、特別会計では土地地区画整理会計（一部を除く）、母子父子寡婦福祉資金貸付会計、基金会計（国民健康保険支払準備基金分、介護給付費準備基金分、減債基金の一部を除く）である。

8 債務負担行為の状況

一般会計

(1) 性質別内訳

(単位 千円)

区 分			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対前年度増減率 (%)
債 務 負 担 行 為 限 度 額			510,476,622	600,180,162	△ 14.9
翌年度以降支出予定額	物 件 の 購 入 等		136,253,152	108,172,385	26.0
	内 訳	土 地 の 購 入	0	0	—
		建 造 物 の 購 入	41,547,991	56,074,632	△ 25.9
		そ の 他 の 物 件 の 購 入	0	0	—
		製 造 ・ 工 事 の 請 負	94,705,161	52,097,754	81.8
	債 務 保 証 ・ 損 失 保 証		31	54	△ 42.6
	そ の 他		207,462,181	222,448,082	△ 6.7
	計		343,715,364	330,620,521	4.0

<資料> 財政局財政部

(2) 施設別内訳

(単位 千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減率 (%)
債務負担行為限度額		510,476,622	600,180,162	△ 14.9
翌年度以降支出予定額	道路・街路	12,561,154	17,518,367	△ 28.3
	公営住宅	19,123,369	15,152,357	26.2
	学校	79,287,442	54,311,836	46.0
	その他の	232,743,399	243,637,961	△ 4.5
	計	343,715,364	330,620,521	4.0

<資料> 財政局財政部

令和 7 年度

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
札幌市土地開発基金運用状況審査意見書

市 政 等 資 料 番 号

01-U03-26-1646

関係部局保存期間

30 年

令和 8 年（2026 年）9 月 4 日 発行

編集・発行 札幌市監査事務局

〒060-0002 札幌市中央区北 2 条西 2 丁目 15 STV 北 2 条ビル 6F

TEL (011) 211-3232 FAX (011) 211-3233